

人と自然が調和する
豊かな環境づくりに貢献する

2026

INTEGRATED REPORT

統合報告書



ピーエス・コンストラクション株式会社

〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-9111 FAX.03-6316-2320
<https://www.psc.co.jp/>

お問い合わせ先

管理本部総務部広報・IRグループ

〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-8002 FAX.03-6316-2321
E-mail:koho.ir@psc.co.jp

道は万代の宝

新名神高速道路 信楽川橋（PC上部工）工事

名神高速道路との「ダブルネットワーク」で国内物流の大動脈の役割を担う新名神高速道路の完成6車線橋梁工事を「張出し架設工法」にて施工。先駆者として培ってきた国内トップのPC技術で工期短縮も実現。

新名神高速道路6車線化事業とは

名神高速道路との「ダブルネットワーク機能強化」を目指す

国内の道路の中で、高速道路等の幹線が占める割合は総延長（約128万km）の2割弱。一方で、高速道路を利用する全国の地域間物流の約4割（19万トン/日）が、交通の大動脈（愛知～三重～滋賀～京都～大阪）を形成する名神・新名神高速道路の「ダブルネットワーク」を通過しています。物流の増加とともに、交通量は当然増加し、渋滞が発生します。



※NEXCO西日本Webサイトより一部編集し引用
<https://corp.w-nexco.co.jp/recruit/w-nexco/business/project02.html>

高速道路は人やモノの安全で効率的な移動を通じて様々な経済・産業活動のほか、医療や災害関連のアクセス向上等の重要な役割を担いますが、それを支える迂回路（リダンダンシー）として開通した新名神高速では、名神高速とともに、「全区間の6車線化」をはじめとする「ダブルネットワーク」機能の向上を図る取り組みが進んでいます。

※新名神高速道路の6車線化事業における大津JCT～城陽JCT・IC間(約25km)の完成6車線整備を含む区間の全体事業費は約9,349億円となっています。

新名神高速道路における現ネットワークの現状と関連する課題（2024年時）

1. 開通以降、大型車の交通量が増加傾向。また、交通集中に伴う渋滞も増加傾向
2. 開通50年以上経過の名神高速におけるリニューアル工事の本格化（主たる迂回路が新名神高速のみ）
3. 新名神高速が災害対策※の重要路線に選定（新名神高速は琵琶湖西岸断層帯からも離れた位置）
4. 沿線における大型物流施設の増加
5. 高齢化を伴うドライバー不足の深刻化

※中部版「くしの歯作戦」（国土交通省中部地方整備局ほか策定）：南海トラフ地震等の大規模災害発生時に想定される救援・救護活動、緊急物資の輸送等を迅速に行うための道路啓開計画

6車線化で期待されるネットワーク機能強化の効果

1. 渋滞の減少：大型車（低速車）と普通車（高速車）の「走行車線の分散」による交通の円滑化
 ※（先行）6車線化の部分供用後（2023年）は交通渋滞が減少
2. 名神高速道路リニューアル工事実施時における迂回路としての機能確保
3. 迂回路となる断面車線数の増加で、緊急輸送や復旧活動における迅速な対応等強靱なネットワーク効果が期待
4. 大型車（低速車）と普通車（高速車）の「走行車線の分散」による交通の円滑化（追越車線の走行速度も向上）
5. 「生産性革命プロジェクト（国土交通省2016）」の一環である「ダブル連結トラック」の普及促進への期待（⇒ドライバー不足の解消、CO₂排出量の削減）



※出典：「2023(令和5)年12月15日 中日本高速道路株式会社事業評価監視委員会資料」

巻頭特集

◆「道は万代の宝」新名神高速道路6車線化事業 p1-2

◆ CONTENTS / 情報開示体系 p3-4

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

◆ 価値創造の全体像／外部環境、リスクと機会 p5-6

◆ 受け継がれてきた「強み」 ピーエス・コンストラクションと PC 技術 p7-10

◆ 有効に活用すべき経営資源 [INPUT] ピーエス・コンストラクションの経営資本 p11-12

◆ トップメッセージ / 理念体系、中期経営計画2025 (2025～2027) p13-20

◆ 財務・資本戦略、サステナビリティ経営の推進 p21-22

◆ 主な事業と業績 [OUTPUT] p23-24

◆ SDGsとピーエス・コンストラクション [OUTCOME] p25-26

◆ コーポレート・ガバナンス / 社外取締役からのメッセージ p61-64

◆ 取締役・監査役および執行役員 p59-60

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画 2025 の進捗と今後の注力ポイント【OUTPUT、OUTCOME】

◆ 土木事業

戦略方向性 ポスト大規模更新・修繕を踏まえた体制・戦略の具体化 p27-28



◆ 土木特集

新名神高速道路 信楽川橋 (PC 上部工) 工事
周辺環境や地域社会への配慮のもと、
国内最大支間長の波形鋼板ウェブ箱桁橋を構築 p29-32

◆ 建築事業

戦略方向性 PC 建築・リニューアル・一般建築を柱とした事業体制を構築 p33-34



◆ 建築特集

(仮称) 日本競輪選手養成所 (JIK)
次世代型総合トレーニングセンター新築工事
歴史的価値検証のもと、既存建設群のネットワークによる
“競輪の聖地” の機能更新を図る p35-36

◆ 技術開発

技術開発 プレストレストコンクリートを核にした技術開発を推進する p37-38

DXの推進 デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む p39-40

TOPICS 「カーボレスコンクリート」の開発と実工事への採用を推進 p37

◆ 製造事業

戦略方向性 安全・品質を最優先に、プレキャストコンクリート (PCa) 製品の新たな成長へ p41-42

◆ グループ連携

基本的な考え方 ピーエス・コンストラクショングループ、海外事業 p43

グループ連携 関係会社の戦略と施策 p44-46

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み【OUTCOME】

◆ マルチステークホルダーコミュニケーション
2025 年度の TOPICS p47-48

◆ 環境
THE GREEN VISION、環境デュー・ディリジェンスの推進、
気候関連リスクおよび機会に関する情報開示 p49-52
TOPICS 2050 年のカーボンニュートラルに向けて、生物多様性保全に配慮した環境づくり

◆ ウェルビーイング
人的資本の向上：働きがいの向上にむけて、働きやすさの向上にむけて p53-56
TOPICS 社内コミュニケーションの充実

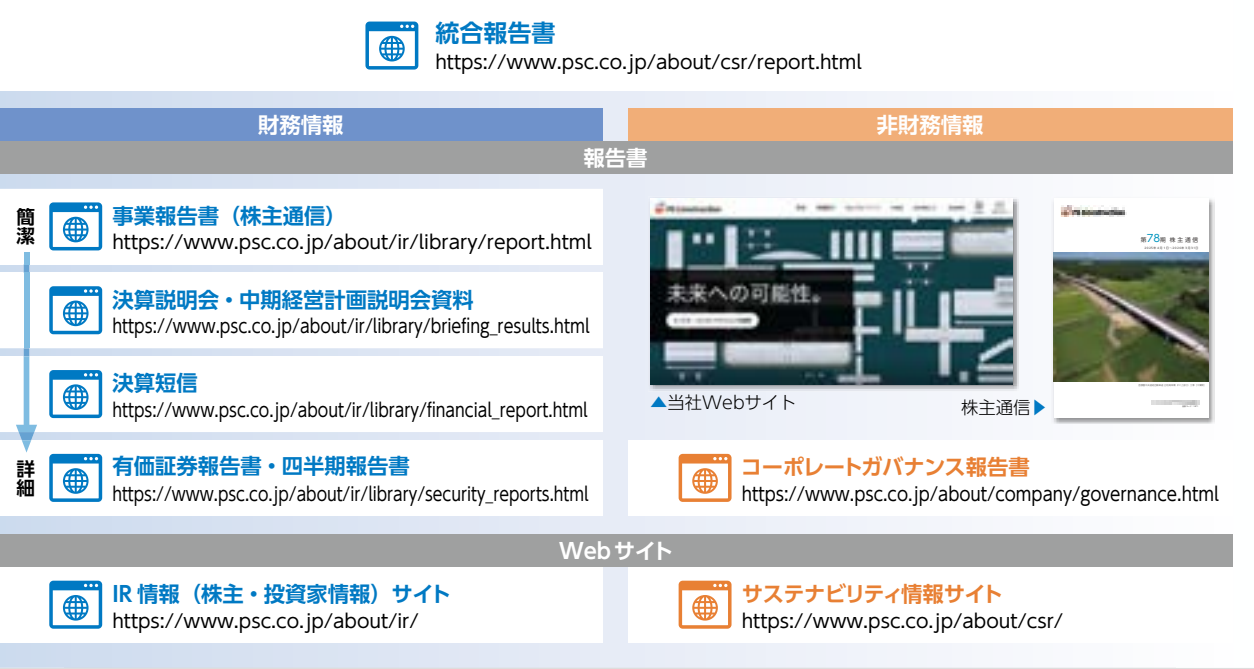
◆ 品質向上・労働安全
2025 年度の主な施策と取り組み p57-58

◆ コンプライアンス・リスクマネジメント / 危機管理
2025 年度の主な施策と取り組み p65-66

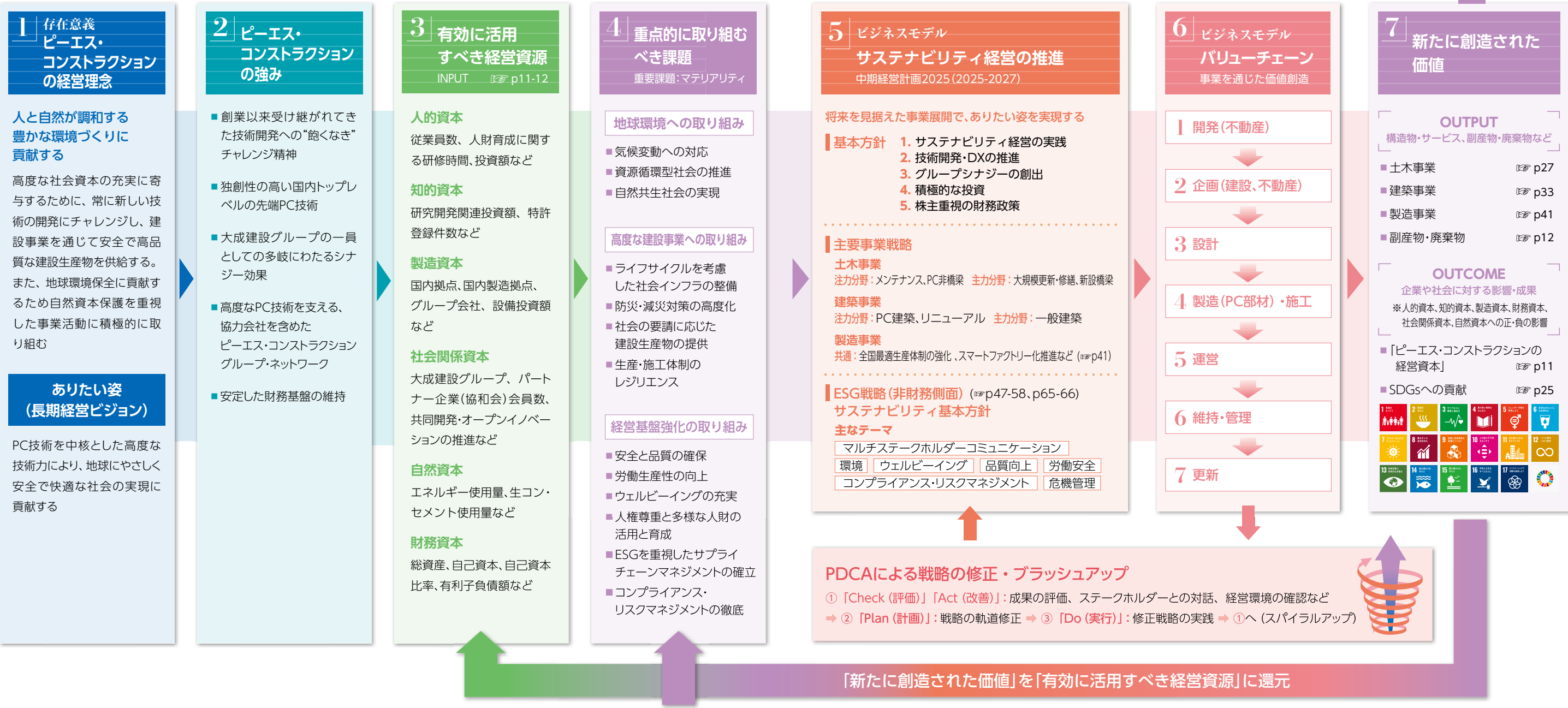
財務・会社情報

◆ 財務・非財務ハイライト、10年間の主な財務データ、
会社情報、編集方針、国内ネットワーク p67-72

情報開示体系



グループ全体で「経営理念」を共有し、培ってきたピーエス・コンストラクションのチカラ（「強み」＋「経営資源」）を活かして「重要課題」に挑み、社会価値と企業価値の「共創」を目指します。



当社グループの事業への影響度が高い外部環境、関連する課題と対策

	当社関連の重要なメガトレンド	リスクと機会	対策	第78期有価証券報告書「事業等のリスク」
政治的要因	公共投資の動向	公共事業関係費は前年並みを確保(約6.1兆円)。このうち国土強靱化は約4.1兆円(前年度比1%増)を計上／生産性1.5倍、省人化3割以上の目標を掲げる「i-Construction 2.0 (国土交通省)」で「プレキャスト化」が主要施策の一つに	土木事業、建築事業	公共事業の発注減少 海外展開に伴うカントリーリスク
	建設業関連政策の変更・強化	SX・DX・GX等の推進、働き方関連改革、建設業法改正（労働者の処遇改善、資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止、働き方改革と生産性向上）への対応、安全衛生関連、外国人労働者関連 など	諸施策の主旨を理解し、発注者との相互理解と協働を進め、SX・DX・GXを含む下記の対策を通して、社会価値と企業価値の向上に努める	
経済的要因	民間需要の動向	2026年度国内建設投資は81兆4,700億円（土木35％、建築65％）、民間投資は54兆8,700億円となる見通し／半導体工場、データセンター、GX関連、リニューアル等の需要が堅調に推移	土木事業、建築事業	競争の激化／労務費及び資材価格の変動 金利の変動／保有資産の価格及び収益性の変動 取引先の信用不安
	建設コストの価格変動	地政学リスクの拡大、建設コスト（人件費、資材費、燃料・エネルギーコスト）の 上昇 など	受注の平準化、選別受注、BIM/CIM等設計・施工段階での工夫、建設DX・デジタル化の活用、サプライチェーンの最適化、電動機械導入・再エネ導入・低炭素素材活用、CO2排出量削減効果の見える化 など	
社会的要因	人材（担い手）の確保、働き方改革	若手・女性の確保と定着、労働環境の改善、処遇改善と賃金体系の整備、DE&Iの推進、従業員エンゲージメントの向上 など	人的資本経営の導入、技能・経験の可視化、資格取得支援、デジタル化、WLBの充実、認証制度の活用、企業イメージの向上 など	人財の確保／工事災害の発生(労働安全) 契約不適合責任及び製造物責任(品質)
	気候変動、環境問題への対応	脱炭素・循環型・自然共生社会への移行、業界全体での情報共有・連携を通じ「2050カーボンニュートラル」を実現 など	グリーンエネルギーの導入、ZEB化、低炭素建設機械の導入、材料選定・施工法の改善、建築物LCA制度の導入、環境デュー・ディリジェンスの実践 など	気候変動等環境課題リスク／大規模災害の発生 感染症の蔓延／人権に関するリスク
	人権の尊重・配慮	差別・ハラスメント、労働者の健康・安全管理、重層的施工体制の健全化、外国人労働者への対応、地域社会への環境面の影響 など	人権教育・研修、通報制度の設置、情報開示、ステークホルダーとの対話、人権デュー・ディリジェンスの実践 など	
技術的要因	DXの加速	業務効率化、コスト削減、リスク管理、労働安全、品質維持・向上、進捗管理、生産性向上、環境規制への対応、予算管理、デジタル人材育成 など	建設プロセスのデジタルライゼーションと自動化×管理業務の最適化、AI・ICT活用、BIM/CIMの標準化、スマート建設機械・ロボティクスの活用 など	
	新技術・材料の開発	新たな工法の開発、環境価値創出型の技術・材料の開発 など	(当社)新設PC橋梁・大規模リニューアル事業関連、メンテナンス関連技術、環境対応型コンクリート(カーボレスコンクリート)の開発 など	情報セキュリティ
	知的財産の管理	体系的な防衛（権利管理）と戦略的活用による優位性の強化、知財の収益化、ライセンス・契約リスク、海外展開リスク、情報セキュリティ、知財リテラシーの向上 など	知財管理体制の強化、特許出願件数の増加（研究開発体制の見直し）、情報管理、リスクマネジメント体制の強化、知財教育・研修の強化、知財を活用した収益モデルの構築、公共制度の活用（NETIS：公共工事における新技術登録） など	

新しき 技術ひろめし 先駆とも 小さきこの橋 残らむ技術史に

創業

常に、新たな技術の先駆者たるべし

この歌は、当社の前身であるピー・エス・コンクリート（株）の初代社長、平山復二郎氏が石川県七尾市に完成した日本初のPC橋「長生橋」を訪れた際に詠んだもので、「この小さな橋が、PC技術の発展を切り拓く先駆けとなってほしい」という願いが込められています。

小さな橋から始まった、日本におけるPC技術の新たな一歩。その後、幾多の技術開発を重ねながらPC技術の可能性を切り拓いてきた当社の歩みは、まさにこの歌に託された思いを体現するものと言えます。

「常に、新たな技術の先駆者たるべし」。平山氏の志は、技術立社を掲げる当社の原点として、今も受け継がれています。



1952年2月

日本初のPC橋「長生橋」が竣工

2001年、金沢大学の協力で行った調査で「供用50年後も十分な健全性が保たれている」ことを確認。

「造船所のエンジニア」

平山氏は、屈指の難工事として知られた丹那トンネルを竣工させた功労者で、後に土木学会の会長も務めた人物ですが、長生橋を架けたのは、戦後の造船不況で苦境に立つ造船所のエンジニアでした。



当社の前身「東日本重工業(株)七尾造船所※」の職員
※旧三菱重工業(株)七尾工作部

転機は「PCマクラギ」

戦争被害からの修復が間に合わず深刻な鉄道事故が多発。燃料となる木材乱伐の影響で枕木の調達もままならず、鉄道技術研究所（現・公益財団法人鉄道総合技術研究所）にて「枕木のPC化」に向けた開発がスタート。部品提供でつながりのあった「七尾造船所」が開発のパートナーに。

1950年12月

「PCの事業化」を視野に「プレストレストコンクリート研究室」を新設

1951年4月

運輸省より「プレストレストコンクリートマクラギおよび鉄道桁の研究」を受託

重錘型緊張機
“てこ”の原理を応用
(当社技術研究所にて保管)



「初めはピアノ線の掴み方も知らなかった」

造船所のエンジニアが、「造船で培った創意工夫の伝統」のもと、“原書”を漁りつつ、文字通りの「ゼロからのスタート」で重錘型緊張機など専用の製造装置も独自開発し、1951年10月より「PCマクラギ」の量産を開始。



1951年10月

PCマクラギ
国内初となるPC技術の実用化、「PCマクラギ」の量産化を実現

1952年3月1日

PC技術を事業の柱とする新会社「ピー・エス・コンクリート株式会社」を設立

1953年

ポストテンション方式による国内初のPC桁を施工



土木技術
(昭和26年11月号：土木技術社)
「東京駅6、7番ホームPC桁破壊試験」を特集

創業時のエンジニア



1954年

信楽高原鉄道
第一大戸川橋梁
日本初の本格的ポストテンション式PC橋。2021年に国の重要文化財に指定

「信楽高原鉄道第一大戸川橋梁」を竣工

PC橋梁の第一人者へ

「信楽高原鉄道第一大戸川橋梁（支間30m、橋長31m）」は、当社にとって、そして日本のコンクリート橋梁史において、PC技術による長支間化の可能性を大きく広げた、極めて重要な橋梁です。注目すべきは、支間30mという当時としては画期的な規模。日本初のPC橋「長生橋（桁長3.84m）」の完成からわずか2年後に、「元造船技術者」たちは、国鉄の技術者とともに、本格的な長支間PC橋を創り上げたことになりました。

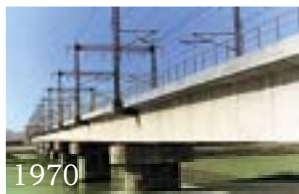
本橋は竣工から70年以上を経た現在も現役。大きな鉄道荷重を支える実用的なPC橋として優れた施工品質を今日まで維持していることや、詳細な工事記録が戦後のコンクリート技術の発展に寄与したことなどが評価され、2021年に国の重要文化財に指定されました。

この橋で培った技術と経験を礎に、当社はその後、全国的高速道路網や鉄道網の整備に貢献。PC橋梁技術を牽引する企業として、数々の実績を積み重ねていきます。

成長 1960～1979

高度成長期の建設ブームとともにPC技術が進展

交通インフラの全国ネット化でPC工法の採用が進む。安全性や騒音・振動の低減効果も実証され信頼性を高める。大型化・工期短縮化のニーズにも応え、PC舗装や大スパン構造のボウリング場建設など適用分野を広げる。



1970

山陽新幹線加古川橋りょう (兵庫県)

国内初のプレキャストセグメント工法



1975

東北新幹線第一北上川橋りょう (岩手県)

移動支保工方式を国内で初めて導入

挑戦 1980～2001

先端のPC技術を磨き、事業領域の拡大に挑む

東北・上越新幹線や縦貫高速道路の整備が進んだ「地方の時代」、公共・民間投資が急伸した「バブル景気（1986～1990）」を経験。大型プロジェクトへの参画が増え、海外事業やメンテナンス事業等の新分野にも参入。



1988

本州四国連絡橋児島坂出ルート・ 榎島高架橋 (香川県)

PC企業JVによる施工(当社スポンサー)



1993

羽田空港リフトアップ工事 (東京都)

総面積約37万㎡のPC舗装工事

新生・再生 2002～2023

「災害に強いPC技術」を再確認し、さらなる技術革新へ

2002年、企業合併で土木・建築分野での事業拡大を目指す「(株)ピーエス三菱」が誕生。東日本大震災の発災後、「災害に強く、豊かな暮らしを後押しするものづくり」を担う使命を再認識し、PC技術をコアとする社会貢献に注力。



2012

掛川市津波避難施設 (静岡県)

国内初のPCaPC津波避難タワー



2015

伊良部大橋 (沖縄県)

「離島苦(島ちゃび)」解消の離島復興事業

共創 2024～2026

「地球にやさしく安全で快適な社会の実現」に向けて

2023年に大成建設グループの傘下となり、2024年、「ピーエス・コンストラクション(株)」に社名変更。企業価値の根幹と考える「人財と技術力」をさらに培い、PC技術の先駆者としての誇りと責任をもって社会に貢献してまいります。



2024～2029

北陸自動車道金沢高架橋 (石川県)

「低空頭タイプ床版架設機」を導入



2025

福岡中央病院建替工事 (福岡県)

PCaPC建築 (p10)

「新しき技術ひろめし先駆」の志をつなぐ

プレキャスト技術のあゆみと製造本部の新設

新時代のインフラ構築で、いち早く全国工場網が完成

七尾工場での「PCマクラギ」から始まったプレキャスト製品の工場生産は、1959年からの東海道新幹線の建設を機に加速します。“高速・安全・快適”な鉄道輸送を目指す総延長約515kmの新たな交通インフラの整備に不可欠なPCマクラギ約160万本もの需要に応えるべく全国に工場網を拡大。新幹線や高速道路の全国整備事業など、その後の時代のニーズに応えるべく新たな技術・工法の開発を推進し、建築を含む様々な分野へと適用範囲を広げていきます。

製造本部を新設し、「プレキャスト市場の拡大」を見据えた全社体制での事業戦略を推進

2007年10月に経営再建に向けたグループ再編の一環として、全国で展開していたPC製品の製造・販売事業を分社化し、ピー・エス・コンクリート（株）を設立。そして2026年4月、「プレキャスト市場の拡大」を見据えた新たな事業戦略を推進すべく同社を吸収合併し、製造部門を再び本体に統合。製造本部を新設し、全国7工場を一体的に運営する最適生産体制の確立と全社的な連携のもと、企画から製造・供給までを見据えた、より戦略的な事業展開を目指しています。

直轄7工場による全国供給ネットワーク



七尾工場（石川県七尾市）
操業：1952年3月
主に北陸・中部地方の需要に対応



久留米工場（福岡県久留米市）
操業：1969年8月
主に九州地方全域の需要に対応



水島工場（岡山県倉敷市）
操業：1954年7月
主に中・四国地域の需要に対応



兵庫工場（兵庫県加西市）
操業：1995年12月
主に近畿・中国地域の需要に対応



北上工場（岩手県北上市）
操業：1958年10月
主に東北地方全域の需要に対応



茨城工場（茨城県行方市）
操業：1996年4月
主に関東エリアの需要に対応



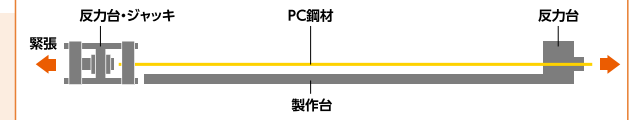
滋賀工場（滋賀県甲賀市）
操業：1959年9月
主に近畿および中京・北陸地域の需要に対応

工場生産によるPC製品ができるまで

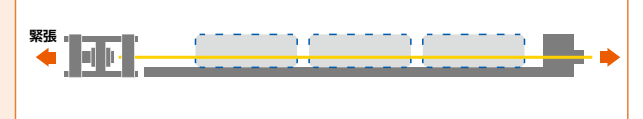
PC（Prestressed Concrete）は「あらかじめ(pre)圧縮力(stressed)」を与えたコンクリートという意味。①高強度PC鋼材を緊張し（引き延ばし）て張力を与え、②高強度のコンクリートで固定してから、③切断。緊張したPC鋼材が縮もうとする性質（反力）でコンクリートに圧縮力を与えることで、強度を高めます。

PC鋼材を桁の断面中心より下側に配置し、緊張してコンクリートに圧縮力を与えると、③のように桁には上向きに曲がろうとする作用が生じます（上そり）。PC桁は、プレストレスによる上向きの変形をあらかじめ与えることで、通行する車両等の荷重による下向きのたわみを相殺し、ひび割れや変形を抑えることができます。

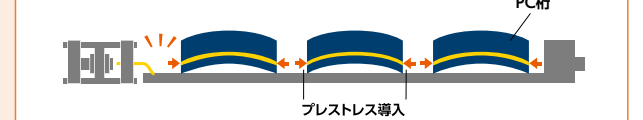
①PC鋼材の緊張



②鉄筋・型枠の組み立て⇒コンクリート打設



③コンクリート硬化⇒PC鋼材切断⇒プレストレス導入



工場製作プレキャスト製品の活用



PCaPC建築

建物の骨組み部分（梁・柱・床・庇部材など）をPCaPC部材で構築。作業現場で各部材をPC鋼材の緊張力によって圧着接合し一体化



新設橋梁（上部工）

製造工場内でPC鋼材を挿入、緊張力を導入した主桁を作業現場で架設



スタジアム

梁や柱、スタンドの観客席の床などに使用



津波避難施設

鉄骨造と比べ塩害に強く、維持・保全に係る修繕コストを軽減



学校や病院、 その他公共施設

耐震性、耐久性に優れる安心・安全な施設を建築



大規模更新事業の主役 床版取替工事

耐久性に優れるPC床版への取り替え。工期短縮も実現



既設橋脚の耐震補強

高強度のPC鋼材（帯鉄筋）による拘束（コンファインド）効果で既設RC橋脚を補強



空港・コンテナヤードの舗装

広大な滑走路やコンテナヤードの路面更新に活用。場所打ちコンクリートに比べ大幅な工期短縮を実現

ピーエス・コンストラクションの経営資本

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ			サステナビリティ経営の推進	
			中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
価値創造の全体像	【強み】ピーエス・コンストラクションとPC技術	【INPUT】経営資本	サステナビリティ経営の推進／財務・資本戦略	<div>【OUTPUT】主な事業と業績</div> <div>【OUTCOME】SDGsとピーエス・コンストラクション</div> <div>コーポレート・ガバナンス</div>
			<div>トップメッセージ</div> <div>取締役・監査役および執行役員</div> <div>財務・会社情報</div>	

価値創造プロセスの「3 有効に活用すべき経営資源」は、「5 中期経営計画」のビジネスモデルに沿った形で、当社グループの全ての事業領域におけるバリューチェーンに投入され、OUTPUT（構造物・サービス、副産物・廃棄物など）とOUTCOME（企業や社会に対する影響・成果）を創出。さらなる価値創造のため、それらの成果をまた「3 有効に活用すべき経営資源」に還元していくということを繰り返すことで、当社グループの理想の企業像である「2030年の目指す姿」に近づいていきます。



財務資本

建設を企業活動の本業として、健全な財務体質のもと、収益力の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに適切な利益還元を行う一方で、更なる発展を目指すビジネスモデルの事業資金として再投入されます。

連結売上高 **1,493** 億円 (営業利益率 **8.7** %)

純 資 産 **654** 億円 (自己資本比率 **46.0** %)

有利子負債 **283** 億円 (DEレシオ **0.43** 倍)



製造資本

施工管理を主とし、基本的には製造施設・設備を持たない一般的な総合建設業と異なり、国内外にPCを中心とするプレキャスト部材の製造拠点を有する当社では、事業活動による収益が、さらに高度な生産体制の構築に役立てられます。

国内支店 **8** 力所 営業所 **21** 力所 グループ会社 国内 **6** 社 海外 **1** 社

PCa部材製造工場 **7** 力所 

投資実績 **37** 億円 (中期経営計画2025の3カ年投資計画160億円)



人的資本

国内PC技術をけん引してきた当社にとって、人材は「財(たから)」。事業活動による収益は、優秀な人財を確保し、社員の潜在能力を引き出して「人財力」を高めるための様々な環境整備に役立てられます。

グループ従業員数 (連結) **1,624** 人 (単体) **1,156** 人

平均年齢 **44** 歳 **7** カ月 / 平均勤続年数 **19** 年 **10** カ月 度数率(目標0.4以下) **0.51** 

※労働災害の発生頻度(建設業平均1.03)

有給休暇取得率 **60.1** % (建設業労働者1人平均取得率 60.7%
出典:厚生労働省「令和7年就労条件総合調査の概況」より)



知的資本

失敗を恐れずに新たな技術開発に挑む「技術立社」の伝統により、次々と生み出されてきた固有の技術・ノウハウは当社の「強み」。これらは市場優位性を確保するため、特許権等の知的財産として管理・活用されます。

登録中特許数 **140** 件

開発中案件 **62** 件

※低炭素型コンクリート、大規模更新事業関連技術、橋梁メンテナンス技術、プレキャスト建築技術等

研究開発費 **102.4** 億円



LAC脱塩工法



社会関係資本

パートナー企業とともに、「品質」に優れた構造物を「安全」に建設するという、当社の価値観(こだわり)を様々なステークホルダーと共有し、「ピーエス・コンストラクション・ブランドのものづくり」への信頼と期待を高めていきます。

ピーエス・コンストラクション協和会会員数 **190** 社

※協和会:協力会社の親睦組織

建設キャリアアップシステム(CCUS)

※CCUS:建設技能者の就業実績・資格を登録し、持てる技能を公正に評価して工事の品質向上・現場作業の効率化等につなげるシステム
(目標:2025年度カードリーダー使用タッチ数 298,503回)

実績 **225,568** 回 (**75.5** %)



協和会連合会経営者研修会



自然資本

建設業は様々な天然資源を利用しますが、それらが無限ではないことを常に意識しつつ、省エネ・省資源など、環境への負荷を最低限に抑える技術を磨きながら、最大限に有効活用して優れた構造物をつくり上げます。

主要資材投入量 **551** 千トン (前年比 **44.5** %減)

主要エネルギー投入量 **226,042** GJ (前年比 **3.9** %減)

水資源投入量 **123** 千トン (前年比 **8.6** %増)

GHG排出量 Scope1+2 **13,601** t-CO₂  建設廃棄物再資源化率 **95.2** %
 Scope3 **1,091,366** t-CO₂ (前年比 **0.4** ポイント減) 

(前年比) Scope1+2 **3.4** %減 Scope3 **13.4** %増



「縦」の組織力に、連携の「横串」を通し
事業環境における「成長の種」を
しっかりと取り込む組織づくりと戦略で
持続可能な企業価値の向上を図ります。

代表取締役 社長執行役員 櫻林 美津雄

自然災害により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます

このたびの令和8年熊本地震ならびに千葉、北陸の豪雨など、各地で発生した自然災害により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧・復興を願い、国・自治体との災害協定に基づく支援活動をさせていただく一方で、当社グループでは既施工物件の調査等も速やかに実施し、安全を確認し

ております。現場からの報告やマスコミ報道等にて現地状況が明らかになるにつれ、国民の安全や貴重な資産の保全に寄与する、社会インフラや構造物を提供する建設業者の一員としての責任の重さを再認識するとともに、私たちにまだまだすべきこと、出来ることが多いことを実感する次第です。

経営理念のもと、「人財と技術力」を企業価値の源泉として

私は、本年4月より代表取締役社長執行役員に就任いたしました。当社が培ってきた強みをさらに磨き、次の成長へとつなげていくことが使命と心得ますが、大きな責任とともに、様々な可能性を秘めた社員たちと新たな成長のステージに向かってチャレンジしていくことに、それを上回るやりがいを感じています。

当社は「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、技術力による社会への貢献を長期経営ビジョン(ありたい姿)として掲げています。当社グループの企業活動が関与する“今日の環境”は、自然以外にも様々な利害関係が複雑に絡み合う状況ですが、“社会”をより広く俯瞰し、その持続可能性の向上に資する貢献を常に念頭に置いて、得意とする分野で“強み”を活か

し、企業価値を最大に高めていくことが当社の存在意義ではないかと考えています。

当社は1952年の創業以来、プレストレストコンクリート(PC)技術の先駆者として、新設橋梁を中心する社会インフラの整備に携わり、時代や社会のニーズに応じて事業領域を広げてきました。統合報告書でもお伝えしてきたように、「**人財と技術力**」を当社の企業価値の根幹と位置づけていますが、基本的な考え方は変わりません。PC技術をコアとする高度な技術力と、それを受け継ぎ、磨き、現場で発揮してきたエンジニアや職人さんたち、彼らの献身を懸命に支えてきたバックオフィスの皆さんこそが当社の“財(たから)”です。

2026年度は「成長の種」を次の成長のステージにつなげていく重要な1年

「中期経営計画2025」の初年度となった2025年度は、非常に良いスタートを切ることができました。受注高(+4.6%)、売上高(+10.1%)とも前年度を上回り、売上総利益(247億円)以下、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益項目については全て2期連続で過去最高を更新しました。売上高(1,493億円)は「中期経営計画2025」の最終年度目標である1,500億円に迫り、営業利益をはじめとする利益は最終年度目標を上回る水準となっています。関係者の努力と献身にあらためて敬意と感謝を心から表する次第ですが、当然ながら、これに安堵することなく、今一度、気を引き締め、さらなる“上昇気流”を目指すべきと考えます。

「雲外に蒼天あり」

「雲外に蒼天あり」が、私の好きな言葉です。努力して困難を乗り越えれば、その先には素晴らしい世界が広がっている、という喩えになりますが、現在の当社の状況はさながら「雲の上に飛び出した旅客機」のようなイメージです。

初年度については豊富な手持ち工事の進捗や設計変更の獲得、原価の改善などが好成績の要因となりました。2026年度以降の事業環境については、大規模更新・修繕事業で業界のトップシェアを維持し、新設橋梁分野と並ぶ2本柱に成長した大規模更新・修繕事業で10年程度の継続が見込まれています。また、建築事業では旺盛な民間設備投資意欲を背景とする半導体関連施設、データセンター、物流施設などの大型工事案件の増加が引き続き見込まれています。2026年度の手持ち工事量についても土木事業と建築事業を併せて過去最高水準(1,862億円)となっており、引き続き“安定飛行”の継

続が見込まれる状況ですが、2026年度の業績予想については、前年度業績の反動的な側面を織り込んだ保守的な予測となっており、受注高1,413億円、売上高1,426億円、営業利益108億円、当期純利益78億円の減収減益を見込んでいます。

この予測は最低限の到達目標であり、これらの上積みを目指していくのは当然のことです。安定した事業継続が見込まれる故に、大規模更新・修繕事業における競争は年々激しさを増しており、労務・資材関連コストの収益性に及ぼす影響の拡大も懸念されますが、「雲の上に飛び出した旅客機」も“推進力”を失えば、再び先行き不透明な雲中に再突入という事態にも陥りかねません。

2026年度を私は「勝負の年」と捉えています。

今後の事業環境について、土木事業では、新設橋梁分野での北海道、中央新幹線関連事業、メンテナンス分野での高速道路耐震補強工事等の着実な進展が見込まれており、建築事業でも公共セクターで防衛施設強靱化計画における大型案件の長期需要が見込まれ、民間セクターでは老朽化建築物の更新工事等リニューアル工事の需要も右肩上がりで上昇しています。

当社では、「中期経営計画2025」の策定段階で、これらの事業環境を見据え、土木・建築の各事業部では、当社の収益を支える「主力分野」に加え、今後の成長の柱と期待する事業領域を「注力分野」とし、具体的な目標と戦略・施策を設けています。計画2年目となる今年度は、「成長の種」であるこうした事業環境をいち早く事業拡大の好循環に取り込み、次の成長のステージにつなげていく重要な1年と捉えています。その使命感を全社で共有するとともに、各施策の具体的な進捗をさらに加速していきます。

「変えてはいけないもの」と「変えるべきもの」

築いてきたものを守るだけでは、会社は成長できません。事業機会が増す一方で、当社を取り巻く課題も多様性を増しています。働き方改革やGX(グリーントランスフォーメーション)の推進といった産業界共通の課題に加え、建設業では担い手不足や資材・労務費の上昇等を背景に、生産性の向上と、これを支援するデジタル技術の開発が喫緊の課題となっています。また、地政学的なリスクも拡大しており、現在の好調な事業環境がこの先もそのまま続くとは限りません。近年は当社の成長を牽引してきた大規模更新・修繕分野における競争も激しさを増しています。このような状況だからこそ、変えてはいけないものを守りながら、変えるべきものは思い切って変えていく必要があります。

「安全・品質・コンプライアンス」を、揺るぎない経営の土台に

「変えてはいけないもの」として第一に挙げたいのが、「安全と品質」です。建設業では「当たり前のこと」ですが、長年、建設現場に携わってきた経験から、私は「当たり前のことを確実に」を口癖のようにしてきました。「当たり前のことを当たり前にやり続ける」ことほど難しく、かつ重要なことはなく、事故や不具合の多くは基本的な事柄が確実に行われなかったところから生じます。そして、最も避けなければならないのは、同じ失敗を繰り返すことです。

私には重大災害の発生後に着任した、忘れられない現場があります。その現場で私は協力会社を含む関係者と



徹底して話し合い、再発防止を踏まえた施工手順をつくり上げ、「このような事故は二度と起こさない」という思いを皆で共有して工事を完遂させました。※

事故や不具合を防ぐには、失敗や課題から目を背けず、仕事を終えたときに何が良く、何が悪かったのかをきちんと振り返り、次に生かすことが大切です。「安全・品質・コンプライアンス」は、私たちが社会から信頼され、誇りをもって仕事を進め、事業を継続していくための大前提と考えます。その揺るぎない土台の上で、当社の強みをさらに磨き、新たな成長につなげてまいります。

※1993年に起きた、この重大災害を決して風化させないという強い決意のもと、当社では毎年7月7日を「安全の日」と定め、「安全・品質・コンプライアンス」の標語のもと、徹底した意識づけを図っています。

PC技術の社会的役割はさらに拡大

「PC技術の優位性」についても、変わらずに、しっかりと

PC技術で培った“強み”を核に、プレキャスト市場へ

当社は、大手ゼネコンのように「何でもできる会社」になる必要はありません。重要なのは、やみくもに事業領域を広げるのではなく、自分たちの強みを核に、その強みを生かせる領域へ一歩ずつ踏み出していくことです。「この分野ならピーエス・コンストラクションが一番」「この仕事ならピーエス・コンストラクションに任せたい」と、

守っていかねばなりません。当社はPC技術とともに歩み、鉄道、高速道路、長大橋など、その時々が求める需要に应运てきました。近年の大規模更新事業における床版取替工事に最適の技術としてトップシェアをいただき、高い防災機能が問われる公共施設や病院などを含む大型建築工事でも着実に実績を伸ばしています。強度や耐久性に優れ、他のコンクリート構造物と比較すると、より軽量で構造物全体にかかる荷重の軽減にもつながることから地震等の自然災害にも強い、PC構造物に対する社会の需要は今後益々高まっていくものと思われます。

また、構造物の長寿命化にも寄与することから、更新・補修にかかる資材やエネルギーを含むライフサイクルコストの削減にもつながります。建設時だけではなく、供用、維持管理、更新まで含めたライフサイクル全体で考えれば、資源の有効利用やCO₂排出量の低減という面でも、PC技術が果たせる役割はさらに大きくなります。

お客様や社会から認めていただける領域を増やし、その一つひとつをより大きな事業へと育てていく、「“強み”を核として、着実に、その周辺へと技術や事業領域を広げていく戦略」。それが、当社の規模や歴史、人財と技術を生かした、ピーエス・コンストラクションらしい成長のあり方と考えています。

このような戦略の一環として進めているのが「**プレキャスト化**」への注力です。品質管理が行き届いた専用の製造工場から計画的に供給される部材を現場で組み立てることで作業の負担を軽減し、省人化や工期短縮を実現するプレキャスト工法は、「限られた人員で、安全・品質を十分に確保しつつ、生産性を高めて、工期内の工事完遂を目指す」という、現在の建設現場における“共通命題”のハードルを下げる技術です。

周辺環境にも追い風が吹いています。「建設現場の省人化を3割以上、生産性を1.5倍に」という目標を掲げ、「2040年度までの建設現場のオートメーション化(省人化・自動化)を見据えた取り組みの深化」を目指す国土交通省の方針(i-Construction 2.0)では、PC/RCを含む「プレキャスト化」の推進を建設現場の省人化・オフサイト化を進める重要な施策として位置づけ、大型構造物案件でのVFM評価※導入等の検討も始まっています。また、2025年度に複数件受注した九州・沖縄地区防衛省案件についても、今後5～10年にかけての大型防衛施設へのプレキャスト工法の採用が検討されており、民間セクターでもPCaPC工法採用の半導体関連施設やデータセンター等の大型案件の需要が今後も堅調に推移する見込みです。

※VFM(Value for Money)評価：コスト(Money)だけでなく、省人化、働き方改革への寄与、安全性向上、環境負荷低減などの価値(Value)を含めて評価

「全国製造ネットワーク」で、プレキャスト戦略を推進

“PC技術に拘らない”という点では、PC技術の優位性を

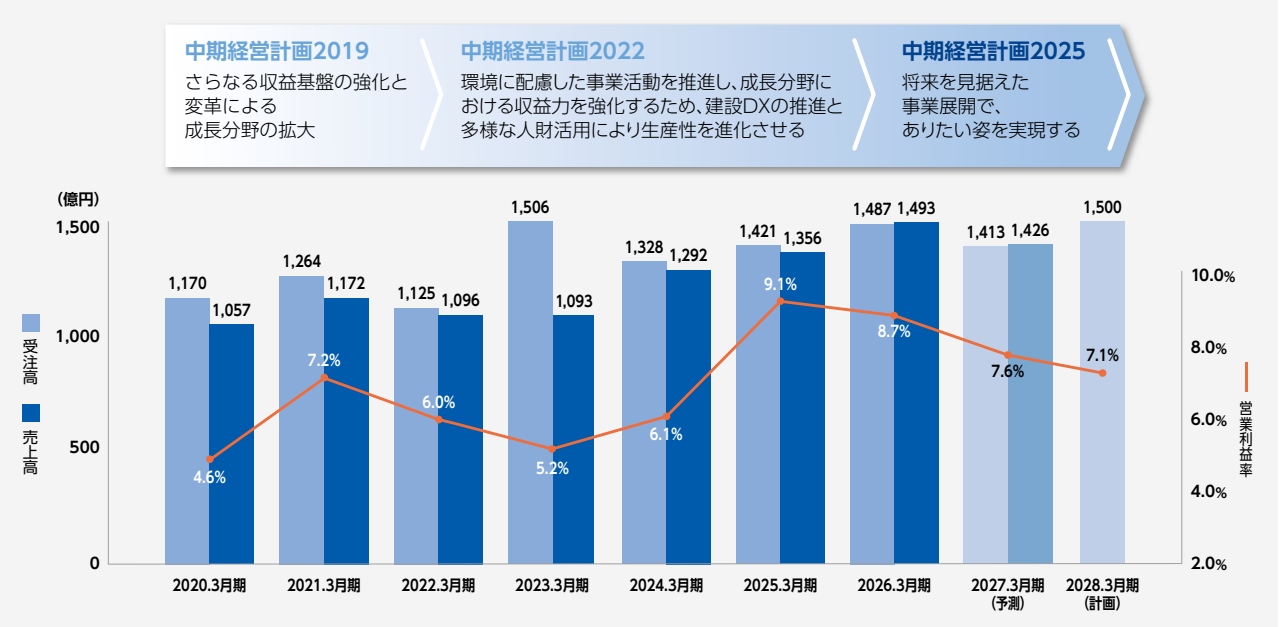
熟知する私たちの意識も含めて、ある意味で「変えるべきもの」へと舵を切る戦略とも言えますが、PCだけではなく、RCなど他の部材も含めた幅広いプレキャスト化への対応力を持つことは、確実に当社の競争力を高めることにつながります。その新たな市場は、当社にとってゼロからの参入ではなく、むしろ70年以上にわたるPC事業を通じて培った人財、技術・ノウハウおよび設備・ネットワークに関する優位性を余すところなく発揮できるフィールドとなります。

当社では、こうした認識のもと、期待されるプレキャスト需要を確実に取り込むべく、**本年4月にピー・エス・コンクリート(株)を吸収合併**するとともに、新たに**製造本部**を立ち上げ、北上、茨城、七尾、滋賀、兵庫、水島、久留米の全国7工場を一元的に管理・運営する体制をスタートさせています。

この統合はもちろん、単なる組織改編ではありません。製造本部では、「安全・品質」に関する統一基準のもと、7工場を「一つの全国製造ネットワーク」として、より有効に機能させ、供給力と収益力を最適化させていくことを新たな戦略の主眼としています。それには、各建設現場へのプレキャスト部材の安定供給や他社への製品提供の促進といった各局面で、他事業部門との従来以上の連携も求められますが、「全国製造ネットワーク」の誕生は、各事業部門の新たな戦略にも組み込まれ、そこから新たな連携が始まることも考えられます。

また、後述するDXの推進に関する戦略では、将来的なスマートファクトリー化を視野に、設備の更新～自動化～デジタル化を段階的に進める計画なども立てられており、土木、建築、技術本部と製造本部が一体となって、さらに幅広いニーズに応えられる製造ネットワークへの進化が期待されます。

中期経営計画の推移(連結)



「縦」の強さに加えて、連携の「横串」を

当社には土木、建築、技術、製造、管理という部門と全国に支店や工場があり、それぞれが専門性を磨き、強い組織をつくり、実績を残してきました。この「縦」の強さは、当社の大きな財産です。一方で、事業環境が大きく変化し、求められる技術やサービスが多様化・複雑化するなかでは、一つの部門だけで対応するには難しい課題も増え、時にはビジネスチャンス逃してしまうようなケースさえ出てくるのではないかと危惧します。私は、これまでの「縦」の組織力に加え、部門間に連携という「横串」を通すことが、これからのピーエス・コンストラクションにとって非常に重要と考えており、また、それが可能な組織であるという確信を抱いています。

その背景にも、私自身の経験があります。九州支店長を務めていた当時、支店だけでは解決することが難しい問題に直面したことがありました。その時、本社をはじめ、土木、建築、技術、管理など様々な部門から多くの社員が支援に入り、それぞれの知識や経験を持ち寄り、問題の解決に協力してくれました。その時に私は、「当社には、何かあれば、労を惜まず、部門を越えて力を合わせ、大きな力を発揮できる人財と組織力がある」ということに気づき、当社ならではの素晴らしい社風を肌で感じました。そして、部門間に「横串」を通し、それぞれが持つ人財、技術、情報、ノウハウをもっと自由に行き来させることができれば、新しい技術や仕事の進め方、新たな事業機会も生まれやすくなるのではないかと考えるようになりました。

実際、当社には既に「横串」によって成果を生み出してきた実績があります。その代表的な取り組みの一つが2019年にスタートした組織横断型の「PSMAX (p38)」です。私を含め、技術系社員は経験を積み重ね、工法はもちろん、施工管理面でも、土木と建築では“住む世界が異なる”という感覚を抱きがちですが、「お互いの知見を持ち寄れば、コスト削減や効率化などにつながる新し

いやり方(建設プロセス)が見つかるのではないだろうか」というコンセプトで始まりました。この活動は「技術開発・DXの推進」を基本方針に掲げる「中期経営計画2025」のスタートとともに設置された、現在の「**DX推進委員会**」に引き継がれています。活動の中核となるDX推進室には、社内の各部署から選抜された人財が集結し、建設プロセスのデジタル化と自動化などを担う「PSMAX部会」、管理業務の最適化を進める「業務効率化部会」、統合プラットフォームの構築やデジタル人材育成を担う「共通PF・教育部会」などの各部会で活躍しています(p39)。

もう一つが2024年から本格的な活動を開始した「**サステナビリティ推進委員会**」です。非財務側面の企業価値を高めていくことを目指し、環境、ウェルビーイング、労働安全、品質向上、マルチステークホルダーコミュニケーション、コンプライアンス・リスクマネジメント、危機管理をテーマに7つの部会を設け、それぞれが取り組みテーマや具体的な戦略・施策を策定して取り組んでいます(p47-58、p65-66)。この両委員会は取締役会や経営会議などの意思決定機関に直属する形で、全社展開を含む腰を据えた取り組みを行っています。

私は、こうした連携が各部門の事業戦略・営業戦略の中でも、当たり前のように“自然発生”するような企業風土の醸成にも期待しています。本格的に進めようとしているプレキャスト戦略などは、ある意味でその試金石になるかと思います。部門間連携はこれまでも土木・建築両本部と技術本部との間で行われてきましたが、「製造ネットワーク」を統括する製造部門が加わることで、新たな可能性が広がります。建築本部と製造本部の間では「プレキャスト建築専用工場」の検討などもいち早く始まっており、これには技術本部の連携も加わります。「土木・建築～技術～製造(～施工・販売)」とつながる夢のようなプロジェクトの実現も、と期待は膨らみます。

「基本方針:サステナビリティ経営の実践(注力テーマ)」の進捗

「中期経営計画2025」では、基本方針とする「サステナビリティ経営の実践」における注力テーマとして、「環境」と「人的資本」への対応を掲げています。

気候変動への対応の進捗

気候変動への対応は世界共通の重要課題であると同時に、当社の事業環境にも正負の重大な影響を及ぼす可能性のある経営課題となっています。当社では「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現・深化を目指す「**THE GREEN VISION**」において、2050年のカーボン

ニュートラルを目標に掲げ、環境部会と各部門、支店、工場、関係会社の連携を強化し、環境データの精度向上とグリーンエネルギーへの転換の推進を主とする施策の全社展開を図っています(p49)。

国際社会ではカーボンニュートラルへの歩みの遅れが危惧されており、政府は2025年2月に、COP28で約束した新たなNDC(GHG排出量削減目標)を提出しました。その実現には産業界全体を俯瞰した取り組みが必要なことから、国内外の企業におけるGXの動向は、サプライチェーン全体でのCO₂削減(Scope3)を目指すことが主

眼となっています。国土交通省でも構造物のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減(LCCO₂)に向けた制度整備が進んでおり、こうした動向を踏まえ、当社では、建築物のLCCO₂算定や全国の製造工場における製品別カーボンフットプリント(CFP)算定体制の整備など、脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

一方で、GXへの対応は新たな企業価値と社会価値を生み出す機会でもあります。建設現場の省力化と工期短縮、構造物の高耐久化・長寿命化など、PC・プレキャスト技術は環境対応型技術でも様々な可能性を有しています。また、このような事業環境を背景にカーボレスコンクリート(p37)への関心と需要も高まっており、構造物のLCCO₂や製品別CFPの算定で、これらの技術・製品の環境性能が客観的な数値で評価されるようになれば、お客様への提案力の強化にもつながるはずです。

人的資本に関する取り組みの進捗

「人財と技術力」を企業価値の根幹と位置づける当社にとって、人財は成長の鍵を握る「財(たから)」であると再び申し上げます。担い手不足が深刻化する建設業界では、優れた人財をいかに確保し、育て、長く活躍してもらうかが重要な経営課題となっています。直近の新卒・キャリア採用では、ともに計画を上回る人財を確保できましたが、当社の個性を際立たせている国内トップレベルのPC技術、先人から受け継がれてきた技術へのこだわり、そして「国内初」や「国内最大」といった表現で語り継がれる誇らしい実績などを、

当社のそして建設業界の将来を担う若い世代に伝え、新たな可能性に向けて、共に挑戦していければと考えます。

それには、採用活動を人事部門だけの仕事と考えるのではなく、各本部・支店、あるいは現場を含めた全社的な取り組みとして、さらに強化していく必要があります。インターンシップや現場・工場見学、社員による母校訪問などを継続・拡充し、当社の仕事や技術に直接触れていただく機会を増やしていく一方で、CM等の企業広告も活用し、ブランディングや広報活動を一層強化して認知度を高め、当社の魅力をより積極的に発信してまいります。また、新卒、キャリア採用において採用対象の多様化にも取り組んでいきます。

入社後は着実に成長し、仕事にやりがいを感じながら、それぞれの能力を発揮できる環境を整えることも重要です。若手社員の育成についても、当社の土木・建築部門では人事部門や現場任せにしない方針で支援プログラムの作成・実施に全面的に協力しており、2026年度からは、新入社員を対象としたサポーター制度を導入し、業務面だけでなく、職場への適応や精神面も含めた支援を充実させていく方針です。

「従業員エンゲージメント」の向上については、「働きやすさ」と「働きがい」の両面から取り組む必要があります。2025年度は、時間外労働720時間超過者および残業上限規制への抵触者を共にゼロとし、有給休暇の平均取得日数も目標の12日を上回る12.2日となりました。一方で、4週8閉所率は土木82.4%、建築51.4%と、目標の100%には届



いていません。手持ち工事が増える中での現場要員の確保は民間需要を主とする建築部門ではよりハードルが高くなりますが、DXの推進やBPOの活用、現場サポートの充実などを通じて是正を図る一方で、発注者のご理解をいただく努力も続けてまいります。

多様な人財が活躍できる職場環境の整備にも引き続き取り組みます。若手社員から管理職、次世代経営層まで、成長段階に応じた教育・研修体制を整備し、個人と組織の成長を視野に入れた人事ローテーションを通じて、社員一人ひとりの能力開発の機会を広げる施策を継続してまいります。2025年度の女性社員比率は16.5%、女性管理職比率は0.9%と、まだまだ改善の余地があります。当社に限らず、建設業に共通の課題ではありますが、決して静観す

全員で“一つの何か”を目指すことのできる組織を目指して

2026年の今年は、3月に野球のWBC、6月にはサッカーワールドカップとチームスポーツの祭典が続きました。個人種目が中心の冬季五輪でもフィギュアスケートのTEAM JAPANが活躍しました。私自身も甲子園を目指す高校球児でしたが“ONE TEAM”というスピリットは、日本人には特に馴染み深い(親和性が高い)と感じます。

ビジネス界ではよく「ベクトルを合わせる」という“用語”が好んで使われますが、私は端的に「全員で“一つの何か”を目指すことのできる組織」を目指していければと思います。ただし、それには十分な意思疎通(コミュニケーション)が図られることが前提です。“以心伝心”というのも日本人の国民性を表す言葉と言われますが、私が理想とするのは誰かに一方的な献身を求めるような組織ではありません。上下左右の意思疎通を図り、組織一丸となって目的達成に向かうことのできる会社です。

当社が目指すのは、単に優秀な人財を「揃える」ことではありません。一人ひとりの個性や才能、専門性を尊重しながら、全員が目標を共有し、それぞれの役割を果たす、そういう意味での「ONE TEAM」としての組織づくりです。土木、建築、技術、製造など、各部門が培ってきた強みを生かしつつ、部門の垣根を越えて、知恵と力を結集することで、個々の能力の総和を超える組織力を生み出していければと考えています。

その実現に欠かせないのが、双方向のコミュニケーションです。冒頭に述べた重大災害では、「こんな事故は二度と起こさない」という決意を皆が共有し、とことん話し合いをした結果が、最善と思われる対策を立てることにつながりました。この時の苦い経験を通じ、私は「皆がそれぞれの立場で十分に意見を述べ、そして互いの意見を十分に聞く」ことの重要性を改めて学び、以来、仕事上の

ることなく、採用活動や育成プログラムにおいて、ターゲットを絞った対策を講じていくことが必要と考えます。

当社の給与水準は、これまでの処遇改善努力を通じ、中堅ゼネコンと遜色のない水準に近づいてきましたが、「待遇に規模の大小は無関係」というのが私の基本的な考え方であり、もちろん、そこで満足するつもりはありません。諸施策により会社成長の“推進力”となる社員の能力とエンゲージメントの向上をしっかりと図り、さらなる収益の向上と社員への利益還元を実現することで、さらに高い水準を目指していきます。中期経営計画2025の基本方針に沿って強化した「基盤強化投資」にも、「人財の確保と育成」「待遇改善を含む就労環境整備」として、そのための財源を確保しています。

モットーとしています。

当社において、特に重視しているのが、社員とのコミュニケーションです。組織の「縦」の強さに「横串」を通すことの重要性については先に述べましたが、それを実現するためにも、役職や所属部門を越えて、互いの話に耳を傾け、互いの考えを伝え合うことが極めて大切です。

当社では、2021年より、社長が地方出張の際に、支店の社員と直接、自由に意見を交換する「タウンミーティング」が始まりました。2024年度からは、他の経営陣も加わって回数を増やすとともに、現場従事者を含め、全部署・全拠点を対象とした「スモール・タウンミーティング」へと取り組みを拡大しています。経営陣が会社の方針を一方的に説明する場ではなく、社員が日頃感じている疑問や課題、改善への提案などについて、肩ひじ張らずに意見を交わせる場として、今後も継続していきたいと考えています。

繰り返しますが、当社は、大手ゼネコンのように何でもできる会社を目指す必要はありません。当社ならではの強みをさらに磨き、それを生かせる領域へと事業を広げるとともに、生産性と収益力を高め、その成果を株主や社員に、そして社会にしっかりと還元していく。そうした目標を全員で共有し、それぞれの持ち場で力を発揮することで、ちょっとやそとの逆風が吹いても揺るがない、強固な経営基盤を築いていきたいと考えています。

社長として新たな一歩を踏み出した私自身も、社員とともに挑戦を重ねながら、ピーエス・コンストラクションをさらに高みへと導いていく決意です。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、当社グループの新たな挑戦にご理解とご支援を賜りますとともに、持続的な成長と企業価値の向上にご期待いただければ幸いです。

ピーエス・コンストラクショングループの理念体系





管理本部長メッセージ

財務・資本戦略
サステナビリティ経営の推進

財務・非財務の両側面に関する
“二重の好循環”で、
持続可能な企業価値の向上を目指します。

取締役 常務執行役員
管理本部長・サステナビリティ推進担当 **岩崎 信樹**

財務・資本戦略

安定した収益をさらなる成長への“原資”に

「中期経営計画2025」の初年度となる2025年度は、豊富な手持ち工事の順調な進捗に加え、追加工事や設計変更の獲得等により、受注高（4.6%増）、売上高（10.1%増）とも前年度の業績を上回りました。また、売上総利益（売上総利益率16.6%）、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益項目については2期連続の過去最高を更新しました。

こうした成果の背景には、良好な事業環境に加え、受注時採算管理の徹底や原価改善など、収益性を重視した事業運営の進捗も大きな要因となっています。この結果、下表のとおり主要な財務指標についても全て当初の目標を上回る水準で推移しています。ROEについては、株主資本コストを十分に上回る15.1%を確保するとともに、当社グループの資本効率や成長性に対する市場評価を示すPBRについては、収益力の向上に加え、株価の上昇を背景として、前年度末の1.2倍から1.93倍へと大きく上昇しました。

連結純資産も前年度末から76億円増加するなど、財務基盤の強化も進みました。また、株主の皆様に対しては、1株当たり年間120円の配当を実施し、目標に掲げている配当性向60%以上を確保しました。

財務・資本戦略では、引き続き「積極的な投資」と「株主重視の財務政策」を基本に、財務健全性を確保しながら資本効率を高める施策を継続してまいります。

単年度の業績はもちろん重要ですが、この収益力を持続

し、将来の成長につなげていくことがさらに重要です。純資産の増加は財務基盤の強化につながりますが、必要以上に積み上げれば、ROEを押し下げる要因にもなります。当社が「積極的な投資」と「株主重視の財務政策」をセットで掲げ、「ROE10.0%以上、PBR1倍以上、配当性向60%以上」を“さらなる成長を促す、バランスの取れた目標”として掲げる理由はここにあります。

「積極的な投資」については、下表の3分野を対象とした3カ年160億円の投資計画についても、着実に取り組みを進めています。「成長投資」では、土木・建築部門の「主力分野」や次世代を担う「注力分野」における競争力・優位性を維持・向上させていくための技術開発投資が進められています。中でも、このたび新設された「製造本部」とともに全社体制での取り組みが進む「プレキャスト化」による生産性向上や品質の安定化は、当社の競争力をさらに高めるものと期待しています。2025年度に新設されたDX推進室では「製造工場のオートメーション化」も視野に入れたロードマップを策定し、「DXビジョン（p38）」に沿った開発が進められています。

事業活動を通じて得た経営資源を、成長投資、経営基盤の強化、株主還元へと適切に配分し、新たな収益力へとつなげる。この好循環を維持・向上させていくことが、引き続き、財務・資本戦略の重要なテーマとなるものと考えています。

サステナビリティ経営の推進

非財務面の取り組みを企業価値の向上へ

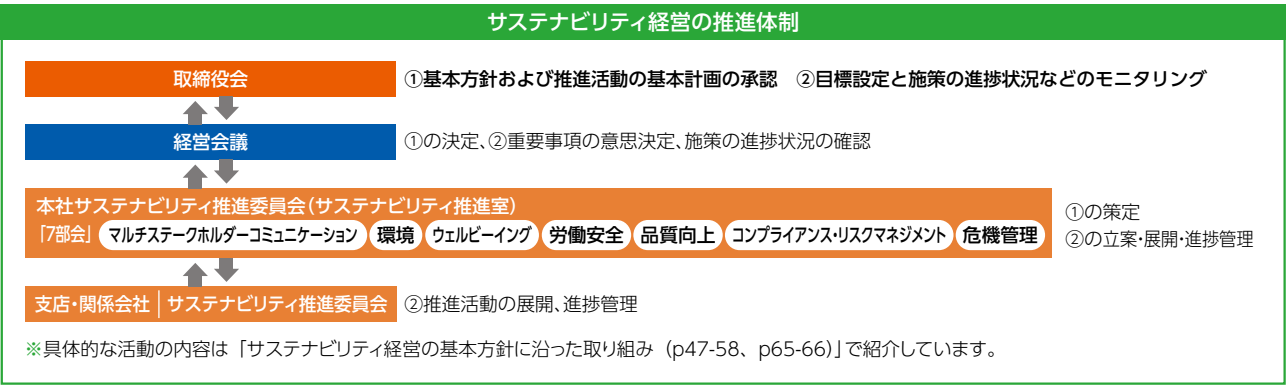
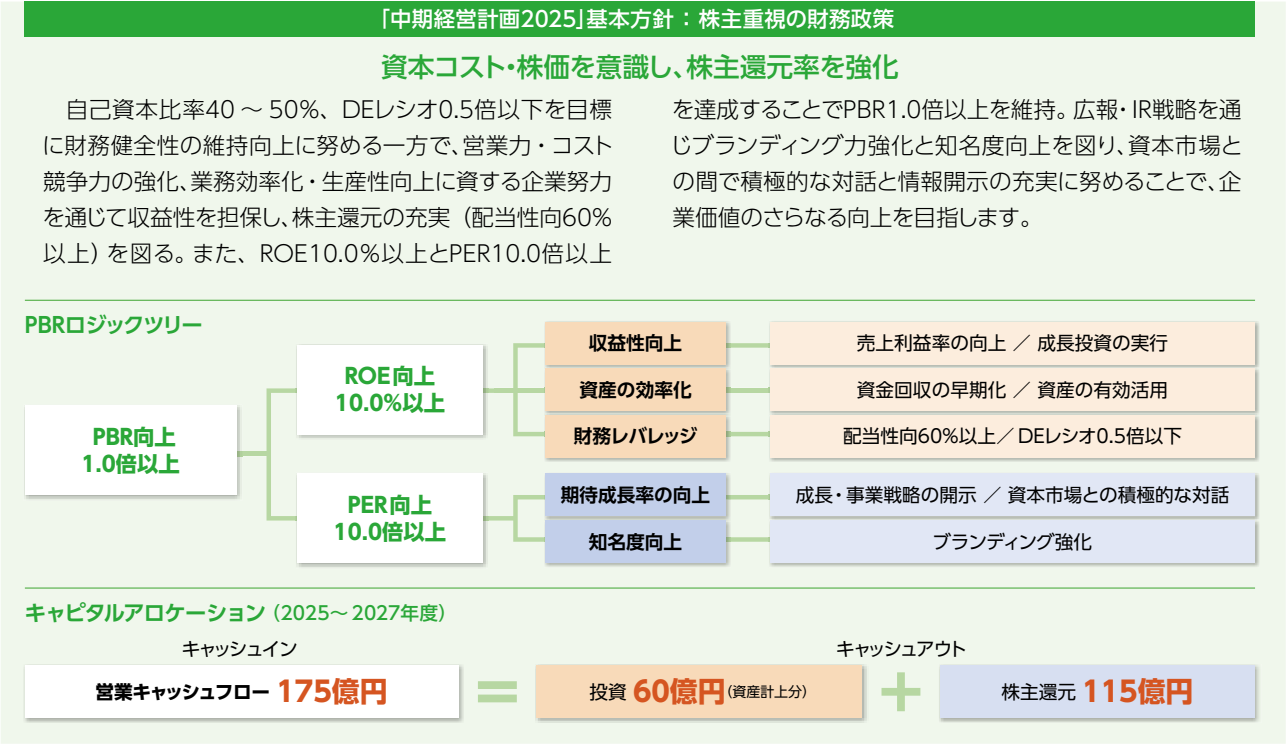
企業価値と社会価値の共創を通じて持続可能な社会の実現を目指す当社のサステナビリティ経営は、財務・非財務の両側面を一体的に捉えて推進するものです。そのうち、財務面の柱となるのが「財務・資本戦略」であり、非財務面ではESGを中心とする幅広い経営課題に取り組んでいく必要があります。

企業の持続的な成長には、財務面で安定した収益を確保するだけでなく、人財、環境、安全・品質、社会からの信頼といった非財務側面の価値を継続的に高めることで、収益力の源泉となる「稼ぐ力」へとつなげていくことが不可欠です。同時に、事業を通じて社会課題の解決に貢献することが、社会の持続可能性を高め、ひいては当社の中長期的な成長にもつながるものと考えています。

こうした考え方のもと、2023年に経営会議の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、経営層のコミットメント

を前提とする推進体制を構築しています。「中期経営計画2025」では「サステナビリティ経営の実践」を基本方針に掲げ、全社横断型組織の「7部会（下図参照）」を中心にKPIを設定し、それぞれの課題に沿った取り組みを推進しています。

環境課題への対応は、技術開発とともに競争力や新たな事業機会の創出につながり、安全・品質、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化は発注者や社会からの信頼につながります。そして、人的資本への投資は、生産性や施工力を高め、さらなる成長の原動力となります。財務面で生み出した成果を非財務資本の強化に振り向け、それを新たな価値創造へとつなげる。そして、事業を通じて生み出した社会価値を、さらなる企業価値の向上につなげていく。この“二重の好循環”を回し続けることで、持続可能な企業価値の向上を目指してまいります。



企画・設計から施工、メンテナンスまで、構造物のライフサイクル全般にわたる一貫サービスを提供する一方で、他社向けのPC部材提供やPC駆体工事を行うなど、信頼性の高いトップレベルの技術力をもって、建設業界でも独自のスタンスで事業を展開しています。

建設業界と当社グループの事業環境における「機会」と「リスク」

○機会 ●リスク

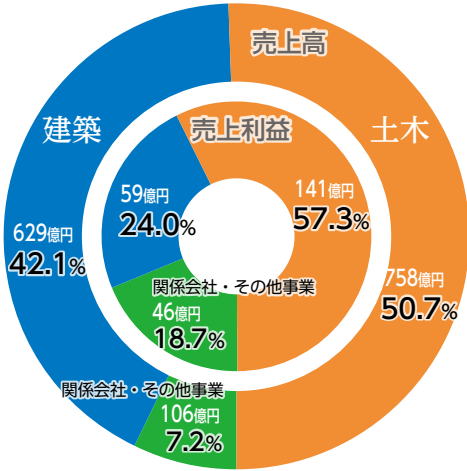
建設業界

- 公共事業関係費は、前年並みを確保(約6.1兆円、補正予算含まず)。このうち国土強靱化は、約4.1兆円(前年度比1%増)を計上
- 技能労働者の高齢化、若年層の減少等により深刻な人手不足が続く
- 中東情勢の緊迫化による建設資材の価格高騰、供給の不安定化等の懸念
- DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務効率化・高度化に寄与する施工管理デジタルツール技術の導入促進
- 時間外労働上限規制の適用開始で、人財の確保・育成、DX推進および現場支援体制の強化による生産性向上が喫緊の課題に
- フロー型からストック型への流れにより、リニューアル工事の需要が高まる
- カーボンニュートラルを目指す建設GXの推進

当社グループ

- 「新設橋梁分野」で北海道・中央新幹線関連事業、「メンテナンス分野」で高速道路の耐震補強工事(計画)が着実に進展
- 大規模更新・修繕事業は10年程度の継続も減少傾向。一方で、重交通路線を中心に高難度の工事が増加
- 「i-Construction 2.0(国土交通省)」:生産性1.5倍、省人化3割以上を目標とし「プレキャスト化」が主要施策の一つに
- 防衛施設強靱化計画により、プレキャスト工法の採用を含む各施設の強靱化に係る事業が進行。建築関連でも大型案件が今後5～10年で発注される見通し
- 半導体関連施設、データセンター、物流施設などの市場は右肩上がりで推移
- 老朽化した構造物の更新工事等リニューアル工事の設備投資は拡大傾向を維持

2025年度
売上高 1,493億円 売上利益 247億円



土木事業

耐震性や長寿命化に優れるPC技術で、人々を災害から守り、経済の発展に寄与する強靱な社会資本の新設と、独自開発のモニタリングシステムも活用する維持・修復を行っています。

建築事業

PC建築のメリットを熟知したうえで一般建築のノウハウも活かしつつ、環境性能や維持管理コストも含め、ライフサイクルマネジメントを考慮した様々な用途の建物を提案しています。

製造事業

7カ所の直営製造工場を有し、全国を網羅するプレキャスト部材の製造・供給体制を構築。品質に優れた様々な部材を安定的に製造し、当社並びに他建設会社を提供しています。

関係会社・その他事業

PC工事のほか、資機材提供や維持補修事業を含む国内6社、海外3社関係会社にてピーエス・コンストラクショングループを構成。その他事業には不動産事業が含まれます。

2025年度の完成工事

土木工事



首都圏の大動脈「圏央道」のネットワーク強化に向けた4車線化事業の一環として新設

首都圏中央連絡自動車道 吉原高架橋(PC上部工)工事(茨城県)
工期: 2021年3月～2025年4月
概要: PRC14径間連続2主版桁橋



恩納バイパスの4車線化を支える重要な橋梁区間。観光シーズンの交通混雑解消に寄与

恩納BP6号橋上部工(下りP12-A2)工事(沖縄県)
工期: 2024年4月～2025年8月
概要: PC3径間連結コンボ橋



南九州地域の産業・暮らし・安全を支える広域道路ネットワークの主要道路橋

鹿児島3号 六月田橋上部工(P7-P12)工事(鹿児島県)
工期: 2024年3月～2026年3月
概要: PC5径間連結ポストテンションT桁橋(現場製作)



古和高架橋とともに、現場業務の生産性向上にむけたデジタル技術の試行・検証を実施

首都圏中央連絡自動車道 古和高架橋(PC上部工)工事(千葉県)
工期: 2022年3月～2025年8月
概要: PRC16径間連続混合桁橋

陸・海・空の要所を結ぶ環状道路ネットワークの機能強化を図る4車線化を促進

金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 浅野川うみかん大橋 海側A1-P5上部工(石川県)
工期: 2024年12月～2026年2月
概要: PC5径間連続中空床版橋



床版取替+既設の非合成構造から合成鉄桁橋への更新で橋梁性能を高め、耐久性を強化

北陸自動車道(特定更新等)加賀IC～片山津IC間床版取替工事(その1)(石川県)
工期: 2021年2月～2025年9月
概要: 鋼3径間+鋼2径間連続鉄桁橋

建築工事



「アパホテル秋葉原駅東」での実績が評価された継続受注案件。独自工法で工期短縮も実現

アパホテル水道橋駅前(東京都)
工期: 2023年8月～2025年4月
概要: 宿泊施設、S造14階、延: 2,582㎡



「安全・安心」「生産効率の向上」「労働環境の改善」等をテーマに生産体制を強化

株式会社永谷園フーズ高萩工場(茨城県)
工期: 2024年6月～2025年7月
概要: 食品工場、S造3階、延: 14,987.1㎡



ルートインホテルズの上位ブランドホテル。ビジネス・観光双方の宿泊需要に対応

ホテルルートインGrand三沢EAST COURT- (青森県)
工期: 2024年1月～2025年7月
概要: 宿泊施設、RC造10階、延: 7,154.2㎡



初の中部エリア基幹工場。地域雇用の創出や工場見学施設を通じた地域貢献にも期待

株式会社湖池屋 中部工場建設工事(岐阜県)
工期: 2024年6月～2025年9月
概要: 食品工場、S造2階、延: 10,000㎡



中部エリアへの配送一元化で物流効率化、リードタイム短縮、環境負荷低減などを実現

トランコム株式会社 海津ロジスティクスセンター(岐阜県)
工期: 2025年3月～2025年11月
概要: 倉庫、S造2階、延: 6,601.21㎡

当社グループの“強み”を生かした貢献に向けて

SDGsの前文には、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という基本理念が掲げられています。貧困や飢餓、不平等、人権侵害、気候変動や環境破壊など、世界が直面する深刻な課題に向き合い、**すべての人々が尊厳を持って生きられる持続可能な社会を実現すること**を目指していますが、その達成に向け、国連は企業の技術力や創造力、事業活動に大きな期待を寄せ、**社会課題の解決を新たなビジネス機会として捉えることを提唱**しています(持続可能な開発のための2030アジェンダ:「**企業の役割**」※)。

重要課題と注力テーマ	培ってきた当社ならではの企業力で貢献しうるSDGsの目標とターゲット(注力テーマ関連で抽出)	関連事業・部門	関連する事業や取り組み
地球環境への取り組み 脱炭素・循環型・自然共生社会	6.6 山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う	土木・建築・製造事業、技術開発・環境部門 など	濁水・排水の適正処理、地下水環境への影響低減、工事現場からの土砂流出防止、沿岸・海洋工事における環境保全、水生生物の生息環境への配慮、湿地・干潟・ビオトープの保全、雨水の貯留・浸透の促進、生物多様性調査・モニタリングの実施 など
	7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率が倍増させる	土木・建築・製造事業、技術開発・DX・環境・管理部門 など	施工計画の最適化、エネルギー使用量の「見える化」、再生可能エネルギー・低炭素電力の活用、工場製作・プレキャスト化の推進、高効率な建設機械の導入、DX(ICT施工・自動化施工等)の導入、建設現場の仮設設備の省エネ化、製造設備の省エネ化、資材輸送の効率化 など
	7.b 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国等の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う	土木・建築・製造事業、技術開発・海外事業部門 など	ODA・国際協力事業への参画、(再エネを含む)発電施設の建設、省エネルギー型公共施設・住宅の建設、水力発電・ダム関連インフラの整備、エネルギーインフラの耐災害性向上、現地企業との共同施工、技術支援・人材育成 など
	9.4 資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる	土木・建築・製造事業、技術開発・DX・環境部門 など	高耐久化・長寿命化技術の導入、工場製作・プレキャスト化の推進、低炭素型コンクリート等環境対応型材料の採用、建設副産物の再資源化、DX(BIM/CIM・ICT等)の推進による施工最適化、グリーンエネルギーを活用したインフラ整備、インフラ設備の省エネ化、雨水利用・水循環技術の導入 など
	12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する	土木・建築・製造事業、技術開発部門 など	セメント・骨材等環境対応型材料の活用、補修・補強・リニューアルによる既存構造物の長寿命化、工場製作・プレキャスト化の推進、型枠材・仮設材の再利用、建設廃棄物の分別・再資源化、再生資材・建設発生土等副産物の有効活用、木材の持続可能な活用、水資源の効率化の利用、資材輸送の最適化 など
	12.4 化学物質や全ての廃棄物の環境上適正な管理を実現し、大気、水、土壌への放出を大幅に削減する	土木・建築・製造事業、技術開発・環境部門 など	有害化学物質の適正管理、低有害性材料の採用、アスベスト・PCB等の適正処理、有害物質の事前調査、産業廃棄物のトレーサビリティ確保、油類・燃料の漏えい防止、粉じん・ばいじん・排ガス抑制、環境事故への緊急対応体制の整備 など
	12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する	土木・建築・製造事業、技術開発・環境部門 など	設計段階での廃棄物発生抑制、工場製作・プレキャスト化の推進、建設資材の適量発注・在庫管理の徹底、建設副産物の分別・再生利用、型枠・仮設材・梱包材・養生材等の削減・再利用、余剰資材の他現場への転用、ゼロエミッション活動の推進 など
高度な建設事業への取り組み 安心・安全な社会インフラの構築	14.1 海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する	土木事業、環境部門 など	海上・沿岸工事での海洋ごみ発生防止、濁水・土砂流出の防止、工事排水の適正処理、アルカリ排水対策、油類・燃料の流出防止、窒素・リン等を含む排水の管理、仮設事務所等の生活排水の適正処理、マイクロプラスチック発生・流出への配慮、海洋生態系のモニタリング など
	15.1 国際協定の下での義務に則り、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する	土木事業、環境部門 など	事前の生態系・希少種調査、工事時期の調整(鳥類の繁殖期、魚類の産卵期、動植物の活動時期などへの配慮)、河川・水辺環境・森林・植生の保全・復元、濁水・土砂・油類の流出防止、地下水・湧水環境への配慮、工事後のモニタリング、自然再生・地域保全活動への参画 など
	15.4 持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う	土木事業、環境部門 など	工事前の動植物・生態系調査、伐採範囲の最小化、在来種による植生復元・法面緑化、野生動物の移動経路の確保、猛禽類等への施工時期の配慮、沢・渓流、湧水環境の保全、外来種の侵入・拡散防止、土砂流出・斜面崩壊の防止、自然環境に配慮した砂防・治山施設の整備 など
	1.5 貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する	土木・建築・製造事業、技術開発部門 など	災害に強い道路・橋梁・トンネルの整備、洪水・内水氾濫対策の強化、土砂災害対策、台風・高潮・高波対策、雪害対策の強化、避難所・防災拠点の強じん化、住宅の耐震化・防災改修支援、仮設住宅・応急施設の迅速な整備、高齢者・障がい者等に配慮した避難環境整備 など
	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するため、質が高く、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する	土木事業、技術開発部門 など	道路・橋梁・トンネル等の整備、老朽インフラの更新・長寿命化、耐震化・防災・減災対策、地方・過疎地域の交通インフラ整備、公共交通施設のバリアフリー化、上下水道・衛生インフラの整備、物流インフラの高度化、地域医療・教育を支えるインフラ整備、災害時の代替ルート・冗長性の確保、ライフサイクルコストを考慮した設計、低炭素・省資源型インフラの整備 など
	9.a 開発途上国への金融・テクノロジー・技術支援を通じ、持続可能で強靱なインフラ開発を促進する	土木事業、海外事業・技術開発部門 など	ODA・JICA等を通じた協力、道路・橋梁・港湾・上下水道等のインフラ整備、施工・維持補修・管理・点検関連の教育・技術支援、現地企業との共同施工・人材育成、現地調達・現地生産の促進 など
	11.5 水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、直接的経済損失を大幅に減らす	土木事業、技術開発部門 など	河川改修・堤防強化、排水ポンプ場・雨水貯留施設・砂防施設の整備、高潮・津波対策(防潮堤、防波堤、水門、津波避難タワー等整備)、重要施設の浸水・耐震対策、災害時応急復旧体制の整備 など
経営基盤強化の取り組み 人的資本の充実	11.c 後発開発途上国における現地資材を用いた持続可能で強靱な建造物の整備を支援する	土木事業、海外事業・技術開発部門 など	プレキャスト部材の現地生産、低炭素型建材の現地生産、再生材・廃材の地域内利用、現地技術者・職人への技術支援、簡易で修繕しやすい構造・工法の採用、学校・診療所・住宅等の低コスト整備 など
	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する	土木・建築事業、技術開発・環境部門 など	道路・橋梁・トンネルの強じん化、建築物の耐震・耐風・浸水対策、老朽インフラの予防保全・長寿命化、河川・治水インフラの強化、高潮・津波・沿岸災害対策、土砂災害対策、猛暑・ヒートアイランド対策、豪雪・雪害対策、上下水道等ライフラインの強じん化、グリーンインフラの活用 など
	4.4 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる	土木・建築・製造事業、技術開発・DX・ウェルビーイング部門 など	全ての社員が、働きがいのある仕事に必要な技能と、持続可能な社会の実現に貢献する知識とスキルを継続的に習得し成長できる環境を整備：階層別・職種別の体系的な教育研修の整備：施工管理・設計・品質管理等の専門教育(建築・土木・設備・プレキャストなど各分野の専門知識と実務能力の向上)、資格取得支援、OJT・現場実習の充実、若手社員へのメンター・指導員制度の整備(技術・ノウハウの次世代へ継承と早期育成)、DX・デジタル人材の育成(先端のデジタル技術による生産性向上に対応できる人材の育成)、リスキリング・学び直しの推進(技術革新や事業環境の変化に対応する新しい技能・知識の習得支援)、安全・健康に関する教育、マネジメント・リーダーシップ教育、キャリア形成支援、新規事業・起業家精神を育てる教育、環境・脱炭素教育、SDGs・サステナビリティ教育、人権・ダイバーシティ教育、地域・社会課題を学ぶ機会の提供、eラーニング・オンライン研修の活用 など
	4.7 持続可能な開発のための教育等を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする		
	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する		
	5.1 あらゆる場所における全ての女性及び少女に対するあらゆる形態の差別を撤廃する	ウェルビーイング・コンプライアンス部門、他全事業・部門 など	男女差別を禁止する人事方針・行動規範の明文化、男女間賃金格差の把握・是正、公平な採用・配置・昇進制度、妊娠・出産・育児を理由とする不利益取扱いの禁止、セクシュアルハラスメント防止規程の整備、パワーハラスメント・マタニティハラスメント対策、相談窓口・内部通報制度の設置、相談者・通報者への不利益取扱い禁止、第三者を含むハラスメント対策、現場宿舎・更衣室・トイレ等の安全性確保、夜間・単独勤務時の安全対策、ハラスメント・人権研修の実施、被害者支援体制の整備、経営層によるゼロトレランス方針の表明 など
	5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び少女に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する		
	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する	ウェルビーイング部門、他全事業・部門 など	女性管理職比率・女性役員比率の目標設定、女性の積極採用・職域拡大、女性社員向けキャリア形成支援(キャリア研修、管理職候補者研修、リーダーシップ研修等)、女性管理職候補者の計画的育成、昇進・評価制度の公平性確保(性別や育児休業取得歴等に左右されない評価基準)、育児・介護との両立支援、男性の育児休業取得促進、復職支援制度、作業現場環境の改善、アンコンシャス・バイアス研修(「女性は現場に向かない」「管理職は男性中心」といった無意識の固定観念の払拭)、女性社員ネットワークの形成、再雇用・キャリアリターン制度、経営層によるダイバーシティ推進 など
	8.5 若者や障害者を含む全ての男性及び女性の完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を達成する		
	8.8 移住労働者等を含む全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	ウェルビーイング・コンプライアンス部門、他全事業・部門 など	人権方針・人権尊重方針の策定、ダイバーシティ&インクルージョン方針の整備、公平な採用・配置・評価・昇進制度(属性ではなく能力・経験・成果に基づく採用、配属、教育、昇進)、同一価値労働に対する公正な処遇、障がい者雇用の推進と合理的配慮、高齢者の継続雇用・活躍支援、外国人社員雇用を含む多様性の推進、ハラスメント防止制度、内部通報・相談制度の整備、労働安全衛生管理の徹底、建設現場の安全設備の充実、健康管理・メンタルヘルス支援、長時間労働の是正、柔軟な働き方の導入、育児・介護との両立支援、教育・研修機会の公平な提供、キャリア形成支援、技能者・協力会社を含めた人権・安全管理、サプライチェーンの人権デュー・ディリジェンス、従業員エンゲージメントの改善(エンゲージメント調査の定期的な実施) など
	10.2 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する		



取締役 常務執行役員 土木本部長 田原 道和

価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

土木事業・特集

土木事業

培った技術力を結集し、
“橋梁のスペシャリスト”として
さらなる企業価値の向上を目指します

戦略方向性

ポスト大規模更新・修繕を踏まえた体制・戦略の具体化

強み

- PCのパイオニアとして多くの橋梁施工実績
- PC業界のトップカンパニーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献
- 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開
- 大成建設との業務提携を通じ、土木関連の総合力を強化

機会とリスク

◇ 機会 ◆ リスク

- ◆◆ 国・地方自治体の新設橋梁工事は減少する一方で、メンテナンス工事が本格化
- ◆◆ NEXCO関連事業の継続も、競争の激化、難易度の高い工事の増加※大規模更新・修繕事業の継続、高速道路4車線化・6車線化需要の増加
- ◇ 防衛体制の強化に伴い、空港・港湾施設の拡充など、大型プロジェクトが進展
- ◇ 労働力不足に伴う施工能力低下により、プレキャスト化が加速

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

主力分野が堅調に推移。増収・増益を達成し、高い競争力を維持

2025年度は、大規模更新・修繕事業の継続工事に加え、高速道路・鉄道関係の新設橋梁工事も着実に獲得したことで、受注高は前年度比22.9%増の859億円となりました。また、豊富な手持ち工事の進捗や設計変更の獲得、原価改善などにより、売上高は同10.5%増の758億円、売上総利益は同7.5%増の141億円となり、増収・増益を達成しました。特に大規模更新・修繕では引き続き業界トップレベルの278億円を受注するなど、高い競争力を維持しています。新設橋梁工事も増加し、受注高は期初計画を上回りました。

社会インフラ更新需要を背景に、高速道路の大規模更新・修繕事業や新設橋梁、耐震補強工事など、当社が強みを持つ分野では引き続き安定した需要が見込まれています。大規模更新事業については今後10年程度継続する見込みながら減少傾向にあり、案件数の減少に伴う競争激化が予想されますが、工事の大型化・長期化が進むなか、重交通路線を中心に施工難易度の高い工事も増加傾向にあり、高度な施工力の確保とさらなる生産性向上が引き続き重要な課題となります。今後は年度ごとの売上高と要員配置のバランスを見極めた受注計画を徹底し、工事の生産性と収益性を一層高めていく必要があります。

総合力を高め、橋梁のライフサイクル全体を担うスペシャリストへ

注力分野の「メンテナンス」関連では、調査・診断から補修・補強、施工まで幅広く対応できる体制の強化を進めます。[PC非橋梁]関連では、防衛関連施設や空港・港湾施設などへのプレキャスト技術の展開を進め、新たな市場の開拓につなげていきます。

成長戦略の中核となるのは、長年培ってきた橋梁技術です。PC橋梁の新設ではスペシャリストとして数多くの実績を残しており、大規模更新事業では、鋼橋でのPC床版取替工事など、PC橋梁に留まらない施工体制の拡充とノウハウの蓄積を図ってきました。「建設現場の省人化を3割以上、生産性を1.5倍に」という目標を掲げる「i-Construction 2.0」では、プレキャストの活用を、現場の省人化・オフサイト化を進める重要な施策として位置づけており、大型構造物へのVFM評価※の導入も検討されています。DXの積極的な推進と併せて、今後はこのようにして育んできた当社の技術・ノウハウを結集し、上部工から下部工、更新・修繕、維持管理まで、橋梁のライフサイクル全体に対応できる“橋梁のスペシャリスト”としての総合力を一層高めていく考えです。

※ VFM(Value for Money)評価：コスト(Money)だけでなく、省人化、働き方改革への寄与、安全性向上、環境負荷低減などの価値(Value)を含めて評価

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

建築事業・特集

技術開発・DXの推進

製造事業

グループ連携：関係会社の戦略と施策

トップメッセージ

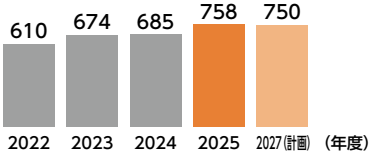
取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

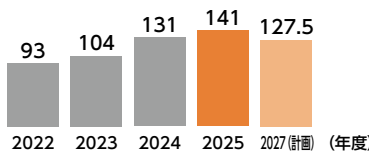
財務・会社情報

部門別実績

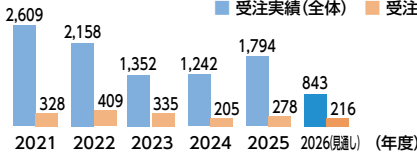
売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



大規模更新・修繕事業の動向 (億円)



※2025年度よりセグメントの集計区分を変更しています。それに伴い2023年度、2024年度の記載も変更しています。

土木事業のありたい姿

中期(中期経営計画2025)

- ◆ 新設橋梁・橋梁リニューアル分野におけるトップシェア維持
- ◆ 業務外注化やICTの推進により働き方の改善

長期

- ◆ PC・プレキャスト・橋梁リニューアルの高い技術を活かし、社会・環境課題の解決に貢献
- ◆ ステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得

「中期経営計画2025」

事業戦略		主な進捗
注力分野	メンテナンス	■ グラウト再注入、耐震補強などのメンテナンス領域における案件獲得を重点的に推進し、当該分野の受注拡大を計画的に推進 ■ 防衛火薬庫のプレキャスト化提案を重点施策として強化し、採用の確保および受注獲得を着実に推進 ■ コンサル型営業を活性化し、特化技術のPRを通じて市場における当社の存在価値を高め、安定的な財産形成につなげる
	PC非橋梁	
主力分野	大規模更新・修繕	■ 2025年度の大規模更新・修繕事業の実績で278億円の受注を獲得。受注シェアについては毎年トップシェアを争う位置を維持 ■ 2026年度における高速道路会社による大規模更新は減少傾向である一方、大規模修繕については一定の市場が見込まれる
	共通	
共通		■ 業務におけるデジタル技術の積極的な活用(PSMAXの全社的な取り組みを推進) ■ BPO(現場業務の外注化)の活用、派遣社員率のUP、業務効率化により生産性の向上 ■ 業務効率化、生産性向上に寄与するデジタル化推進(DX施策)に注力 ■ 作業所ポータルとなる施工管理デジタルツール(iPad)の現場導入

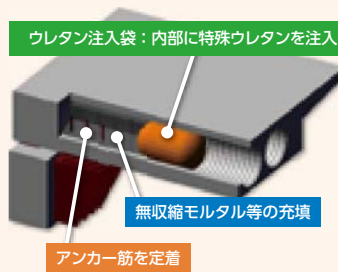
TOPICS 中空床版橋の耐震補強

「UB-WALL(ユービーウォール)工法」が実施工へ進展

UB-WALL工法は、既設の中空床版橋に落橋防止装置などを設置するためのアンカー鉄筋(ブラケット固定用アンカー)を定着(設置)する工法です。中空床版橋は内部を空洞(ボイド)にすることで軽量化を図っていますが、太い鉄筋が密に配置されているため、既設の構造物の下縁に落橋防止構造などを新たに設置する際のコア(孔)を空ける(コア削孔)ことが非常に困難で、アンカーを設置できる位置や定着方法にも制約があります。

本工法は、①直径100mmのコア削孔を施した穴から内部

に特殊な袋を入れ、②袋内部に特殊ウレタンを注入・膨張させて「隔壁」がわりとし、③「隔壁」と端横桁(主桁の端)の間を無収縮モルタル等で充填して定着させます。モルタル・ウレタン注入用の最小限の直径の削孔のみと、施工が容易で工期短縮やコストの低減が実現可能です。2025年度にはNEXCO西日本の大阪での現場に採用され開発の成果が確認されました。



道は万代の宝

新名神高速道路 信楽川橋(PC上部工)工事

【構造形式】 PRC5径間波形鋼板ウェブラーメン箱桁橋
 【橋 長】 608.600m(上り線)、664.600m(下り線)
 【全 幅】 完成片側3車線：上下線共通14.65m
 【工 期】 2020年12月1日～ 2027年11月13日 (その2工事)

6車線化で“ダブルネットワーク”の機能強化を目指す新設橋梁工事

先駆者として培ってきた国内トップのPC(橋梁)技術・ノウハウで、波形鋼板ウェブ箱桁橋では国内最大支間長の180mを実現

本橋梁建設は、「信楽川や国道422号の約100m上空を横過する路線計画」であること、「急峻で狭隘な谷間に橋を架けるプロジェクト」であることから、地上から支える支保工等の作業を必要としない「1. 張出し架設工法の採用」となりました。また、中央部2橋脚については最大97mの高橋脚(新名神高速最大)となるため、橋桁については耐震設計における変形性能(粘り強さ)を考慮してラーメン構造※を採用。また、約30階分のビルの高さに相当する橋脚の自重が基礎に及ぼす影響を軽減すべく、“橋”になる「2. 張出しブロック(箱桁)」については、「PC床版と波形鋼板ウェブの組み合わせ」による軽量化が図られ、最大支間長も「桁橋形式の波形鋼板ウェブ箱桁橋」の支間長としては国内最長となる180mを実現しています。

作業所を含む当社のプロジェクトチームでは、環境や地域社会への対応、工期短縮への取り組みなどと併せて、様々な課題に挑み、着実に成果を挙げてきました。

※ラーメン構造：垂直の柱と水平の梁(桁)の結合部を一体化(剛接合)させた「フレーム(額縁)構造」。地震のような大きな横揺れの力をフレーム全体で受け止めて分散・吸収します。

1. 張出し架設工法の採用

深い谷や川の上など、地上からの支え(支保工)や足場を構築することができない場所での橋梁架設工事において、橋脚の上に載せた移動作業車により、慎重にバランスをとりながら左右に少しずつ橋桁を伸ばしていく工法です。



2. 「波形鋼板ウェブを用いた張出し架設工法」で主桁の軽量化と工期短縮を実現

本工事では、橋のウェブ(腹部)を波形鋼板に置き換えた「波形鋼板ウェブ橋」とすることで自重の軽減を図っていますが、作業車が負担する張出し架設時の荷重の一部を、補強等により波形鋼板に負担させることでさらに軽減。差し引いた分で、橋上作業における許容内の仕様で超大型機に匹敵する全体荷重の負担が可能となり、架設ブロックの拡張(1ブロックの長さを4.8mから最大6.4mに)による施工ブロック数の削減および架設PC鋼材の低減を実現、張出し架設サイクル日数の短縮とコストダウンにもつなげています。

波形鋼板ウェブ橋

コンクリート上床版
 波形鋼板ウェブ
 コンクリート下床版
 外ケーブル
 内ケーブル



外ケーブルの緊張

3. 張出し架設時のアンバランスモーメント対策に「プレキャスト壁高欄」を活用

交差道路や基礎地盤との位置関係で橋脚の位置が制限され、左右均等の長さで主桁を構築していくことができないことから、張出し時における左右の荷重バランスを均衡させるためのカウンターウェイトを設置。カウンターウェイトには「プレキャスト壁高欄」を用いることで精密なバランス調整を可能にしたほか、追加の仮設材(鋼材など)の使用等の無駄を省くとともに、閉合後に行なう壁高欄施工の工期短縮も併せて実現しました。



プレキャスト壁高欄の設置

価値創造プロセス		サステナビリティ経営の推進		
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント		
		重点課題:高度な建設事業への取り組み		
土木事業・特集	建築事業・特集	技術開発・DXの推進	製造事業	グループ連携：関係会社の戦略と施策

トップメッセージ

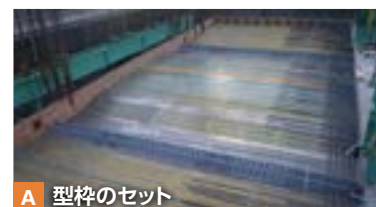
取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報



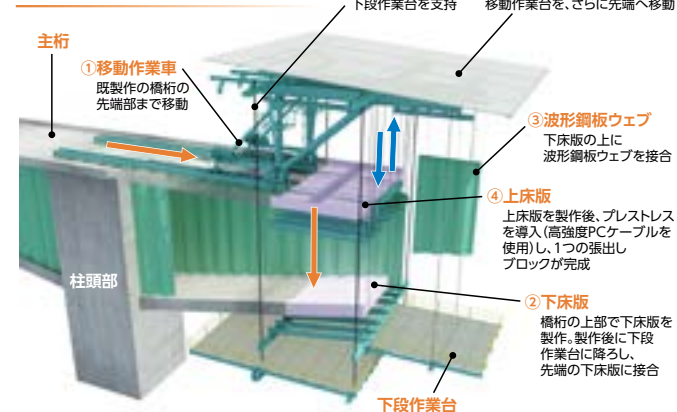
「張出しブロック」の構築工程



張出しブロックは
 ①移動作業車の移動
 ②下床版の製作
 ③波形鋼板ウェブの架設
 ④上床版の製作・架設
 という工程で製作。

主桁(張出しブロック)の施工

※1施工単位:最大6.4m、実働約2週間



ハヤブサやホタルが生息する自然と地域の暮らしへの配慮とともに

「人と自然が調和する
豊かな環境づくりへの貢献(経営理念)」と
「“安全”もまた技術力」の基本を皆で共有し、
常に万全を期して、工事完遂を目指します。

1. 自然公園や保安林の保護

環境保全と生態系への配慮に関して、建設用地が自然公園および保安林地区に指定されていることから、発注者の方針に基づき、周辺の自然環境に配慮した計画と施工に取り組んでいます。

まず、急峻な地形での施工に必要な作業ヤードは、事業用地内の地上70mに設置する「①作業構台」に集約するとともに、地上と作業構台の間に大型エレベーター「②インクライン」を設けることで、作業構台や仮設進入路の設置に伴う森林の伐採を最小限に抑制する計画が採用されています。インクラインの運用にあたってはタイムサイクルや使用の重複を施工計画に反映しつつ、確実なメンテナンスを実施することで故障による作業休止リスクを回避しています。

また、現場周辺にはハヤブサやゲンジボタルの生息が確認されており、モニタリングへの協力、騒音や汚濁水等の環境負荷の抑制に取り組んでいます。



インクライン



柱頭部ブラケットの大型化

2. 地域社会との協調

◎安全への配慮 国道近接部における落下対策

国道422号直上に位置する上下線橋脚の脚頭部・柱頭部・張出施工では、資機材の落下による第三者災害のリスクが高かったため、作業を行う足場に多重の落下物防止対策(鋼製養生柵+メッシュシート、アサガオなど)を施す一方で、移動作業車の組立・解体にあたっては、柱頭部ブラケットを通常の1.5倍まで大型化して作業ステージを拡張。国道直上でのリスクを最小限に抑えられる状態で作業を進めました。

◎地域生活への配慮 排水管の同時施工

施工中の橋梁は排水設備が完成していないため、橋面や架設機材に降った雨水が思わぬところから落下する恐れがあります。100m上空から落下した雨水は、道路や近隣の家屋まで飛散する恐れがあり、第三者を巻き込む事故や地元住民の日常生活の妨げになりかねません。

そこで、橋桁の延長と同時に排水設備を整えつつ、架設設備にも集排水設備を設けることで、雨水を確実に橋脚基部に導水することが可能となりました。



排水管同時施工



完成イメージ



VOICE 安全第一で目標達成を目指します。



高瀬 秀敏 所長

当社が手掛けた橋梁の中でも有数の規模を誇り、技術的にも安全管理的にも非常に難易度の高い工事です。このような工事を任されることがPC技術の先駆者として培われてきた当社の技術力の証しであり、また一技術者として携わることができることを誇りに感じています。

すでに橋桁は完成が見えつつありますが、国道直上作業の継続や高所での仮設撤去などまだまだ危険な作業が続きます。気を抜くことなく現場を運営し安全第一で工事完了を目指します。





価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

建築事業

プレキャスト需要の拡大を見据え、
安全・品質・収益を堅実に維持できる
事業体制のさらなる拡充を目指します

取締役 常務執行役員 建築本部長 寒川 勝彦

戦略方向性

PC建築・リニューアル・一般建築を柱とした事業体制を構築

強み	機会とリスク
<ul style="list-style-type: none">○ プレキャスト(PCa)工法により高品質・高強度な部材の安定的な供給が可能に○ 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画提案力で幅広い顧客基盤を持つ○ 高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供○ 大成建設から営業的、技術的支援が可能 <p>※PC建築とは、プレストレストコンクリート(PC)またはプレキャストコンクリート(PCa)を用いた建築を指す言葉</p>	<ul style="list-style-type: none">◇ PCa工法のメリットが活かせる流通・医療・福祉施設など民間施設投資の復興◇ カーボンニュートラルや働き方改革など社会課題解決の“救世主”となり得るPCa普及への期待◇ 九州・沖縄地方における需要の拡大◇ 防衛関連施設整備予算の拡大、半導体関連工場・EV関連工場などが堅調で受注拡大◆ 燃料資材価格、労務費の高騰(技能者の不足)と工事への影響◆ 売上の拡大に伴い派遣社員を増加し対応も、職員の負担増・品質不具合・事故発生への懸念

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

過去最高の売上高を達成、PC建築・リニューアルも計画を上回り伸長

2025年度は旺盛な民間設備投資意欲により、引き続き半導体関連施設、データセンター、物流施設等の大型工事事案件が増加するなど、市場環境は堅調に推移しました。

一方で、こうした需要が高まるほどに逼迫度を増す要員不足の問題、地政学的リスクに伴う資材価格の高騰・供給不安の懸念については、依然として、解消の見通しが付かない状況です。特に予算・工期の両面で厳しい条件が求められがちな民間市場を主たるターゲットとする建築分野では、長時間労働の制約の中で、施工力(現場力)の確保と生産性向上、リスク管理の徹底等に関する取り組みの重要性が益々高まっています。

このような事業環境において、当社では収益性と生産性を重視した選別受注と原価管理の徹底に注力しつつ、豊富な繰越工事の着実な進捗に取り組んだ結果、増収・増益となりました。売上高については前年度比19.0%増の629億円、売上総利益も同16.3%増の59.5億円となり、売上高は過去最高を更新しています。

この中で、「注力分野」に位置づけられている「PC建築」の受注高は153億円、売上高は100億円を超え、中計初年度の目標を達成。「リニューアル」関連についても目標の48億円に対し87億円と大きく伸長しています。

PC建築を成長の軸に3つの事業分野を強化し、さらなる収益力向上へ

当社では今後も「PC建築」「リニューアル」「一般建築」の3分野を柱に、安定した受注と収益の確保を目指します。PC建築については、防衛施設や半導体工場など、品質・工期・省人化のメリットが生きる分野で需要が拡大していますが、コア技術の優位性を強みに、新設された製造本部との連携も深めながら全国的な受注拡大を図ります。一般建築では選別受注の方向性を継続し、要員配置、工期、利益率等を見極めつつ、生産効率を高めてより大きな付加価値を創出する体制の構築を目指します。また、一般建築が好調に推移する現状はリニューアル分野の成長の契機にもなり得ることから、建物診断を起点に耐震から設備・内装の更新、ZEB・ZEHまで提案する営業スタイルへの転換を図ります。これについては共同調達、技術支援、設計、人材育成など、これまで実務レベルで着実な進展・成果を残してきた大成建設との連携をさらに深めていくことも重要です。

このような成長戦略を支援する部門の新設やBPOの積極活用、DXの推進等により現場の負担を軽減する取り組みにも注力し、単なる効率化ではなく、限られた人員でも安全・品質・収益を堅実に維持できる事業体制のさらなる拡充を図ってまいります。

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

土木事業・特集

建築事業・特集

技術開発・DXの推進

製造事業

グループ連携：関係会社の戦略と施策

トップメッセージ

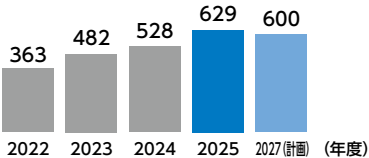
取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

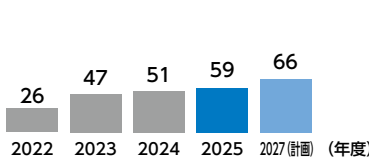
財務・会社情報

部門別実績

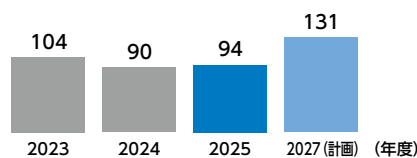
売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



PCa (PC/RC) 建築売上実績推移 (億円)



※2025年度よりセグメントの集計区分を変更しています。それに伴い2023年度、2024年度の記載も変更しています。

建築事業のありたい姿

中期(中期経営計画2025)

◆ 確固たる事業基盤を構築し、安定した利益を確保する ◆ 注力分野「PC建築」「リニューアル」と主力分野「一般建築」の3分野を柱とした事業を構成 ◆ 需給ギャップを背景に、収益性・生産性を重視した受注体制

長期

◆ プレキャスト技術と環境関連等のリニューアル技術の提供により、サステナブルな社会の実現に貢献 ◆ 顧客からの絶対的な信頼を得るとともに、更なる収益拡大を図る ◆ 取り巻く環境の変化を的確に捉えた事業展開

「中期経営計画2025」の進捗

事業戦略		主な進捗
注力分野	PC建築	◆ PCa(PC/RC)の工事受注/製品販売を軸とした取り組みの強化 ◆ 環境配慮/省人化/工期安定(短縮)等優位性を訴求した営業展開 ◆ グループ、協力提携工場による地域供給網の活用により、高品質管理されたPCa製品を供給
	リニューアル	◆ 各種診断を切り口とした提案営業を強化 ◆ ZEB・ZEH等環境に配慮した技術提案を実施 ◆ リニューアル専門部署の設置 ◆ 外部専門業者との連携を強化
主力分野	一般建築	◆ 需給ギャップ拡大を背景とした利益額、生産性を重視した取り組み強化 ◆ 変化するマーケットを的確に捉えた営業展開 ◆ 大成建設との連携を強化し、営業情報の共有と新規顧客への営業展開 ◆ 提案バリエーションを強化
共通		◆ バックオフィス支援業務の拡大とBPO(現場業務の外注化)サービスの積極的な活用 ◆ BIMを基盤とした建築DXを推進

■ 防衛施設の大型プレキャスト・プレストレストコンクリート(PCaPC)工事を複数件受注 ■ PCa工場を活用した営業展開で半導体関連施設、データセンター、防衛省案件の受注に注力 ■ 九州・沖縄地区防衛省案件の受注に特化した専門部署を九州支店に設置 ■ 当社設計施工「免震構造+PCaPC」採用の「(仮称)福岡中央病院建替計画」が竣工

■ 前施工顧客を中心に訪問提案営業を展開⇒建物一次診断(無償)実施⇒リニューアル工事提案～施工へとつながっていく。建物診断時にはZEB・ZEHの提案も実施 ■ 東京建築支店にリニューアル専門部署を新設⇒調査・診断・企画・営業・積算・施工の一元化へ

■ 注力対象とする医療福祉、教育施設、工場施設等において大型案件を受注 ■ 収益性・生産性を重視した受注戦略を遂行

■ 現場作業の効率化を目的としたバックオフィス、BPOサービスを積極的に活用し生産性を向上 ■ BIMを基盤としたフロントローディングを展開

TOPICS 建設DXプラットフォームの開発

共同研究開発の成果を次世代へ

2019年から当社を含むゼネコン21社で共同開発してきた配筋検査システムの事業を、当社含む3社を代表会社とした10社で譲り受け、技術移管とシステムの再構築を進めています。

配筋検査システムは、「Construction(建設)×AI×IT」をコンセプトに、専門アプリとAI搭載の専用ハードウェアを組み合わせる配筋検査等の業務を効率化する「建設DXプラットフォーム」です。当社は、共同開発パートナーとして初期段階から参画してきましたが、今後は各社による再研究開発を通じ



て、配筋検査業務の効率化・標準化を図り、検査に伴う作業負担のさらなる軽減や省力化、生産性の向上を目指します。建設DXの推進は業界共通の喫緊の課題。それぞれの企業が持てる力を結集して取り組むべきテーマも少なくありません。共同研究開発の成果を次世代へ継承し、建設業界全体のDX推進に貢献していきます。

レガシーをつなぐ

(仮称)日本競輪選手養成所(JIK)次世代型総合トレーニングセンター新築工事

【建築面積】5,699.54㎡ (1,724坪) 【延床面積】13,206.62㎡ (3,995坪)
【構造】S造およびRC造(一部SRC造)、地上3階建て(最高高さ:14.50m)
【工期】2024年9月1日～2027年1月末日

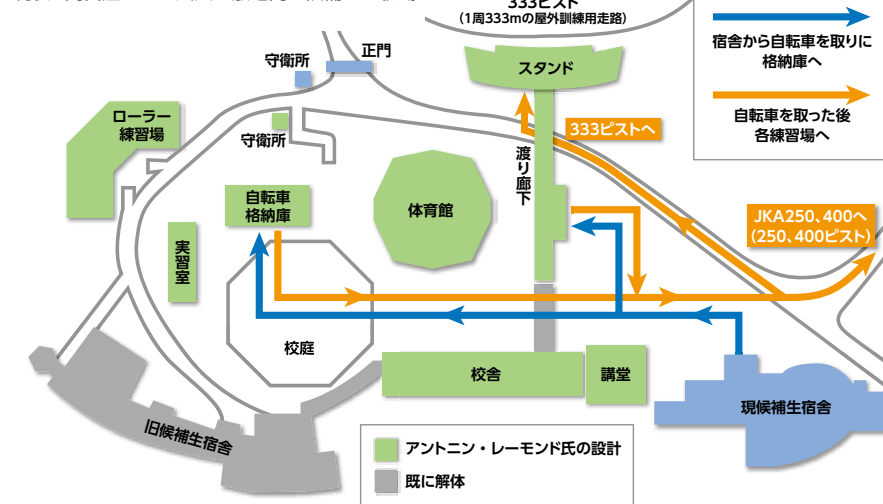
既存施設やトラックを機能的につなぐ“ブリッジ”となる
トレーニングと居住の拠点“これまでの輝かせる、これからの場所”
日本競輪選手養成所(JIK)
次世代型総合トレーニングセンターの建設

静岡県伊豆市にある日本競輪選手養成所(JIK)は、国内唯一の競輪選手養成機関であり、設立以来1万人を超えるプロフェッショナルを送り出してきた、いわば競輪選手にとっての“聖地”ともいべき場所です。また、2000年シドニーオリンピックから正式種目に採用された「ケイリン」は、柔道と同じ日本生まれのお家芸であるとともに、国際的な関心や認知度も高まっています。

発注主であるJKAでは「①今の時代にふさわしい施設」「②次世代を担う候補生たちがアスリートとして、その才能を最大限に発揮できる施設」という2つのテーマを掲げると共に、「より強い競輪選手を育成するため」の改修プロジェクトを進めておられます。

既存施設群と現在のアプローチ(トレーニング施設・住居～訓練用走路)

現状：高低差のある広大な敷地内を候補生が移動



※出典：三菱地所設計資料「JKA所有の竣工当時の画面に三菱地所設計にて加筆」

歴史的価値検証のもと、既存建設群のネットワークによる
“競輪の聖地”の機能更新を図る

一方で、モダニズム建築で知られるアントニン・レーモンド氏の設計で1968年に竣工した施設群は、日本の現代建築史におけるレガシー的な構造物で、華美な装飾を排し、「③建物の用途や内部の動線を優先する」その思想は発注主のニーズにも合うことから、「既存施設群の歴史的価値の検証を含む各種の提案※」の中にも活かされています。

当社ではこれらの“想い”と、随所に施された“こだわりの意匠”への理解を深めつつ、この「世界でも稀なアスリート専用施設」の建設プロジェクトに参加しています。

※出典：三菱地所設計「YEAR BOOK 2025」

発注主の想い

「より強い競輪選手をつくる」を 実現するための
“ブリッジ” (つながり)

「総合トレーニング棟と候補生宿舎棟とを融合」した施設で、より効率的な移動動線とトレーニング環境を実現



1. 時間を生み出す「移動インフラ」の構築

「既存施設～新施設(宿舎・トレーニング施設)～練習場(バンク)」を直結。高低差の少ない合理的な動線(アプローチ)を確保し移動時間を削減。⇒候補生1人当たり年間約2週間相当の時間の創出で育成(トレーニング)のさらなる充実を図る



自転車格納庫(3F)から、上下階(または高低差のある部分)を段差無く移動ができる、スロープを駆け、直接バンクへ

■ 施工のポイント

人の目に映る構造体は出来るだけ小さく・薄くという全体的な意匠面の設計思想を反映する形でスロープには一部鋼製の板で床を吊る構造も採用。仮設備計画を含む複雑な施工プロセスを通じ、「見た目」とは異なる十分な強度を保つ補強が施されています

3. 新たなレガシーの始まり～「PC床版の採用」
広い天井面に、軽量・高強度で、高い耐久性と耐震性能を有するPC床版を採用

■ 施工のポイント

天井面を「コンクリート表し」とするにあたり、在来型枠による施工と比較検討。広い施工面積に加え、型枠職人確保の不安定さなども考慮し、安定した品質と施工の効率化が期待できるPC床版を採用。当社のコア技術がこれから長く親しまれ続ける施設の基盤をしっかりと支えます



2. トレーニングとリカバリーの一体化

休む時間も、強くなるための時間。単なる「寮」ではなく、トレーニング施設と一体化した“強くなるためのアスリートの生活拠点”に

杉板の温かみ、粗く力強いコンクリートと金属・ガラスのシャープな質感のコントラストで、柔らかなさとシャープさ、落ち着きと緊張感が共存する現代的なアスリート空間を創出



▲通路(スタジオ)の家具や設備も含めたゆとりある生活空間
▲採光や開放感を確保した半個室の宿舎

大空間を支える大梁

杉板の温かな質感と金属板のクールな表情の組み合わせ



地元の杉材を活用 可能な限り地元生産物の採用を目指しており、静岡県産の杉を静岡県内で加工、不燃処理した資材を活用

ビシャン仕上げ

コンクリートの素材感を際立たせるビシャン仕上げを随所に採用



■ 施工のポイント

コンクリート表面に独特の凹凸と素材感を生み出すビシャン仕上げは、一般的な研(はつ)り作業と異なり、特殊なビットを用いて仕上がり揃える繊細な力加減が求められます。高度な施工技術を持つ職人の確保という課題にも対応しつつ、広範囲(約6,500㎡)の工事を進めました。

VOICE

次世代の価値創造につなげるプロジェクト、責任をもって やり遂げます。

歴史ある文化や建築物のレガシーを受け継ぎ、次世代の新たな価値創造へとつなげるプロジェクトに関わることにやりがいを感じています。ここで学び、鍛錬を重ねた選手たちが、将来、一流のアスリートとして活躍していく。その舞台をつくる大切な仕事であることから、安全第一で、品質に妥協することなく、設計者や協力会社の皆さんとコミュニケーションを密に、力を合わせて工事を進めています。完成した建物が長く愛され、受け継がれていくよう、最後まで責任を持ってやり遂げたいと思います。



統括所長 鈴木 雄太郎

VOICE

何事も“基礎”が大事と実感しています。

この現場には着工の段階から携わっています。基礎から建物が形になっていく過程を一貫して経験できるのは、とても恵まれた環境だと感じています。現在は一部の躯体工事の工程管理を任せられ、協力会社との打ち合わせや、作業・搬入の調整などを行っています。経験豊富な先輩から多くのことを学ぶ“日常”の繰り返しですが、成長に近道はなく、たとえ些細なことでも任せられたことを、責任をもってやり遂げていくという積み重ねが大事、ということは実感しています。



東京建築支店 岩崎 亮太 (2024年入社)



「開発・試行」から「実装・定着」へ
技術開発の“成果”を高めて
競争力と企業価値の向上をめざします

取締役 常務執行役員 技術本部長兼DX推進室長 **大山 博明**

技術開発

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

技術本部は主にコンクリートなどの材料開発を担当する技術研究所と、工法開発を担う技術部とで構成されており、土木・建築各本部との的確な連携を通じ、変化する事業環境に伴うニーズの変化にも柔軟かつスピーディに対応できる体制を整えています。一方で、中期経営計画の基本方針に掲げる「DXの推進」など、土・建共通、あるいは全社共通の技術的課題についても中核的な立場から様々な提案を行っています。

事業環境の変化とともに広がる技術開発の役割

2025年度は、土木・建築各事業部が進める事業戦略を支援し、当社の強みであるPC関連技術を柱とする開発を進めてきましたが（右ページ参照）、今後は時間外労働規制や現場要員不足に対応する省力化・生産性向上、環境問題への対応といった“時代の要請”を背景とする全社的なプ

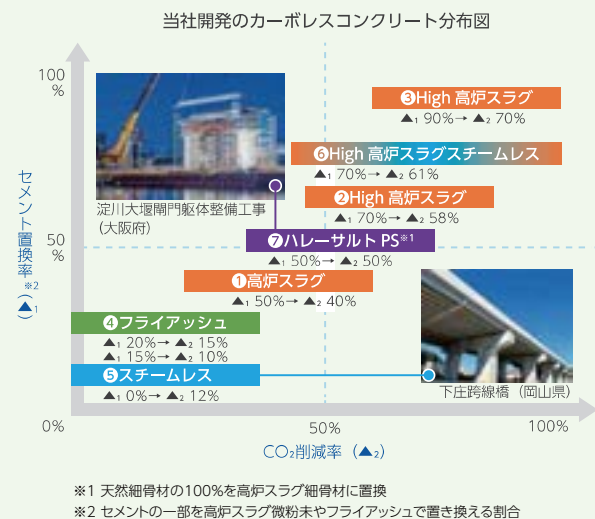
レキャスト化戦略を後押しする技術開発にも注力していきます。また、「建設プロセスのデジタル化」と「管理業務の最適化」という2つのテーマを設けて推進しているDXについては、新設されたDX推進委員会が中心となり、「工場のオートメーション化」や「データドリブン経営」等の新たな価値創造を目指す一方で、重要な基盤となるデジタル人財の育成にも注力しています。

「カーボレスコンクリート」の開発と普及にも注力していく考えですが、いずれにしても開発した技術を実施工につなげ、さらに採用を拡大して事業への貢献度を高めていくことが重要です。2026年度においては、土木・建築各事業部、そして新設された製造本部等との連携をさらに深め、「開発・試行」から「実装・定着」への移行を強く意識しつつ、当社の優位性をさらに高める“成果”の創出を加速していきます。

TOPICS カーボンニュートラルの実現に向けて

「カーボレスコンクリート」の開発と実工事への採用を推進

CO₂排出量の削減効果が期待される様々な「環境負荷低減型コンクリート」の技術開発に取り組んでいます。具体的には（右図参照）、「コンクリートの製造時に、高炉スラグ微粉末やフライアッシュ（石炭灰）といった産業副産物を一定の割合で、CO₂を多く排出するセメントに置き換えて使用することで、コンクリート材料由来のCO₂を削減するもの（①～④）」「速硬コンクリートを用いることで部材製造時の蒸気養生を省略可能とし、重油燃焼によるCO₂排出削減を可能とするもの（スチームレスプレキャストコンクリートなど（⑤））」、「これらの技術を組み合わせたタイプのもの（⑥⑦）」などの開発が進んでいます。当社では、これらの技術・製品の総称を「カーボレスコンクリート」とし、技術研究所をはじめ、土木・建築本部や新設の製造本部、各製造工場との連携を深めつつ、スペックのさらなる向上と実工事への採用に向けた技術・製造・販売体制の拡充を図っています。



価値創造プロセス
社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

土木事業・特集

建築事業・特集

技術開発・DXの推進

製造事業

グループ連携：関係会社の戦略と施策

トップメッセージ

取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

技術開発とDXの推進

戦略方向性

技術開発

プレストレストコンクリートを核にした技術開発を推進する

DXの推進

デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む

技術開発

プレストレストコンクリートを核にした技術開発を推進する

「中期経営計画2025」における進捗

注力分野

土木

メンテナンス／PC非橋梁

建築

PC建築(プレキャストPC/RC)／リニューアル

主力分野

土木

大規模更新・修繕／新設橋梁

建築

一般建築

環境分野

環境に配慮した技術開発により、カーボンニュートラル社会の実現に寄与する

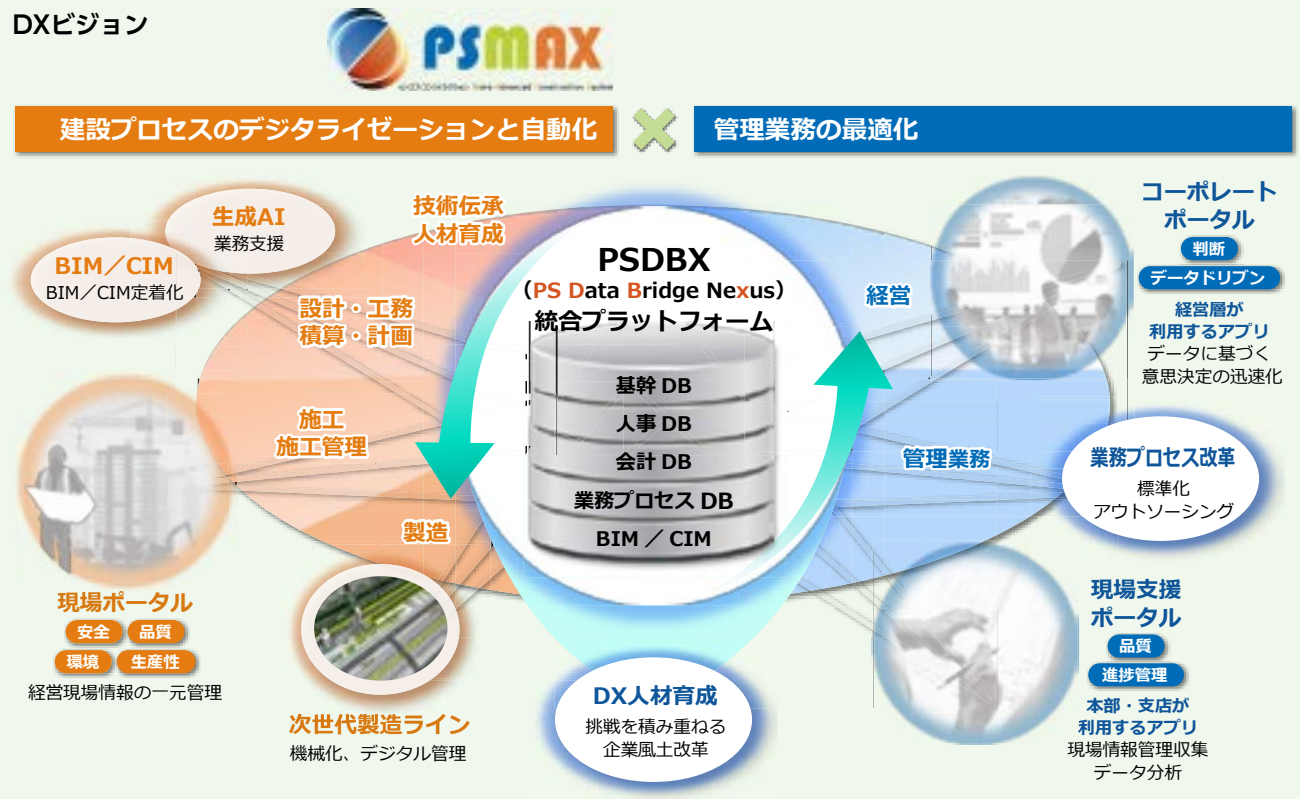
共通

顧客のニーズや社会課題に対応する技術開発

技術開発に関する取り組みの進捗

◆ 環境負荷低減コンクリート：「スチームレスプレキャストコンクリート(SLPC)」東北地方整備局発注のプレキャストPC桁において実用化。2工場でSLPCを用いたプレキャストPC桁のJISを取得 ◆ 新設PC橋梁：「ダックスビームHC工法(建築限界の制約が厳しい条件下での架橋需要に応える高強度コンクリートを用いた低桁高PC桁工法)」2024年以降2橋に適用。先行実績を踏まえ施工性向上を目的とした各種試験を実施。 ◆ 大規模更新関連技術：「S-MuSSL(スマートマッスル)工法(省力化に貢献するプレキャストPC床版相互の継手工法)」2026年度、岡山県の現場にて施工中／IUB-WALL工法(TOPICS p28)」2025年度、大阪府の現場で施工済。2026年度、山梨県の現場で施工済 ◆ 大規模修繕関連技術：「LAC脱塩工法(塩害による劣化が生じたコンクリート構造物の補修対策)」西湘バイパスの滄浪橋で実用化、約7,000mの施工が完了(2026年5月時点)／「イージーMモニターの改良」使いやすさの向上、データのバックアップ強化、多言語対応などを実現

DXビジョン



DXの推進

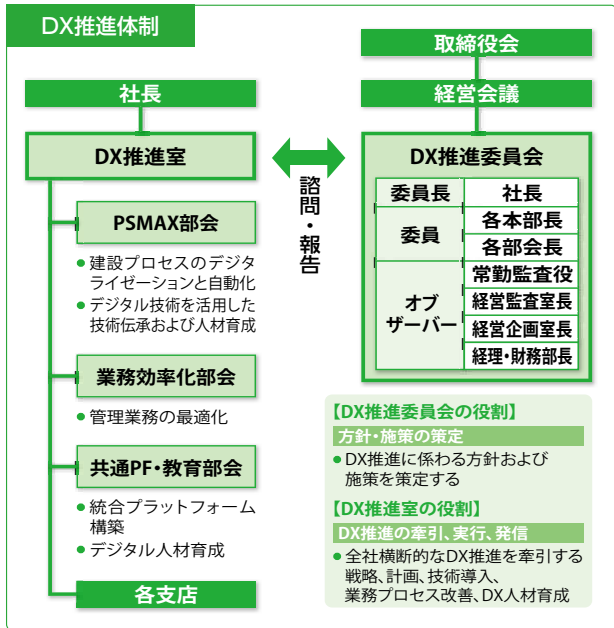
デジタルを活用した業務プロセスの変革に取り組む

【試行・検証から実装・定着へ】DX推進室発足から1年、業務改革を支えるDXの実装・定着フェーズへ

DX推進室は、DXビジョンに基づき、建設プロセスのデジタル化や業務の標準化・効率化、人材育成を推進しています。

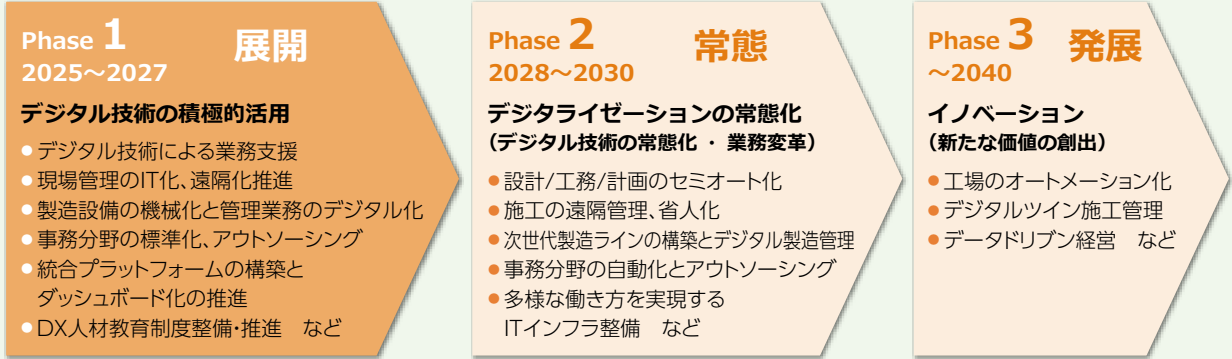
2025年度は、DX推進体制の整備を進めるとともに、各種施策の試行・検証を通じて業務変革に向けた基盤づくりに取り組みました。また、2026年度は、その成果を実際の業務へ適用し、実装・定着を進めるフェーズへ移行しています。

建設業界における人材不足や働き方改革への対応が求められる中、当社はデジタル技術の活用と業務プロセス改革を通じて、生産性向上と業務変革を推進し、社員がより付加価値の高い業務に注力できる環境づくりを進めています。2026年度は、現場DXを支える標準ツール「PS-PAD」の全社展開と、管理業務の集約・標準化を担うBPO事業所の運用を進め、現場と管理部門の双方を支援する業務改革基盤の構築を推進しています。

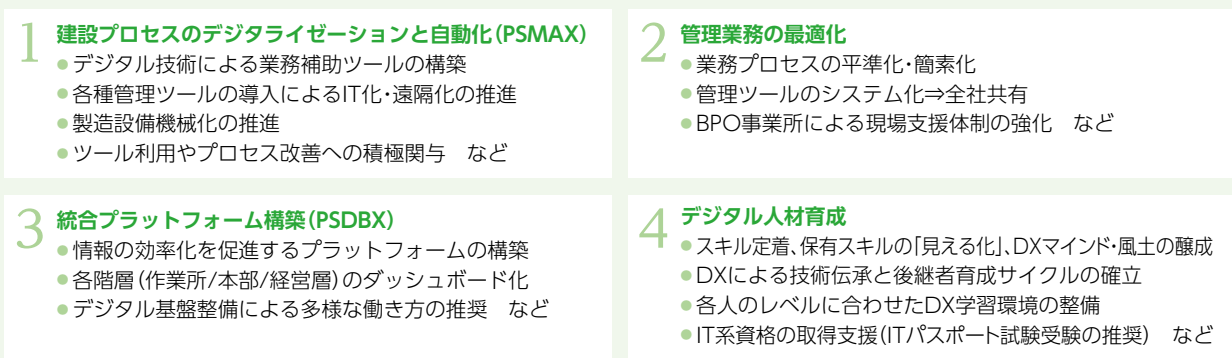


新たな価値創造に向けたロードマップ(概要)

「Phase3」における新たな価値の創出に向け、デジタルツイン施工管理・工場のオートメーション化、データドリブン経営を目指す。そのためにデジタル技術を積極的に活用し、デジタルライゼーションを段階的に進めていく



DX推進の基本方針(Phase1の主な取り組みの概要)



TOPICS 2026年度における主な進捗

PS-PADの全社展開

PS-PADは、工事作業所で利用するアプリや業務情報へのアクセスを集約したiPad活用ツールです。従来、現場では業務に必要な情報やシステムが複数に分散しており、情報の確認や共有に時間を要する課題がありました。PS-PADの導入により、必要な情報へ迅速にアクセスできる共通の業務環境を全国の作業所に整備し、情報共有の円滑化と業務の標準化を推進しています。また、現場メンバー間のコミュニケーションや作業所情報の共有を通じて、業務効率化と生産性向上にも貢献しています。導入にあたっては全国で説明会を実施するなど定着支援を進めており、今後は統合プラットフォームとの連携やデータ活用



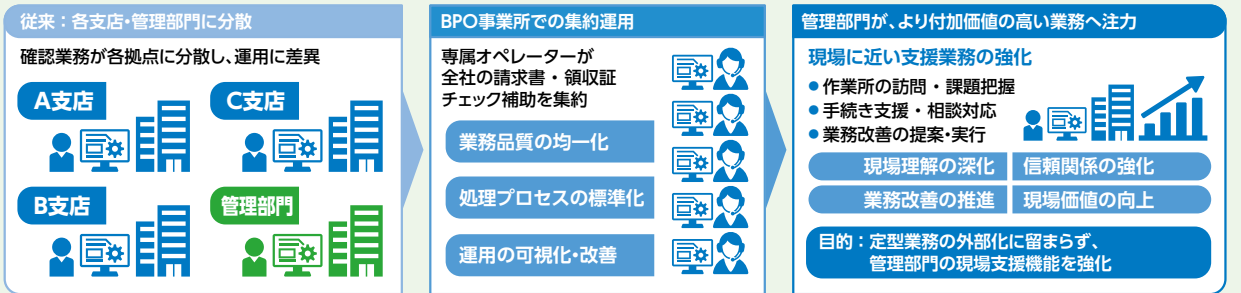
の高度化を図りながら、現場・支店・本部をつなぐデジタル基盤として、さらなる業務変革の実現を目指していきます。

BPO事業所の本格運用

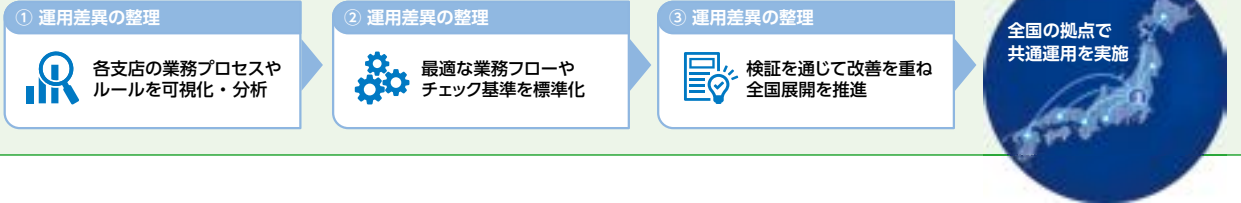
DX推進室では、PS-PADによる現場情報の集約と並行して、管理業務の効率化と高度化を目的としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業所の本格運用を進めています。BPO事業所には専属オペレーターを配置し、現場請求書や領収証の確認補助業務を集約することで、支店や管理部門ごとに分散していた業務の標準化と品質向上を推進しています。これにより、

管理部門は定型的な事務処理に費やしていた時間を削減し、現場への訪問や課題把握、手続き支援など、現場に寄り添った支援業務へ注力できる体制の構築を目指しています。現在は、各支店の運用差異を整理しながら、全国で共通活用できる標準的な業務プロセスの確立を進めています。

BPO事業所の設置による業務集約と現場支援の強化



全国で活用できる標準処理モデルの構築に向けて



次なるステージへ

DX推進室発足から1年を経て、当社のDXは試行・検証で得た成果を実際の業務へ適用し、定着させる段階へ進んでいます。今後は、PS-PADの全社展開やBPO事業所の本格運用を着実に進めるとともに、現場情報の一元管理、業務プロセスの標準化、データ活用、人材育成、部門間連携の強化など、現場と管理部門の双方を支える取り組みを幅広く展開していきます。これらの施策を個別の改善に留

めるのではなく、全社共通の業務改革基盤として発展させることで、建設プロセスと管理業務の連携を高め、より効率的で働きやすい業務環境の整備を進めます。当社はDXを通じて、生産性向上を起点に、業務変革、社員のエンゲージメント向上、さらには持続的な企業価値向上へつなげることを目指します。



執行役員 製造本部長 井筒 浩二

サステナビリティ経営の推進		
中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント		サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
重点課題:高度な建設事業への取り組み		
土木事業・特集	建築事業・特集	技術開発・DXの推進
製造事業		グループ連携：関係会社の戦略と施策
トップメッセージ		
取締役・監査役および執行役員		コーポレート・ガバナンス
財務・会社情報		

製造事業

7工場で一大製造ネットワークを構築
“時代の追い風”を的確に捉え、
さらなる企業価値の向上に貢献します

戦略方向性

安全・品質を最優先に、プレキャストコンクリート(PCa)製品の新たな成長へ

強み	機会とリスク
<ul style="list-style-type: none">○ 全国7工場ネットワークによる安定供給○ 全国統一基準による高品質・高信頼の製品供給○ DX・自動化推進による生産性向上○ 脱炭素をはじめとする環境配慮設計(製品)への技術的対応力	<ul style="list-style-type: none">◇ 安定したインフラ更新需要、現場の要員不足を背景とするプレキャスト化への需要拡大◇ DX・自動化技術の進展による製品の生産性の向上◇ 環境配慮型製品への関心と需要の高まり◆ 建設投資の変動による受注量・工場稼働率への影響◆ 災害発生時や物流の停滞によるサプライチェーンへの影響

製造本部が果たすべき役割と今後の注力ポイント

プレキャスト戦略を全社的な視点で推進していく基本体制が整う

2026年4月1日付で連結子会社のピー・エス・コンクリート株式会社を吸収合併し、「製造本部」が発足しました※。今年度は新設本部としての「立ち上げ期」となりますが、これにより全国7工場を一元的に統括し、当社のプレキャスト事業戦略を全社的な視点で推進していくための基盤となる体制が整いました。

当面は生産量の拡大と生産効率の向上による固定費負担の低減を図り、将来的には製造事業そのものが収益に貢献できる体制を目指します。そうした役割も含め「全国7工場を“一大製造ネットワーク”として、より戦略的に機能させていく」ことが最重要課題と認識しています。具体的には、各工場の生産能力、人財、設備等の一元管理と最適配分による稼働率の平準化、物流の効率化等も視野に入れて、その基盤となる人的資本や設備面の投資にも注力していきます。

建設現場では、省人化や工期短縮、品質の安定化につながるプレキャスト化への期待が一段と高まっていますが、土木・建築・技術開発の各事業本部との戦略的な連携を図りつつ、こうした“時代の追い風”を機敏に捉え、さらなる企業価値の創造へとつなげてまいります。

※「中期経営計画2025」には製造本部としての戦略が織り込まれておらず、掲載している方向性や戦略等は暫定的なものになります。

各事業部門との連携を深めて、プレキャスト戦略の展開を加速

「安全・品質」「全国最適生産」「成長市場への対応」を軸に、7工場個々の能力と総合力をさらに高めていきます。まず「安全・品質」を全ての製造活動の根幹と位置づけます。原材料の受入から製造、検査、出荷までの「統一品質基準」のもと、各工場間の連携や特性・適性も活かす形での「全国最適生産」を図り、全国ネットワークとしての競争力を高めていきます。

「成長市場への対応」では、土木・建築・技術開発の各部門との連携をさらに進めていきます。土木関連では、新設橋梁・高速道路更新需要への対応に加え、シールドセグメントの生産量拡大(兵庫工場)で実績を上げている大型プレキャスト部材への取り組みにも積極的に参画していきます。建築関連では、PCaRC部材の販売拡大での連携や専用工場化の検討など、注力分野であるプレキャスト建築(PCaPC/RC)の推進をさらに後押ししていきます。また、「自動化設備の導入によるスマートファクトリー化」はこれらの戦略に欠かせない重要課題であることから、技術開発部のDX推進戦略にも組み込まれています。「カーボレスコンクリート(p37)」に関する製造技術の高度化と水平展開についても連携し、採用拡大に向けた対応力を高めていく方針です。

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題:高度な建設事業への取り組み

建築事業・特集

技術開発・DXの推進

製造事業

グループ連携：関係会社の戦略と施策

トップメッセージ

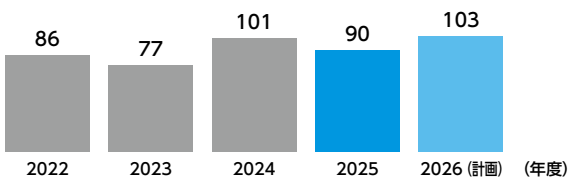
取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

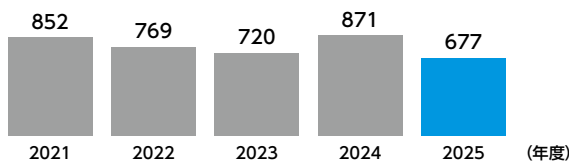
部門別実績

生産トン数 (千t)



PC建協会員保有工場の生産高推移 (千t)

※出典: (一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会



製造事業のありたい姿

中期(中期経営計画2025)

- ◆ 統一品質基準と安全文化を全工場に確実に定着させる
- ◆ 全国7工場が一体運営される最適生産体制を確立する

長期

- ◆ DXと自動化を実装したスマートファクトリーを実現する
- ◆ 社会インフラを支えるPCa製造のリーディングカンパニーとなる

「中期経営計画2025」に沿った事業戦略

注力分野	主力分野	共通
【土木事業関連】 土木関連の新規事業対応 【建築事業関連】 建築部材市場への本格参入 【技術開発関連】 環境配慮型PCa製品対応 【共通】 スマートファクトリー化推進	【土木事業関連】 橋梁向けPCa部材供給拡大 【土木事業関連】 高速道路更新需要への対応強化 【土木事業関連】 社会インフラ向け大型部材製造 【建築事業関連】 高層建築の柱・梁部材	<ul style="list-style-type: none">◆ 安全・品質最優先経営の徹底◆ 全国最適生産体制の強化◆ 大成建設とのシナジー

事業戦略

戦略1: 安全・品質を核とした競争力の強化

- ◆ 安全・品質を全ての事業活動の基盤と位置づけ、リスクアセスメントや設備安全化、教育訓練を継続的に実施し、重大災害ゼロを追求する。
- ◆ 全国7工場に統一品質基準を展開する。
- 原材料受入から製造、養生、検査、出荷までの品質保証体制を標準化し、不適合情報や改善事例を全工場で共有することで品質事故ゼロを目指す。
- ◆ 安全と高品質を顧客価値の源泉とし、信頼性向上による受注拡大と企業価値向上を実現する。

戦略2: 全国最適生産による収益力向上

- ◆ 全国7工場の生産能力・人材・設備を一元管理し、需要動向に応じた最適な生産配分を実施する。
- ◆ 工場間連携を強化し稼働率平準化や物流効率化を進めることで固定費低減を図る。
- また、不良率低減、生産性向上、材料使用量削減など原価改善活動を全工場横断で展開し、生産体制と能力の向上を目指す。
- ◆ 市場拡大に対応できる強固な収益基盤を構築し、持続的成長を実現する。

戦略3: DX・脱炭素による次世代製造体制構築

- ◆ DXと脱炭素を成長エンジンとして位置づけ、設備監視、生産進捗管理、品質データ分析のデジタル化を推進する。
- ◆ AI・IoTを活用した異常検知や電子帳票化により品質管理と生産性を高度化するとともに、自動化設備導入によるオートメーション化を進める。
- ◆ 低炭素材料の活用、省エネ設備導入、輸送効率化を推進し、環境価値の創出を図る。

TOPICS カーボレスコンクリート(p37)

「ハレーサルトPS」製造技術の水平展開が進んでいます

高炉スラグ微粉末(GGBS)と高炉スラグ細骨材(BFS)を併用したコンクリートは高耐久で知られますが、ハレーサルトPSは蒸気養生を用いずにプレテンション方式のプレストレストコンクリート部材を製造できるコンクリートです。セメントの50%を高炉スラグ微粉末に置換し、天然細骨材の100%を高炉スラグ細骨材に置換。蒸気養生も不要としてボイラー燃焼時のCO₂排出をなくし、材料と養生に由来するCO₂排出量を50%削減することが可能です。独自技術により、コンクリー

ト打設後の初期強度の発現を早めることでGGBS・BFSとの併用を可能にし、生産性と高耐久性の両立も実現しています。

土木本部、技術本部および大阪支店と連携し、7工場へ「ハレーサルトPS」の製造技術を展開します。水島工場では既に2物件の適用実績があり、滋賀工場では実機試験を完了し、ハレーサルト工業会の認証手続きを進めています。



下庄跨線橋

グループ連携

各社の強みや専門性を最大限に活かし、
経営資源の最適化と機動的な連携で
実効性のあるグループシナジーを創出します

取締役 常務執行役員 経営企画担当兼関連事業担当 | 佐々木 晋

グループ連携の
基本的な考え方

- 1 グループ各社の事業特性を活かした連携を実現 2 グループ内人財交流を積極的に実施
3 グループ経営の最適化を目指す 4 組織再編/M&Aを検討

当社は国内に6社、海外に3社の関係会社を擁しています
が、経営理念をはじめ、企業倫理や経営方針に示されている
当社の基本的な“価値観”をグループ全体で共有しつつ、
各社が次ページ以降でご紹介する事業戦略を立案し、その
実現に向けた活動を展開しています。

「グループシナジーの創出」についての基本的な考え方は、
各社の強みや専門性を最大限に活かし、上記の活動を
グループ全体の価値向上につなげていくことにほかなりません。
もちろん、それは「掛け声」だけで機能するものではありません。
グループ会社には①当社のコア事業と一体とな
って事業拡大を図る会社、②独自の専門性を活かして外
部市場の開拓を目指す会社、③グループ内の業務を支える
会社などがあり、それぞれの特性を尊重しつつ、期待する役
割や成長の方向性を共に見据えながら、JVや共同開発を

通じた協働、業務や技術面での交流等を通じ、成長を後押し
していく必要があります。

人財の交流も一段と重要になります。当社と関係会社の
間では、これまでも各種研修や出向等の形で継続的に進め
てきましたが、事業領域の拡大や技術の高度化、DXの進
展など、当社を取り巻く変化のスピードはさらに増していま
す。こうした変化をグループ各社が“肌感覚”として共有し、
それぞれの事業や役割に反映していくためにも、双方向の
人財交流をさらに活性化していく必要もあります。

「全体最適」を基本方針として、人財や技術・ノウハウをよ
り機動的に活用できる体制を整えていくとともに、大成建設
グループの一員としての連携も活かしながら、各社の成長
とグループ全体の成長を両立させ、実効性のあるグループ
シナジーの創出を目指していきます。

ピーエス・コンストラクショングループ

ピーエス・コンストラクション	ピーエスケ	PC工事での機器賃貸・資材販売事業
	ニューテック康和	コンクリート構造物・道路の維持補修事業
	菱建商事	建設資材販売などの商社事業
	菱建基礎	基礎工事専門工事業
	亀田組	PC橋梁の工事専門工事業
	東葉製作所	鋼製型枠、架設機材の設計製作事業
	KOBE	インドネシアでの製品製造事業
	Wika-KOBE	インドネシアでの製品製造事業
	VINA PSMC	ベトナムでの製品製造事業

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成されて
おり、また当社は大成建設グループに属しています。

海外事業（土木事業管轄）

1975年に海外事業部を設置し、1985年にはインドネシアに
初の海外拠点（ジャカルタ事務所）を設立するなど、他のPCゼネ
コンに先駆けた海外展開を進めてきました。現在は土木分野を
中心に、アジア/アフリカ地域のODA案件を中心とした工事受
注の拡大と施工体制の強化を図っています。

株式会社
ピーエスケ

大型ワゲン（信楽川橋）



緊張防護板

事業目標 豊富な経験と技術力によるPC工事に資機材の開発と安定的な供給

業務内容

PC工事における総合資機材提供会社として、機材の
企画・設計・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれら
の運用・活用に関するエンジニアリング業務

事業戦略

- 新しい機材、効果的な機材を開発し提供する
- 将来の世代交代を考慮し若い社員を採用し、教育する
- 安心・安全な機材を提供する
- 生産性が向上する設備投資をする
- 働きやすい職場環境づくりと待遇改善をすすめる

2025年度の振り返りと注力ポイント

- 1 機材事業について：新設橋梁向け大型機材の計画・提供にあたり、保有機材を有効に利用することでコスト削減へとつなげました。これまでに積み重ねてきた実績や知見を活かして安全・技術の水準向上を目指し、より良い機材を提供していきます。
- 2 資材事業について：主力製品の一つであるSFシーシ製作機械の改良を進め、品質向上と安定供給ができる体制を構築していきます。また、随時新規機械も導入し省力化を進めています。
- 3 自社開発した新製品の緊張防護板をECサイトで販売開始。新たな需要の開拓に努めています。
- 4 タウンミーティングを実施することで従業員へ企業方針を改めて示し、意見交換を通じて処遇や労働環境の改善に取り組みしました。

株式会社
ニューテック康和

立山〜朝日に間コンクリート構造物補修工事泉高架橋全景



神田高架橋／断面修復工における主桁部はつり施工状況

事業目標 PC橋に特化した国内トップクラスのメンテナンス会社となり、我が国のインフラ保全に貢献する

業務内容

橋梁や港湾施設等のコンクリート構造物の補修・
補強工事／道路の維持・補修工事、舗装工事、そ
の他PC・一般土木工事／兼業事業や補修・補強
材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売

事業戦略

- 事業拡大に向けた大型工事の施工実績、技術力の蓄積
- 受注優位性の高いPS特化技術の確実な受注
- 人材確保・育成、帰属意識の向上
- 迅速な情報共有の促進

2025年度の振り返りと注力ポイント

- 1 メンテナンスに社業の軸足を移した結果、NEXCO関連工事やPS特化技術の受注が拡大しました。NEXCO等の大型工事の単独受注を目指し、施工実績の蓄積とピーエス・コンストラクションと連携しPS特化技術の受注と拡販を目指します。
※ PS特化技術：ピーエス・コンストラクションが単独または共同で特許を保有している技術の総称
- 2 従業員のモチベーション向上を目的とし、新人事制度を導入しました。コミュニケーションを活発化し、キャリア支援・新人事制度の定着を図り、強い組織を構築します。
- 3 働き方改革実行委員会を継続運営し、時間外労働の上限規制への対応についてはほぼ満足できる状況になりました。

※2027年4月1日付で「ピーエス・インフラメンテナンス株式会社」に社名変更予定



ピーエス・コンストラクション水島工場テント倉庫増築工事



株式会社町おこしエネルギー社屋新築工事



株式会社 亀田組

※ニューテック康和の関係会社



新名神高速道路 信楽川橋 (PC上部工) 工事



トラックによる製品運搬状況

事業目標 ピーエス・コンストラクショングループの資材調達ならびに、福利厚生やバックオフィスを担う会社としてサービス向上に努める

業務内容

建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行代理業、損害保険代理業などを展開しグループの事業推進をバックアップ

事業戦略

- 環境変化に柔軟に対応した商材の拡大やモノタロウとの提携開始
- バックオフィスGを新設し、BPO・BPR業務を開始する

2025年度の振返りと注力ポイント

- 1 埼玉仮設センターが新しく加入し、仮設材の取り扱いを開始しました。迅速な対応と低価格での提供を進めていきます。また従来の枠組足場から次世代足場への更新も進めています。
- 2 商事部のECサイトも立ち上げて2年目が経ちました。順次品数を増やし、取り扱い量の増加に伴い売上高も増加しています。引き続き取り扱いの種類を増やし、グループ各社への認知度を上げるため営業活動を進めていきます。
- 3 福利厚生を担う会社として、保険部・旅行部とも昨年度に引き続きグループ会社の皆様へウェルビーイング向上につながる積極的な情報発信とご相談業務を展開していきます。旅行部では出張手配や研修のプランニングや手配だけでなく、個人のプライベートな国内旅行や海外旅行にもご提案や対応できる人財を増員しました。

事業方針 新設橋梁工事から補修工事等の新分野への対応および人財の採用と育成に注力する

業務内容

PC橋上部工工事およびインフラ維持・補修工事の施工を行っている。また、ピーエス・コンストラクション(株)兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っている

事業戦略

- 安定した受注と収益の確保により財務体質の更なる強化を図る
- 人財の確保と育成、社員の待遇改善に取り組む
- ニューテック康和社の子会社として、連結経営を意識した事業展開を図る
- ピーエス・コンストラクション社以外の発注先との関係性を維持継続していく

2025年度の振返りと注力ポイント

- 1 **安定した受注と収益確保**：近畿圏内における新設橋梁工事の減少を踏まえ、受注エリアを全国へ拡大し、積極的な営業活動を展開していきます。また、PC新設橋梁工事を主軸としながら、インフラの維持・補修工事にも継続的に取り組み、安定した受注と収益の確保を目指します。
- 2 **社員の待遇改善と人財確保**：円安や物価上昇の影響が続く中、社員の生活水準の維持・向上を図るため、引き続き待遇改善に取り組めます。また、新卒・中途採用の強化に加え、外国人労働者の継続的な雇用と育成を通じて、人財の確保および定着に努めます。
- 3 **BCPへの取り組み**：BCP(事業継続計画)については、2024年度より取り組みを進めています。大規模災害発生時においても事業を継続できるよう、BCPの実効性向上に向けた体制整備を進めていきます。



オールケーシング工法



newACE工法掘削バケット

事業目標 「100年企業」をスローガンに、営業基盤を確立し、収益力・財務内容を維持し、技術開発による差別化・保有機械の充実による経営強化を目指す

業務内容

1960年にオールケーシング工法を導入。以来、確かな技術ノウハウと豊富な実績を背景に、地盤を対象とした基礎エンジニアリングの計画から施工までを実施

事業戦略

- 収益力・財務内容を維持する
- 営業基盤を確立する
- 技術開発による差別化、保有機械の充実による経営強化を図る
- 人材の確保と育成、従業員の待遇を改善する
- SDGsに取り組む

2025年度の振返りと注力ポイント

- 1 2025年6月、建築工事の基礎の主力となっているアースドリル式掘削杭工法(newACE工法)の評定書を日本建築センターで取得し、2基の掘削用バケットを製作完了。2026年度、2件の同工法での受注に成功。豊富な実績と経験を生かし、都営住宅の更新工事を中心にさらなる受注拡大を目指します。
- 2 「H型PC杭」は、2025年に二次製品メーカーと共同出願していた「地下調整池」の意匠登録が完了、特許が公開。2026年度、1件受注。連携を強化し、受注拡大を目指します。
- 3 オールケーシング工法の独自技術である「バイブレータレミ」は、「作業効率の向上」「製作コストの削減」「メンテナンスの容易性」「性能の見える化」をキーワードに新たな振動機の製作を開始。「つばさ杭」は鉄鋼メーカーとの連携を強化し、営業活動に取り組めます。
- 4 1on1制度の導入、DE&Iやサステナビリティの取り組みを通じて職場環境を整備し、人財の育成・確保に取り組めます。Y-SDGsの認証事業者として環境にも配慮し、安心・安全・高品質の施工を提供します。



株式会社 東葉製作所

※ピーエスケーの関係会社



プレキャストPC床版の移動敷設クレーン



橋桁用鋼製型枠の製作状況

事業目標 積み重ねた技術を基に、顧客が満足し安心して使用できる製品を提供して建設業界をアシストする

業務内容

PC橋梁工事のコンクリート製品製造用鋼製型枠および橋梁架設用機材の設計・製作

事業戦略

- ピーエス・コンストラクショングループの一員として、経営体制を整備する
- 顧客とのコミュニケーションを活発にして信頼関係を築き、顧客への対応力を高める
- グループ外顧客への営業を継続し、信頼の確保に努める
- 事業継続に向けた人材の確保、従業員の待遇向上、設備の更新に努める

2025年度の振返りと注力ポイント

- 1 **型枠事業**：各PC橋梁会社より製作依頼を受け、橋桁用(バルブ桁、コンボ桁、T桁等)鋼製型枠の設計・製作と付随するリース型枠を提供するとともに、床版取替工事用プレキャストPC床版型枠やモノレール軌道用型枠など特殊な構造物の型枠について設計・製作を行いました。今後も、橋梁用鋼製型枠や特殊構造物型枠の製作会社として安心・安全な製品を提供できるよう、営業・設計・工務(製作)が一体となり対応していきます。
- 2 **機材事業**：床版取替工事用プレキャストPC床版の移動敷設クレーンや新規橋梁用架設機材として電動式自走台車等の設計・製作を行いました。今後も、顧客のニーズに合わせて、使いやすく、安心・安全な機材の提供に努めます。

サステナビリティ基本方針

マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し
相互理解を深め信頼を獲得し続ける。

「高い技術力を培って社会に貢献」という価値観のもと、当社グループの企業活動がステークホルダーに及ぼすプラス・マイナスの影響について注意深く分析・評価しつつ、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

技術広報 学会、フォーラム、技術展示会等への参加



EE東北'25
(夢メッセみやぎ)
384団体・企業の出展者によりICT、AIなどのDXに関連する技術を中心に952技術が出展。開催2日間で昨年を上回る18,300名が来場。学生向け有人ブースでのPR等も実施



建設技術フォーラム2025 in ちゅうごく
(広島県立広島産業会館)
開催2日間で官民学合わせ201名が当社ブースに来訪。カーボレスコンクリート、ダックスビームHC工法の展示に加え、デジタルサイネージでリパッシブ工法を紹介

建設技術展2025関東
(池袋サンシャインシティ)
学生向けのトークイベントや就職セミナーも併催し、約16,100名が来場。模型なども活用し、「S-MuSSL工法」「UB-WALL工法」「Znカートリッジ工法」などの補修・補強技術を紹介



従業員

労使懇談会の開催、教育研修の実施、安全衛生管理の周知、社内表彰、タウンミーティングの全社展開など

全国でタウンミーティングを開催



中にはこんな質問も・・・

- 社長は、入社する際、建設業に対してどのような魅力を感じて入社したか
- 女性が年齢を重ねても働ける職場環境はあるのか

「PSConform」入社式を実施
「わーくはびねす農園」の障がい者雇用支援サービス(貸し農園)に参画。「PSConform」を設立し、4月7日に入社式を実施。屋内水耕栽培で快適に作業ができる環境で、美味しい野菜の収穫を目指します



ステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指します

2025年度のTOPICS

顧客

顧客満足度調査の実施、工事表彰の受賞、自然災害への対応など

発注主対象現場見学会

東北自動車道 田山橋床版取替工事(秋田県)
「床版撤去から架設まで」の工程を見学できる日程(2日間)で発注者関連の45名が参加



協和会連合会2025年度 クロスパトロール
「東西や土木建築などの垣根を越えた安全活動や情報共有の促進」を目指し、現場パトロールを実施

技術交流会、メーカー工場視察、暴力団排除条例への対応の確約書、請負契約不正に係る確約書・確認書の確認など

取引先



行政機関 災害協定への協力など

知名度の向上と社会貢献を目指す広報活動を積極的に展開
高校野球応援企画のCM撮影に協力

当社の知名度向上と新卒採用の促進も念頭に、「KSB瀬戸内海放送・高校野球応援企画」に協賛。撮影には美作岡山道路(国道374号)の「17号橋(仮称)上部工工事」を担当する社員・職員をはじめ岡山営業所長、関係会社の社員の皆さんにもご協力いただきました。撮影前は皆、緊張の面持ちでしたが、撮影が始まると意外(?)にも、終始、落ちついた雰囲気です。当CMは岡山・香川県内全国高等学校野球選手権大会地方大会期間(7月17日～31日)に10回放送されました。



製造工場：水島工場
(広島県・岡山県)
4泊5日の長期インターンで作業体験も



建築：東小金井北口計画
(東京都)
在原賃貸住宅新築工事



土木：北海道新幹線
新開橋りょう工事(北海道)
若手社員との座談会も開催



株主・投資家

株主総会、決算説明会の開催、機関投資家等との個別取材対応など

決算説明会



将来世代

インターンシップ

マテリアリティ ■ ステークホルダーコミュニケーションの充実

主な取り組みの進捗 【マルチステークホルダーコミュニケーション】

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度・2026年度 (新たな取り組み)	主な取り組み 2025年度 総括	主なKPI (2025年度目標⇒実績)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大リスク発生後の被害の最小化と事業の継続の備えを充実させる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知度の向上、ブランディング強化 ■ 決算情報等 (IR説明会) 開示情報の充実 ■ 顧客・地域とのコミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ PR情報開示の充実 ◆ 現場見学会の企画・実施 ◆ IRミーティングの実施 ◆ 外部機関によるIR活動の評価 ◆ 認知度向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● マス広告に向けた効果的な施策の立案・実施 例) タグラインの検討、ブランディング計画、広告デザイン等のルール制定 (ブランドガイドライン) など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 機関投資家、新規機関投資家・海外法人からの取材が増加 ◆ 各支店が積極的に現場見学会を開催 ◆ 技術情報の発信については1件に留まる。サステナビリティ関連の発信は3件。 ◆ 評定点の平均は80.0点であり、国土交通省案件の工事成績としては「優秀 (Aランク相当)」を得ている。今後は竣工引渡しの都度、実施となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● IRミーティング実施件数：年間10件以上⇒42件 ● Webページ情報 (技術・受注情報等) 発信：年間12回以上⇒4件 ● (土木) 工事成績評定点平均点：80点以上⇒80.0点 ● (建築) 顧客満足度：80点以上⇒2026年3月より実施

2026年度サステナビリティ推進基本計画

環境方針

持続可能な環境配慮型社会の実現を目指す

当社は、「中期経営計画2025」の基本方針として「サステナビリティ経営の実践」を掲げ、「環境への取り組み強化」を「人的資本経営」と並ぶ重要テーマに位置づけています。環境ビジョン「THE GREEN VISION」および環境方針のもと、持続可能な環境配慮型社会の実現に向けた取り組みを推進して

います。また、2024年度から運用しているPSCSA※を通じ、グループ全体で様々な視点から環境課題の解決に取り組んでいます。

※ PSCSA (PS Construction Sustainable Action)：グループ全社員で取り組む環境負荷低減活動

THE GREEN VISION ～2050年のカーボンニュートラルに向けて～

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

2022年に「2050年のカーボンニュートラル」に向けた環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の【3つの社会】の実現と「森林資源・森林環境」「水資源・水環境」の【2つの個別課題】の

解決に向けた取り組みを進めています。それぞれについて、当社グループでは次の通り目標を設定しております。

※ 2024年度に大成建設グループの長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に沿った目標値の見直し等を行っています。

■ 3つの社会	2030年目標	2050年目標
 脱炭素社会	CO ₂ 排出量 (2022年度比) Scope1+2：▲42% Scope3：▲25%	カーボンニュートラルの実現・深化 Scope1+2：CO ₂ 排出量 0 Scope3：サプライチェーンCO ₂ 排出量 0
 循環型社会	・グリーン調達の実現 ・建設廃棄物の最終処分率1.0%未満	サーキュラーエコノミーの実現・深化 ・グリーン調達率100% ・建設副産物の最終処分率 0 %
 自然共生社会	・ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトの推進 5PJ/年以上 ・自然環境保護活動の推進	ネイチャーポジティブの実現・深化 ・建設事業に伴う負の影響の最小化 ・自然と共生する事業による正の影響の最大化
■ 2つの個別課題	目標	
 森林資源・森林環境	・森林破壊ゼロを前提とした木材調達により、森林資源・森林環境への負の影響を最小化 ・森林資源・森林環境の保全と再生の取り組みの推進	
 水資源・水環境	・適切な管理の徹底と使用量の削減により、水資源・水環境への負の影響を最小化 ・水資源・水環境の保全と再生の取り組みの推進	

マテリアリティ

■ 気候変動への対応

■ 資源循環型社会の推進

■ 自然共生社会の実現

主な取り組みの進捗【環境】

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度・2026年度 (新たな取り組み)	主な取り組み 2025年度 総括	KPI (2025年度目標⇒実績)
■ 持続可能な環境配慮型社会の実現を目指す	■ 環境デュー・ディリジェンスの推進 ■ カーボンニュートラルへの対応 (脱炭素社会) ■ 資源循環型社会の推進 (循環型社会) ■ 汚染予防の徹底 (自然共生社会) ■ 脱炭素社会に向けた研究および技術開発の推進	◆ 環境デュー・ディリジェンスの推進 ◆ 再生電力導入/バイオ燃料導入/社有車のエコカー導入の推進 ◆ ZEB/ZEHへの取り組み強化 ◆ 建設副産物の再資源化等に関するeラーニング実施 ◆ 寄付金付き自動販売機の導入 ◆ 脱炭素コンクリート等の環境負荷低減材料の開発・実用化 ◆ 全社員で取り組む環境負荷低減活動 (PSCSA) の推進 ◆ 建築物LCCO ₂ 算定とコンクリート製品のCFP算定	◆ 環境デュー・ディリジェンスの取り組みを環境マネジメントシステムに反映 ◆ 現場での再生電力原則導入完了、グループ会社拠点での導入拡大 ◆ 自社設計案件のZEB/ZEH提案拡大 ◆ 建設副産物の再資源化等に関する全社員へのeラーニング実施 ◆ 寄付金付き自動販売機の導入開始 ◆ カーボレスコンクリート(p37)の開発と実工事への採用：国土交通省東北地方整備局工事で採用 ◆ 全社員への環境負荷低減活動 (PSCSA) に関する教育の実施	● バイオ燃料導入現場数：16現場⇒1現場 ● ZEB/ZEH提案割合：50%⇒67% ● 建設廃棄物最終処分率：5%⇒4.8% ● 環境破壊・被害の発生：0件⇒0件 ● PSCSA達成件数：7件⇒3件

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進		
		中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み	
重点課題：地球環境への取り組み		重点課題：経営基盤強化の取り組み		
マルチステークホルダーコミュニケーション	環境	ウェルビーイング	品質向上／労働安全	コンプライアンス・リスクマネジメント／危機管理

トップメッセージ	取締役・監査役および執行役員	コーポレート・ガバナンス	財務・会社情報
----------	----------------	--------------	---------

当社グループの気候関連のリスクと機会およびその対応策

分類		項目	リスクと機会	影響度		対応策
				4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	
移行リスク	政策	炭素税によるコスト増加	リスク ・事業活動により排出されるCO ₂ が課税対象になることで、建設コストが増加 ・自社工場製品の部材（鉄・セメント等）の調達コストが増加	小	中	・低炭素素材のサプライチェーンの確保 ・脱炭素技術導入以外の部位のコスト競争力の強化 ・PSCSA※重点実施項目の確実な実施 ※PS Construction Sustainable Actionの略。グループ全社員が参加する環境負荷低減活動
		増税による建設市場縮小	リスク ・増税により民間企業の設備投資が減少 ・市場縮小に伴う受注競争の激化	大	大	
		CO ₂ 排出量による事業の制限	リスク ・施工工事に対してCO ₂ 排出量規制が導入された場合、規制未達による公共工事の失注	大	大	
		CO ₂ 排出量の少ない工事の需要増加	機会 ・新設工事からCO ₂ 排出量が相対的に少ない修繕工事へのトレンド変化	大	大	・排出量規制を達成するために重機の電化を推進 ・発電機から商用電力の利用 ・電動化率が高い運搬業者の選択等
		ZEB市場の拡大	機会 ・法規制・補助金制度の充実・環境意識の高まり等により、ZEB・ZEHの新築建設・リニューアルの需要拡大	大	大	・修繕工事に対応した技術の開発 ・構造物の劣化状況を遠隔で監視するモニタリング技術 ・鉄筋やPC鋼材の補強材の防錆技術
市場		低炭素化技術の進展・代替資材の普及に伴うコスト増加	リスク ・低炭素型の代替資材使用に伴う調達コストの増加 ・発注者側の低炭素工法・低コスト要求により、民間工事の受注競争激化・既存市場の縮小 ・木質化・木造耐火ビル普及によりコンクリート系建築物の市場が縮小	大 大 小	大 大 中	・低炭素コンクリート等の代替資材を導入 ・低炭素素材のサプライチェーンの確保 ・木質化・木造耐火市場へのシフトに備え、木質・木造の自社施工力の向上
物理リスク	急性	国土強靱化の取り組み・防災意識の高まり	機会 ・災害復旧・復興工事の増加・防災施設工事の増加・国土強靱化のためのインフラ建設の増加 ・浸水、BCP対策としてプレキャスト工法の評価の高まりに伴い受注機会の増加	大	大	・国土強靱化関連工事に対応した土木工事技術の開発 ・道路を供用しながらの床版取替技術 ・RC中空床版橋の架け替え技術 ・防火型の施設拠点の需要増加、浸水・BCP対策としてのプレキャスト工法の需要増加に対し、タイムリーな提案を実施
		慢性	平均気温の上昇	大	中	・作業効率の低下による生産性の低下・作業時間シフト等による労務費への影響 ・労働環境悪化による作業者不足・工期延伸のリスク影響悪化

■ 指数と目標

2050年のカーボンニュートラルを最終目標とする大成建設グループ全体の目標に沿った削減目標を設定しています。

CO₂排出量削減目標 (2022年度比)

項目		基準年	実績	THE GREEN VISION CO ₂ 排出量削減目標		
		2022年度	2025年度	2026年度	2030年度	2050年度
Scope1+2	総排出量	24.7	13.6	19.9	14.3	排出量0
	削減率		▲45%	▲19%	▲42%	
Scope1+2	排出量原単位	25.3	9.8	18.1	11.0	
	削減率		▲61%	▲28%	▲57%	
Scope3 カテゴリ1+11	総排出量	691.2	1,076.5	—	518.4	
	削減率		55.7%	—	▲25%	
建設廃棄物の最終処分率			4.8%		1.0%未満	0%

総排出量：千t-CO₂ 排出量原単位：t-CO₂/億円

TOPICS

2050年のカーボンニュートラルに向けて



当社は自社由来のCO₂排出量削減に努める一方で、カーボレスコンクリート（p37）など、培ってきた技術力の優位性を生かした環境技術の開発を通じ、企業活動全般を俯瞰したCO₂排出量削減の取り組みに注力しています。建築物のライフサイクル全体でCO₂排出量を把握するLCCO₂（ライフサイ

フルカーボン）や、工場製品単位のCFP（カーボンフットプリント）の算定など、「見える化」への国・社会の要請が高まるなか、削減余地の大きい資材製造や補修段階におけるCO₂削減ニーズの拡大も見据え、当社も算定・評価への早期対応を進めています。

現場・事務所・宿舎に加え、工場でも省エネ電力への切り替えが順調に進展

建設現場および事業所への再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・地熱などCO₂を排出しないエネルギー源による電力）の本格導入を開始し、現場、事務所、宿舎における再エネ電力への切り替えが順調に推移。2025年度末には全国の支店、導入可能な現場および旧ピー・エス・コンクリートの全5工場において、再エネ電力への契約または切り替えが完了していま

す。2026年度も引き続き、現場のCO₂排出量を効率的に算出するシステムの導入と調査対象現場の拡大を図り、CO₂排出量算定体制の精度および迅速性の向上に取り組んでいます。



全国の現場を対象にバイオディーゼル燃料の導入を推進

施工時のCO₂排出量（Scope1）の削減に向けた取り組みの一環として、2025年度は一部の施工現場でB5軽油の使用を開始。バイオ燃料に関する正しい知識の周知活動も

実施しました。現場での運用状況や導入効果を確認しながら対象現場のさらなる拡大を図り、2026年度は全国32現場以上での使用を目指します。さらに、次世代バイオディーゼル燃料（HVO等）の活用も視野に入れ、施工段階における脱炭素化を着実に推進していきます。

生物多様性保全に配慮した環境づくり



ヒメアマツバメの営巣環境に配慮した橋梁工事

西湘バイパス金波橋における既存巣の移設および疑似巣の設置プロジェクト

西湘バイパスの金波橋では、塩害対策補修工事に先立つ調査で、神奈川県レッドデータブックにおいて「減少種」に位置づけられているヒメアマツバメの営巣が複数確認されました。当社は、工事による地域の生態系への影響を抑えるため、有識者や発注者と協議し、サーモグラフィカメラなどを用いて巣の利用状況や個体数を調査しました。その結果を踏まえ、既存の巣を工事に支障のない安全な場所へ移設するとともに、新たな営巣場所となる疑似巣を製作・設置しました。移設後のモニタリング

でも個体数に大きな変化は確認されていません。希少な野生生物の生息環境を守りながら社会インフラの長寿寿命を進め、生物多様性の保全に貢献しています。



■ プロジェクトの流れ

- ① 橋梁の下部でヒメアマツバメの営巣を確認
電気防食工の施工箇所に既存の巣があることを確認
- ② 有識者に生態や繁殖時期、適切な対応方法について意見を聴取
- ③ 目視およびサーモグラフィカメラにより、巣の利用状況を確認
- ④ 調査結果を踏まえ、既存巣の移設先と疑似巣の設置場所を決定
- ⑤ ヒメアマツバメの営巣に適した疑似巣を製作
- ⑥ 卵やヒナがいないことをサーモグラフィカメラで確認したうえで、繁殖期前に既存巣を段階的に移設し、疑似巣を設置

サステナビリティ基本方針

安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、 多様な人財が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する

「人権の尊重を基本とし、人々の多様性を相互に認め協力し合い、一人ひとりがいきいきと働けるよう努める」を行動指針に定め、技術力の向上と安全衛生の確保を図りつつ、ウェルビーイングの向上に努めています。

2026年度サステナビリティ推進基本計画

ウェルビーイング方針 一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

■ 人権と多様性の尊重 ～人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築～

行動指針に「人権と多様性の尊重」を掲げ、「当社グループの役員および従業員は、人権の尊重を基本とし、人々の多様性を相互に認め協力し合い、一人ひとりがいきいきと働けるよう努める」としています。

「人権と多様性の尊重」は全ての企業に求められるグローバルな行動基準ですが、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの基本理念でもあり、前文にある「誰ひとり取り残さない」という誓いにも同じような意味合いが込められています。当社では2024年7月1日に「人権方針」を公表するとともに、「当社の事業活動によるいかなる負の影響も徹底排除すべく、人権方針に「人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施」を掲げ、「(国連)ビジネスと人権に関する指導原則」や「(政府)責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に沿った人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。

人権方針では、①人権尊重に対する基本姿勢(多様性を尊重して一人ひとりがいきいきと働けるよう努め、事業活動が人権への負の影響を生じさせないよう自主的・積極的・能動的に企業としての責任を果たすこと)、②方針の適用範囲とビジネスパートナーへの期待(全役職員が保護を受けるとともにビジネスパートナーにもこの方針の支持と人権の尊重を求めること)、③法令遵守と国際人権基準の支持・尊重(「ビジネスと人権

に関する指導原則」「世界人権宣言」等の国際人権基準を支持・尊重すること)、④人権課題への取り組み(ビジネスパートナーも含めてあらゆる差別、ハラスメント、プライバシー侵害など人権を侵害する行為を禁止すること)などを掲げています。

また、人権デュー・ディリジェンスの取り組みについては、PDCAサイクルを通じて、①負の影響の特定・評価(人権への顕在的・潜在的な負の影響の評価と「優先的に対応する人権リスク」の特定)、②人権リスクの予防・軽減(全役職員の理解促進、教育・研修の実施、取引先への周知など)、③対応の実効性の追跡調査、④モニタリングと情報開示等を行い、適切な是正を含む改善を継続して行っていくこととしています。

行動指針 ▶ <https://www.psc.co.jp/about/company/philosophy.html>
人権方針 ▶ <https://www.psc.co.jp/about/csr/humanrights.html>



人権デュー・ディリジェンス研修(当社協和会経営者向け研修の様子)

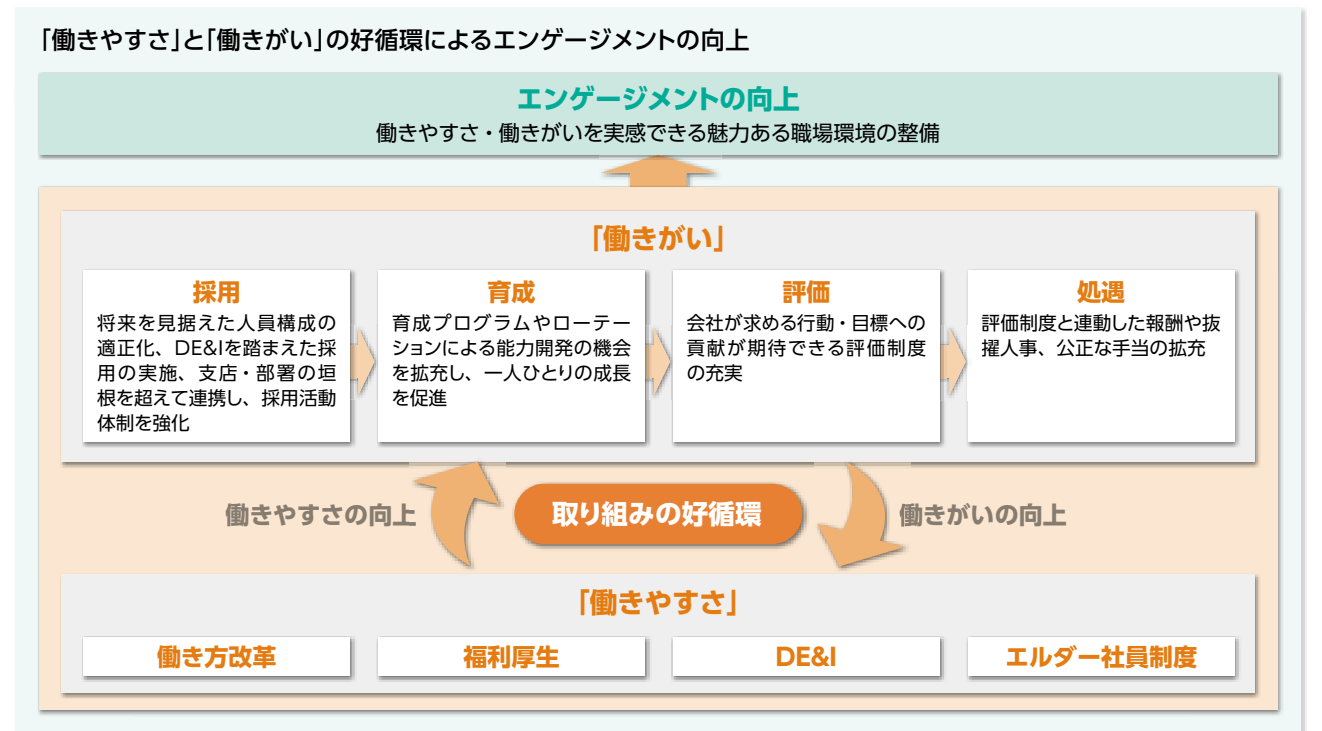
価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進	
重点課題：地球環境への取り組み		中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
マルチステークホルダーコミュニケーション		重点課題：経営基盤強化の取り組み	
環境		ウェルビーイング	品質向上／労働安全
			コンプライアンス・リスクマネジメント／危機管理
		トップメッセージ	取締役・監査役および執行役員
		コーポレート・ガバナンス	財務・会社情報

人的資本の向上

当社では、「人財と技術力」こそが企業力(価値創造力)の根幹であるという考えのもと、中期経営計画2025では「環境」とともに「人的資本」への注力をサステナビリティ経営推進の重要なテーマとして位置づけています。

担い手不足が危惧される中で、さらなる技術革新やスキルの向上はもとより、働き方改革の様々な課題をDXの推進等を通じて乗り越え、世界に冠たる技術力をさらに発展させていくことは建設業界全体の使命と言えますが、当社にはまた、環境対応性や生産性の向上面で優れるプレキャスト/PC技術をもって自社と社会の持続可能性を高めるという独自の使命があり、その意義に共感し、歩みを共にしてくれる人財の確保と育成が必要です。

「組織は、人を惹きつけ、引き止められなければならない。彼らを認め、報い、動機づけられなければならない(プロフェッショナルの条件)」というドラッカーの言葉がありますが、「当社に相応しい人財」の確保と従業員エンゲージメントのさらなる向上を目指して、円滑なコミュニケーションを前提に、当社のありたい姿をしっかりと示し、“人を惹きつける”魅力ある会社にしていくための様々な施策に取り組んでいます。



マテリアリティ ■ 人権尊重と多様な人財の活用と育成 ■ 労働生産性の向上 ■ ウェルビーイングの充実

主な取り組みの進捗【ウェルビーイング】

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度・2026年度（新たな取り組み）	主な取り組み 2025年度 総括	KPI（2025年度目標⇒実績）
■ 一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する	■ 人権デュー・ディリジェンスの導入・推進 ■ 働き方改革の推進 ● 労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化 ● 現場サポート推進 ■ 労働関係法の遵守に向けた教育 ■ 採用活動の強化と人財育成 ■ 社内コミュニケーションの促進	◆ 業務効率化・現場サポート推進 ◆ 働き方改革推進 ◆ 採用活動強化 ● ブランディング、インターンシップ等強化継続 ◆ 社内コミュニケーション促進他ウェルビーイング取り組み ● 女性採用、管理職比率向上 ● 男性育児目的休暇取得推進 ● 障がい者採用（農園他活用の維持） ● CCUS事業者・技能者登録の促進 ● サポーター制度導入（新入社員対象） ● パルスサーベイ導入 ● 人権DDに関するPDCA活動の実行 ● サステナブル調達ガイドラインの周知	◆ DX推進業務効率化部会によるBPOの推進、事務効率化推進部設置（2026年4月） ◆ 有給休暇平均取得日数は目標を達成（有給休暇5日未取得0名） ◆ 2026新卒、2025キャリアとともに全社一丸の取り組みにより計画を超えて採用 ◆ 障がい者雇用率2.98% ◆ 2025年4月より新エルダー社員制度運用開始 ◆ 1on1：人事評価制度において中間面談（希望性）導入 ◆ サステナビリティ活動アンケート実施	● 有給休暇取得平均日数：12日⇒12.2日 ● 4週8閉所率：100%⇒82.4%(土木)、51.4%（建築） ● エンゲージメントスコア：55.0（レーティングBBB）以上⇒52.0（BB） ● 女性管理職比率：3.0%（2030年度）⇒0.9% ● 男性の育児休業取得率：100%（2030年度）⇒52.4% ● 年度内男性育児休業／年度内配偶者出生数：100%⇒52.4% ● 障がい者雇用率：2.70%⇒2.98% ● CCUSタッチ数（2026年度日建連要請）：298,503⇒225,568(75.6%)

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進	
重点課題：地球環境への取り組み		中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
マルチステークホルダーコミュニケーション		重点課題：経営基盤強化の取り組み	
環境		ウェルビーイング	品質向上／労働安全
		トップメッセージ	取締役・監査役および執行役員
		コーポレート・ガバナンス	財務・会社情報

人的資本の向上

働きがいの向上にむけて

採用

全社体制での採用活動に注力

“当社グループに相応しい人財”の獲得は、さらなる成長の鍵を握る「投資」と捉えており、経営の最重要課題であるという認識を共有して、全社体制での採用活動に注力しています。採用は人事に任せるというスタンスではなく、各本部・支店も自分ごととして捉え、新卒採用ではインターンシップの実施や所属社員の母校訪問等にも積極的に取り組むなど、しっかりと連携する形で進めています。また、多様性のある採用も重要という考えから、対象者についてもエリア限定総合職、外国人、中途採用であればリファラル、カムバック採用等にも注力しています。

育成・評価・処遇

社員の成長につなげる

多様化する採用、DX推進、技術伝承、次世代幹部養成などを踏まえた人財育成のため現行研修を見直し、拡充を図ります。

また、若手社員のサポート制度の導入によるメンタルケアや、上司部下の面談を充実し、より公正で納得性の高い評価を行うとともに、ライフステージや働き方の多様化を踏まえた報酬制度へとブラッシュアップを行います。

さらには、次世代を担う人財の早期抜擢、タスクフォース専任への抜擢などの人事にも着手するなどし、社員の一層の働きがいの向上を図ります。

働きやすさの向上にむけて

働き方改革の推進

詳細な計画と継続的な取り組みで着実に推進

当社は、働き方改革関連法案成立より1年前の2017年9月に、社長を委員長とする組織横断型の「働き方改革実行委員会」を設置し、「働き方アクションプラン」を策定して、長時間労働の是正や働きがいのある職場づくりを目指す取り組みを開始しました。この時に掲げられた目標は「総労働時間の削減(36協定の遵守)」「週休2日制の推進」「年次有給休暇の計画的付与」「工事休暇の完全取得」「フレックスタイム制の適用範囲拡大」「ハラスメントのない風通しの良い職場づくり」に関するもので、この取り組みとその推進体制は2023年に新設されたサステナビリティ推進委員会(ウェルビーイング部会)に引き継がれています。

2024年度から適用が開始された時間外労働上限規制について、当社では「時間外労働時間720時間超過人数0名」を比較的スムーズに達成することができましたが、これも

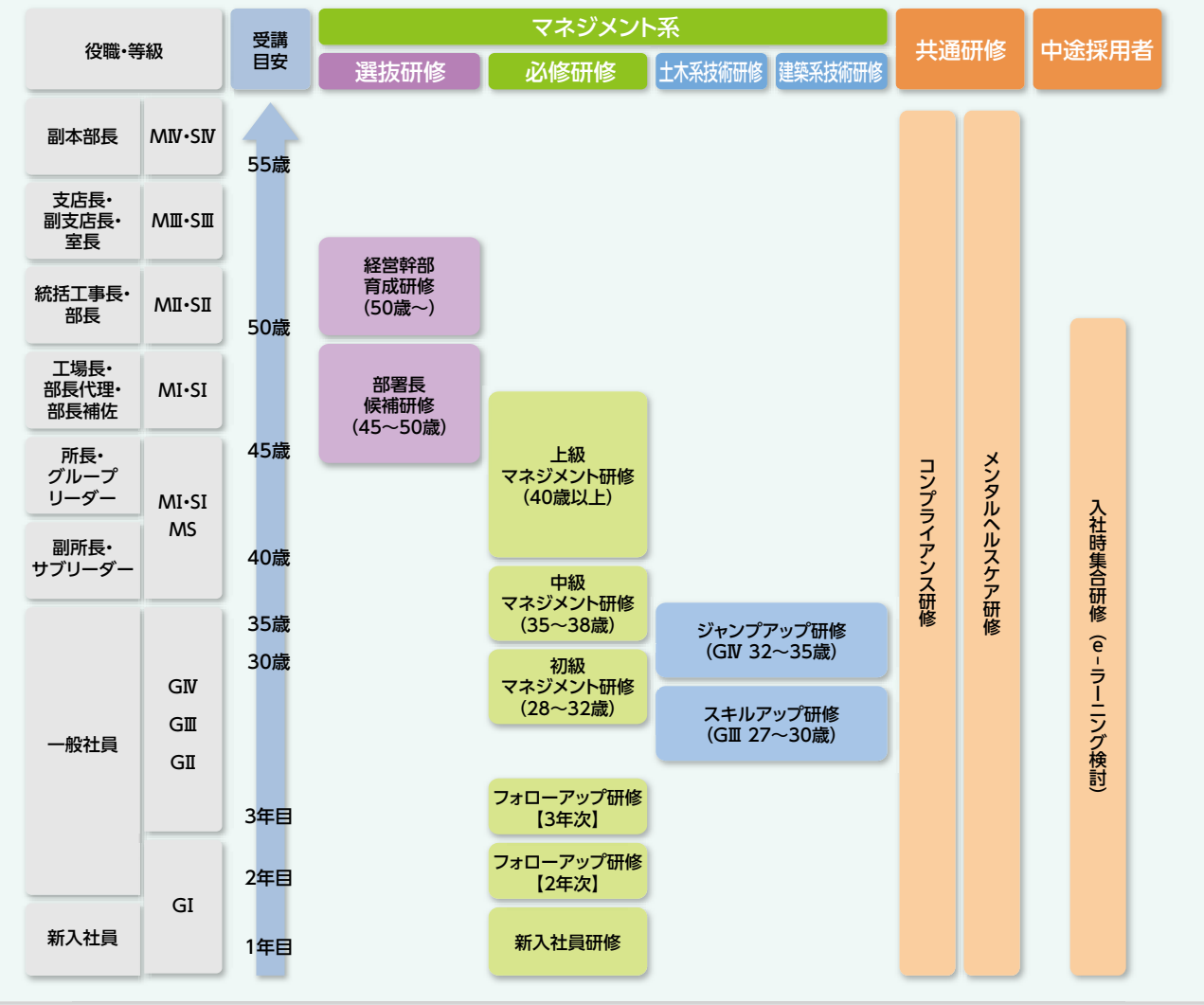
「詳細なアクションプラン」と「継続的な取り組み」の成果と考えています。2026年度においても、目標に掲げる「労働時間削減に向けた各種監視体制強化」「4週8閉所の推進の定着」「工事作業所の業務改善推進」「テレワーク・フレックス勤務の推進」「各種休暇制度の見直し」に関するKPIの確実な達成を目指します。

DE&Iの推進

多様性に合わせた働きやすい環境の整備にも注力

社員の誰もが、それぞれの可能性を存分に追求して、自身と会社の存在価値を高めてくれることを心から期待しています。性別や国籍、障がいの有無にとらわれない雇用を進めていますが、多様な人財が“活躍できる職場”にすべく、「女性の活躍推進行動計画」等の諸施策を策定し、多様性に合わせた配慮やサポートなども含めた働きやすい環境の整備に努めています。

研修体系図



TOPICS 社内コミュニケーションの充実

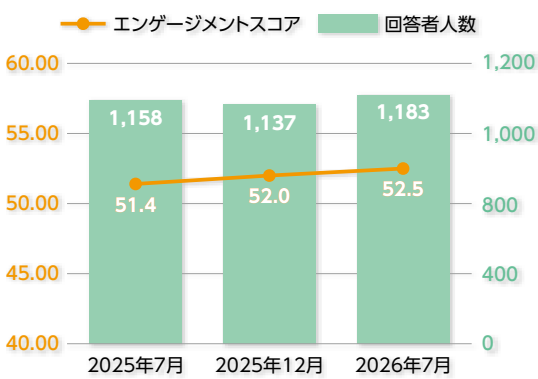
エンゲージメントサーベイを実施

当社では2025年度より、従前の従業員満足度調査から、親会社の大成建設(株)が実施しているエンゲージメントサーベイに変更しました。同サーベイは同業者含め多数の企業が利用しており、業界内外においての当社の現在地を知ることができるようになりました。

2025年度に実施した2回のサーベイを受け2026年度のエンゲージメントスコアのKPIを55.0ポイント(レートBBB)としました。

※同サーベイの中間値は50.0ポイント

エンゲージメントスコアの推移



2026年度より、「サポーター制度」「パルスサーベイ」を導入

サポーター制度は、新入社員が正式配属後に、年齢の近い先輩社員(入社3年目)が仕事面、生活面でのサポート(相談)を行い、必要に応じてサポーターリーダー(入社10年目)や人事部門もサポートに加わるものです。パルスサーベイは、入社3年目までの社員のメンタルコンディションを可視化するアプリを導入し、早期のメンタル不調者発見とサポートを実施するものですが、いずれの制度についても導入の効果を検証し、対象者の拡大について検討します。



新入社員・入社2年目合同研修

価値創造プロセス 社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ		サステナビリティ経営の推進	
重点課題：地球環境への取り組み		中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント	サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み
マルチステークホルダーコミュニケーション		環境	重点課題：経営基盤強化の取り組み
		ウェルビーイング	品質向上／労働安全
		コンプライアンス・リスクマネジメント／危機管理	
		トップメッセージ	取締役・監査役および執行役員
		コーポレート・ガバナンス	財務・会社情報

品質の維持・向上

2026年度サステナビリティ推進基本計画

品質方針 質の高い建設事業を通して、顧客ならびに社会の信頼を得る

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、当社建設生産物の品質保証はもとより、工事・製品の受注から施工・製造・引渡し・アフターサービスに至る業務を含む継続的な品質向上に努めています。

2025年度「主な施策」取り組み内容

1. BIM/CIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上
需給ギャップの拡大による手持ち工事の増加と労働時間の制約という厳しい工事環境の中で、設計施工の生産性向上および問題の早期発見による品質向上が期待できるBIM/CIM関連技術の現場適用を推進しています。

BIM/CIMIに関する研修を土木・技術本部所属の技術系全社員を対象に行っています。設計から施工までの一気通貫BIMトレーニングについては2024年度内に完了しており、2025年度以降は実施工での導入を通じてブラッシュアップしていくこととしています。2025年度は、この取り組みの先駆けとなるプロジェクトとしてBIMを用いたフロントローディングを実際の現場で実施しています。また、施工プロセスの最適化につながるCIM適用工事における3Dモデルの試行なども行っています。

2. 社内研修による社員技術力の向上

2023年度より、従来本社にて行われていた技術研修を土木・建築・技術各本部の管轄として、それぞれが主体にカリ

キュラムを再構築し、最前線の現場状況を踏まえたより実践的な研修を実施しています。また、各種資格取得についても積極的に推進しています。現状の取得状況の把握・分析を行う一方で、技術力向上と資格習得を目的とした階層別の社員研修の内容の見直しも行っています。各支店では実践的な技術力の向上を目指した、ケーススタディ等を含む研修や勉強会、意見交換会等も行っています。

3. 品質向上に対する全社的な体制と取り組み

品質の確保および向上に向けた取り組みとして、各支店に土木工事検査室、建築工事検査室および土木技術指導室を設置しています。これらの組織は、工事成果物の品質を確実にものとするため、施工プロセスを含めた品質管理を行うとともに、工事の重要な節目ごとに現場検査を実施し、不具合の未然防止と品質の継続的な向上に努めています。

また、本社には工務監督室を設置し、施工物件における不具合の未然防止と施工技術の向上を支援するとともに、特殊工事に関する技術的助言や品質保証のための社内検査体制の運用に関する指導・点検を行っています。

サステナビリティ推進委員会では、各組織における品質向上活動の実施状況や成果を調査・評価し、その有効性を検証しています。また、検証結果を踏まえた改善提案を行うことで、全社的な品質マネジメントの高度化と継続的な品質向上を推進しています。

安全衛生の確保

2026年度サステナビリティ推進基本計画

安全衛生方針 安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する

中央安全衛生会議を開催（毎年2月）し、「年度安全衛生計画」と「安全衛生目標」を策定しています。安全衛生方針のもと、人命尊重を最優先して従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図り、快適な職場環境の整備に努めています。

2025年度安全衛生管理計画「重点実施事項」取り組み内容

1. 重篤の度合いが大きくなりやすい墜落災害並びにはさまれ災害の撲滅
建設業における休業4日以上の死傷災害原因の第1位は、墜落・転落災害となっており、はさまれ巻き込まれ災害も第3位となっています。2m前後の高さでは人は油断してしまい、不安全行動を行ってしまう場合もあります。はさまれ災害についても、大型機械や資機材にはさまれると重篤な結果も考えられます。現場作業において、高所や旋回機械・機器を使用する場合のリスクを十分に検討し、その危険性の低減対策を立案し確実に実施することで、災害防止に取り組んでいます。

2. 移動も含む組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用および低減対策の現地履行確認と記録の保存
これまでの仮設物や機械設備に関する組立作業および解体作業において部材自体が非常に不安定となる作業状態に加えて、移動中についても不安定となる作業状態を洗い出し、転倒や崩壊への防止対策を立案するとともに、店

社における安全審査において決定された危険性の低減対策について、現地履行確認とその記録を保存しています。またこれまで通り類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取り組んでいます。現場で共に働く全ての仲間との円滑なコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」の確実な伝達に努めています。

3. 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立
省令改正により熱中症対策が強化され、WBGT28度以上または気温31度以上の環境で作業する場合、作業計画策定、設備対策、休憩時間確保、教育・指導などの熱中症予防措置が義務化され、違反時には罰則が科される可能性があります。各支店を含む事業所においても熱中症防止対策計画を策定し、発生予防また熱中症となっても重篤化させない対策に取り組んでいます。

また、化学物質管理につきましてもリスクアセスメント対象物質の拡大や、化学物質管理者の選任、作業者への危険性・有害性情報の通知、作業記録の作成・保存が義務化されました。これらの法令改正事項を周知し、健康障害防止に取り組んでいます。

安全スローガン（2026年度）

「何でもない いつものことこそ 手を抜くな 万事につながる 凡事徹底」

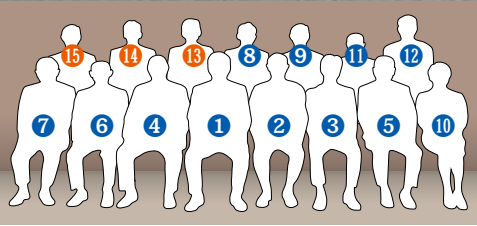
マテリアリティ ■ 労働生産性の向上 ■ ウェルビーイングの充実 ■ 高度な建設事業への取り組み ■ 安全と品質の確保 ■ 労働生産性の向上

主な取り組みの進捗【労働安全】

方針	取り組みテーマ	主な取り組み 2025年度・2026年度（新たな取り組み）	主な取り組み 2025年度 総括	KPI（2025年度目標⇒実績）
■ 安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する	■ 全社安全衛生目標の達成に向けた施策展開 ● 施工順序と組立・解体途中での安定度を検討した作業計画の作成と運用の確認 ● 第三者事故・災害防止対策の推進 ● 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立	◆ 重篤の度合いが大きい墜落災害(安全帯完全使用)並びに挟まれ災害の撲滅 ◆ 安定を保つ控え索の設置および撤去時期を記載した作業計画書の作成と安全審査 ◆ 安全審査にて決定した移動も含む組立・解体途中でのリスク低減対策の現地履行と記録 ◆ 法令改正に準じた心身ともに健康で快適な職場の確立	◆ 施工順序や仮設備の組立・解体・移動時における安定度については各支店とも安全審査で着目点として実施。併せて、現場での実施状況確認と記録も実施 ◆ 災害発生現場では社内ルール変更に基づく対策、管理への取り組みを再確認 ◆ 化学物質についてはRAの実施記録確認が行われている。併せてRAの結果、必要とされる保護具の着用確認を実施。RA実施については、より適切な指導・教育を検討 ◆ 支店における、労働者以外の者を保護対象とするための法令改正事項についての周知と立入禁止措置等の徹底を推進	● 死亡・重大な災害：“ゼロ”⇒ 2件 ● 度数率：0.86以下⇒1.27 強度率：0.03以下⇒1.66

主な取り組みの進捗【品質向上】

■ 質の高い建設事業を通して、顧客並びに社会の信頼を得る	■ 品質の向上による不具合の低減	◆ 社員技術力の向上(研修見直しおよび資格取得支援) ◆ BIMの現場適用による建設生産物の品質・生産性向上 ◆ 品質向上に対する全社的な体制と取り組みを検証	◆ 品質に関わる技術資格の保有状況、2025年度試験の受験・合否状況等について、関係会社を含む全技術系職員を対象に調査実施 ◆ 高度資格取得推進に伴う特別報奨金制度の推進状況の調査を実施 【建築】 ◆ 「不具合タイムズNo.53 ～ 66」を発刊。社内研修で不具合事例と対策に関する講義を実施 【土木】 ◆ 階層別研修では、前年度のアンケート結果を反映した2025年度カリキュラムを作成。不具合報告書等の情報も更新。web階層別継続教育には1級施工管理技士の試験問題を追加 ◆ 技術伝承と人材育成を目的とした動画作業マニュアル（PC桁橋）を作成	● 不具合発生による損害額 【土木工事】 売上高の 0.1% 以下 ⇒0.38% 【建築工事】 売上高の 0.5% 以下（AS工事含む） ⇒0.64%
------------------------------	------------------	---	--	---



取締役

① 森 拓也

取締役会長

1979年 4月 当社入社
2010年 6月 当社取締役 執行役員 技術本部長
兼工務監督室長・安全品質環境担当
2012年 4月 当社取締役 常務執行役員
技術本部長・安全品質環境担当
2016年 4月 当社取締役 副社長執行役員 技術本部長
安全品質環境担当兼海外事業担当
2018年 6月 当社代表取締役 副社長 副社長執行役員
社長補佐・技術本部長・海外事業担当
2020年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 全般統理
2022年 6月 当社代表取締役 社長執行役員 全般統理
2026年 4月 当社取締役会長 (現)

② 櫻林 美津雄

代表取締役 社長執行役員

全般統理

1982年 4月 当社入社
2013年 4月 当社東京土木支店副支店長
兼土木営業部長兼茨城営業所長
2014年 4月 当社広島支店長
2017年 4月 当社九州支店長
2019年 4月 兼建基礎株式会社 代表取締役社長
2021年 4月 当社執行役員 土木本部副本部長
2023年 4月 当社常務執行役員 土木本部長
2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 土木本部長
2025年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
土木本部長・安全品質環境担当
2026年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 全般統理 (現)

③ 岩崎 信樹

取締役 常務執行役員

管理本部長・サステナビリティ推進担当

1985年 4月 大成建設株式会社入社
2021年 6月 大成有楽不動産株式会社 取締役執行役員
社長室副室長
2022年 4月 当社取締役常務執行役員社長室長
2024年 4月 当社執行役員 管理本部副本部長
2024年 6月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長
2025年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部
サステナビリティ推進担当 (現)

④ 佐々木 晋

取締役 常務執行役員

経営企画担当兼関連事業担当

1985年 4月 三菱金属株式会社
(現三菱マテリアル株式会社) 入社
2018年 6月 同社常務執行役員
経営戦略本部長
2019年 6月 同社執行役常務
ガバナンス統括本部長
2021年 4月 米国三菱セメント社
取締役CEO
2022年 4月 当社常務執行役員 管理本部長
2023年 4月 当社取締役 常務執行役員
管理本部長・経営企画担当
兼サステナビリティ推進担当
2025年 4月 当社取締役 常務執行役員
経営企画担当兼関連事業担当 (現)

⑤ 寒川 勝彦

取締役 常務執行役員

建築本部長

1985年 4月 当社入社
2012年 4月 当社大阪支店 建築営業部部長
2014年 4月 当社大阪支店 P C建築部長
2016年 4月 当社建築本部 P C建築部長
2018年10月 当社建築本部 副本部長
兼P C建築部長
2019年 4月 当社執行役員
建築本部副本部長
2022年 4月 当社執行役員 東京建築支店長
2023年 4月 当社常務執行役員
東京建築支店長
2024年 4月 当社常務執行役員 建築本部長
2025年 6月 当社取締役 常務執行役員
建築本部長 (現)

⑥ 大山 博明

取締役 常務執行役員

技術本部長兼DX推進室長

1986年 4月 当社入社
2009年 4月 当社東京支店 土木工務部部長
2015年 4月 当社技術本部 技術部長
2019年 4月 当社技術本部
副本部長兼技術部長
2021年 1月 当社東北支店長
2023年 4月 当社執行役員 技術本部長
安全品質環境担当
2025年 4月 当社執行役員 技術本部長
兼D X推進室長
2025年 6月 当社取締役 執行役員
技術本部長兼D X推進室長
2026年 4月 当社取締役 常務執行役員
技術本部兼DX推進室長 (現)

⑦ 田原 道和

取締役 常務執行役員

土木本部長・安全品質環境担当

1988年 4月 当社入社
2016年 4月 当社大阪支店土木工事部長
兼土木工事検査室長
2018年 4月 当社大阪支店副支店長
兼土木工事部長
兼土木工事検査室長
2019年 4月 当社九州支店長
2020年 4月 当社執行役員 九州支店長
2021年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2026年 4月 当社常務執行役員
土木本部長・安全品質環境担当
2026年 6月 当社取締役 常務執行役員
土木本部長・安全品質環境担当 (現)

⑩ 保坂 美江子

社外取締役

1995年 4月 弁護士登録
冲信・石原・清法律事務所
(現スプリング法律事務所) 入所
2012年 2月 フィオーレ国際法律事務所代表
2017年 5月 パヴィア・エ・アンソルド
外国法事務弁護士事務所 入所
2020年 5月 P e A法律事務所代表 (現)
2020年12月 株式会社オープンハウス
(現株式会社オープンハウスグループ)
社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役 (現)
2025年 6月 株式会社ジャノメ
社外取締役 (現)

⑧ 羽場 幸男

取締役

1986年 4月 大成建設株式会社入社
2021年 4月 同社執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長
兼新事業企画部長
2024年 4月 同社常務執行役員 社長室副室長
兼経営企画部長
兼新事業企画部長
2024年 6月 当社取締役 (現)
2025年 4月 大成建設株式会社常務執行役員
社長室長兼新事業企画部長
2026年 6月 同社取締役常務執行役員
社長室長兼新事業企画部長 (現)

⑪ 吉良 尚之

社外取締役

1984年 4月 日本セメント株式会社
(現太平洋セメント株式会社) 入社
2023年 4月 同社常務執行役員
セメント事業本部長
兼セメント事業本部営業部長
2023年 6月 当社社外取締役 (現)
2024年 4月 太平洋セメント株式会社
常務執行役員 セメント事業本部長
2025年 4月 同社専務執行役員
セメント事業本部長
2025年 6月 同社取締役専務執行役員
セメント事業本部長 (現)

⑨ 加藤 秀樹

社外取締役

1986年 4月 三菱鉱業セメント株式会社
(現三菱マテリアル株式会社) 入社
2017年 4月 米国三菱セメント社 取締役
MCCデベロップメント社 取締役
2018年 4月 三菱マテリアル株式会社 執行役員
経営戦略本部経営企画部長
2021年 4月 同社執行役員
セメント事業カンパニー
バイスプレジデント
2021年 6月 当社社外取締役 (現)
2022年 4月 U B E 三菱セメント株式会社 常務執行役員
2026年 6月 同社代表取締役社長 (現)

⑫ 雑賀 和彦

社外取締役

1989年 4月 住友電気工業株式会社入社
2018年 6月 住友電工スチールワイヤー株式会社
取締役 精密ワイヤー営業部長
2019年 4月 住友電気工業株式会社
特殊線事業本部業務部長
兼特殊線事業部調達部長
2023年 6月 当社社外取締役 (現)
2023年 6月 住友電気工業株式会社
執行役員
特殊線事業部長
2024年 6月 同社常務執行役員
特殊線事業部長 (現)

監査役

⑬ 名淵 一茂

社外常勤監査役

1989年 4月 三菱信託銀行株式会社
(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社
2016年 6月 同社執行役員 営業第 4 部長
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員
営業第三本部営業第十一部長
2020年 4月 三菱UFJ 信託銀行株式会社
執行役員 金融法人部長
2022年 4月 エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社
代表取締役社長
2024年 4月 同社顧問
2024年 6月 当社社外監査役 (現)

⑭ 堀口 佳秀

社外常勤監査役

1988年 4月 大成建設株式会社入社
2010年 1月 同社管理本部 法務部法務室長
2020年 3月 同社管理本部 法務部部長
2021年 4月 同社監査役業務部長
2018年 4月 当社常務執行役員 東京建築支店長
2025年 6月 当社社外監査役 (現)

⑮ 川原 利朗

常勤監査役

1981年 4月 当社入社
2008年 4月 当社広島支店長
2014年 4月 当社大阪支店長
2015年 4月 当社執行役員 大阪支店長
2018年 4月 当社常務執行役員 東京建築支店長
2020年 4月 当社常務執行役員
経営企画担当・建築本部副本部長
2023年 4月 当社副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当兼海外事業担当
2025年 4月 当社取締役
2025年 6月 特別顧問
2026年 6月 当社監査役 (現)

執行役員

武田 哲郎

常務執行役員

東京土木支店長

平田 聖二

常務執行役員

東京建築支店長

大熊 光

執行役員

土木本部副本部長

手嶋 弘

執行役員

建築本部副本部長

興梠 薫明

執行役員

土木本部副本部長 兼土木部長

中瀬 敏明

執行役員

大阪支店長

小林 仁

執行役員

土木本部副本部長 兼土木企画部長

鈴木 俊成

執行役員

建築本部副本部長 兼建築部長

園田 強介

執行役員

土木本部副本部長兼土木営業部長 兼高遠鉄道推進室長

宅野 伸二

執行役員

管理本部副本部長 兼事務効率化推進部長 兼サステナビリティ推進室長

中村 誠治

執行役員

九州支店長

井筒 浩二

執行役員

製造本部長

和智 美徳

執行役員

建築本部副本部長 兼製造本部副本部長

透明性のある適切な情報開示を前提に、
社会価値と企業価値の向上を目指します

ピーエス・コンストラクショングループではマネジメント体制をより有効に機能させるために、コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実に取り組み、教育・啓発活動や新たな仕組みづくりにも注力しています。

1. コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは、継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を保持するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて当社グループの全ての役員・従業員が法令および社会ルール等を遵守し、当社グループが定める行動指針およびサステナビリティ基本規程のほか、関連諸規程に則って誠実に行動する組織風土づくりに努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針として

おります。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則の趣旨を踏まえ、企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するよう努めていくことを基本方針としています。この基本方針を果たすため当社は、取締役会の活性化、内部監査制度の充実、IR活動の拡充等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めていきます。

2. 主要機関の概要

当社は**執行役員制度**を導入し、経営の意思決定機関である取締役会の活性化および迅速化並びに監督と業務執行の分離による経営の効率化を図っています。

名 称	内 容
取締役会	付議される重要案件について、月2回開催の 経営会議 にて慎重かつ迅速に審議
指名諮問委員会	取締役候補者の選任および取締役の職務・日常業務分担委嘱等を審議し、取締役会に答申。取締役の指名に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図る
報酬諮問委員会	取締役および執行役員報酬の構成・方針・決定手続きおよび個人別報酬額等を審議し、取締役会に答申。取締役および執行役員の報酬決定に関する手続の客観性および透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図る
特別委員会	親会社グループとの間で行う重要な取引・行為等について、当該取引の必要性、合理性および妥当性を審議し、取締役会に答申。当社と親会社グループ（親会社およびその子会社）との取引において少数株主の利益を保護
サステナビリティ推進委員会	経営会議の下に設置。経営理念に基づいたサステナビリティ基本方針を掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と当社の持続的成長を追求。非財務側面での課題解決に取り組む
本部長・支店長会議	社長・本部長・執行役員・支店長等で構成。各本部・支店より受注・損益・業務遂行状況等を報告させ、必要に応じ具体的な施策を協議、経営に係る戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図る
監査役会	取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視。監査役の監査職務を補助する監査役付を1名配置

3. 実効性の高い取締役会の構成を目指して

企業価値向上と持続可能な成長に向け、当社の取締役会は、企業経営、法務・内部統制・財務・会計、グローバル、業界知見、技術開発・DX、環境・安全・品質の各分野において豊富な経験と優れた知見を有する方で構成されることとして

おり、(監査等委員である取締役を含む)役員候補者の選任にあたっては多様性が確保され、人材のバランスおよび規模が適切なものとなるように配慮しています。

スキルマトリクス

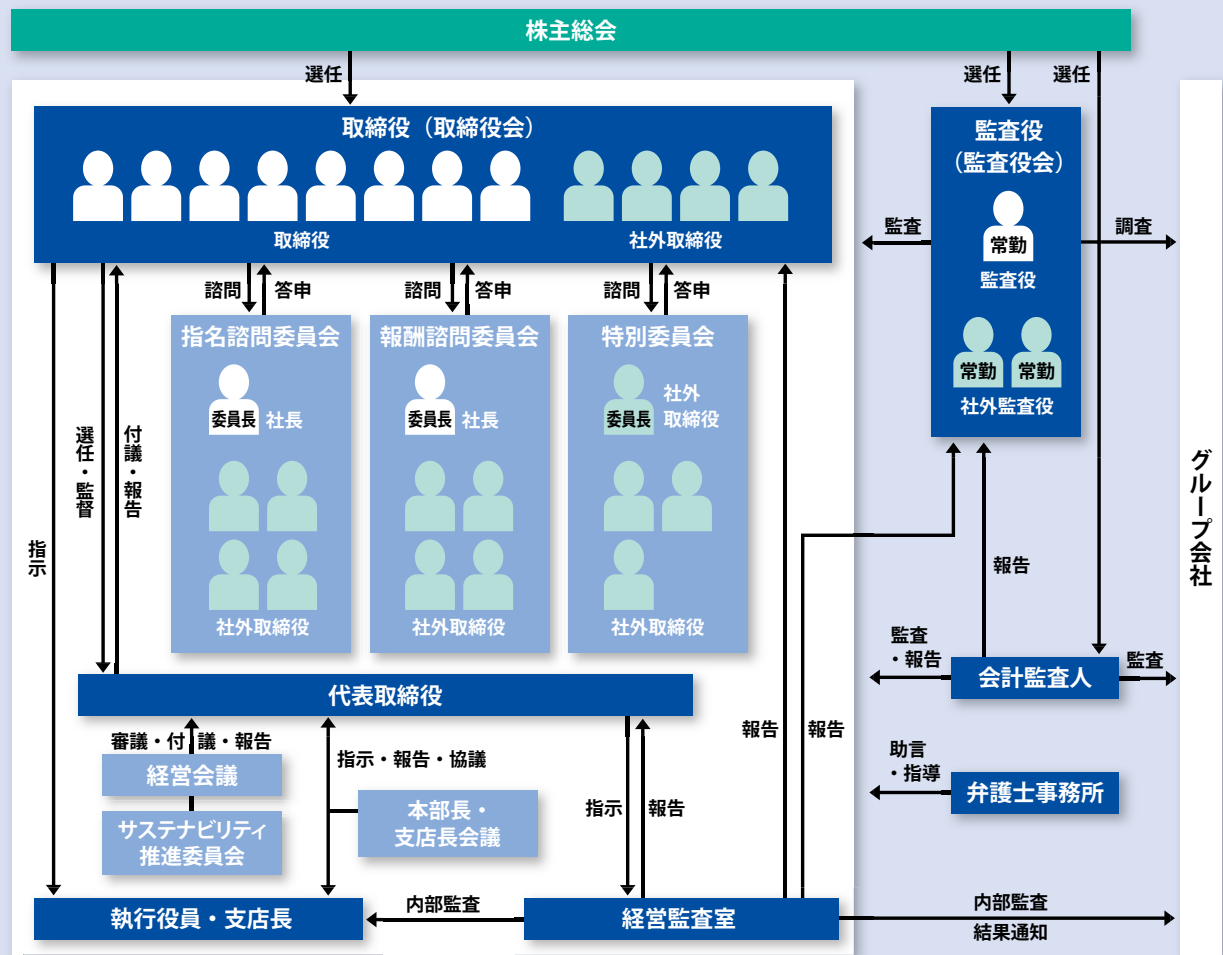
氏名	地位	スキルマトリクス（保有スキル）						2025年度における参加委員会等への出席状況			
		企業経営	法務・内部統制・財務・会計	グローバル	業界知見※	技術開発・DX	環境・安全・品質	取締役会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
森 拓也	取締役会長	○		○	○	○	○	13/13 (2025年度議長)		4/4 (2025年度委員長)	4/4 (2025年度委員長)
櫻林美津雄	代表取締役	○		○	○			11/11※1			
岩崎 信樹	取締役	○	○		○		○	13/13			
佐々木 晋	取締役	○	○	○	○			13/13			
寒川 勝彦	取締役	○			○			11/11			
大山 博明	取締役	○			○	○	○	11/11			
田原 道和	取締役	○			○			N/A※2			
羽場 幸男	取締役	○	○		○			13/13			
加藤 秀樹	社外取締役	○	○		○			13/13		4/4	4/4
保坂美江子	社外取締役		○	○				13/13		4/4	4/4
吉良 尚之	社外取締役	○			○			13/13		4/4	4/4
雑賀 和彦	社外取締役	○		○	○			13/13		4/4	4/4
名淵 一茂	社外常勤監査役	○	○		○				14/14		
堀口 佳秀	社外常勤監査役		○	○	○				14/14		
川原 利朗	常勤監査役	○			○			2/2※3	2026年度より議長		

※1 櫻林美津雄、寒川勝彦および大山博明の各氏は、2025年6月20日開催の第77回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

※2 田原道和氏は2026年6月22日開催の第78回定時株主総会にて新任。

※3 川原利朗氏は2025年6月20日開催の第77回株主総会にて取締役を退任、2026年6月22日開催の第78回定時株主総会にて常勤監査役に新任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会全体の実効性の分析と評価

■ アンケート調査を実施

取締役会全体についての実効性に関する分析・評価のため、「取締役会の構成、役割」「取締役会での審議、情報提供」「取締役会の運営、総論」等を項目として取締役・監査役全員にアンケートを実施。また、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役の8名に対し、個別にヒアリングを実施。

■ 分析と評価、課題解決に向けて

アンケート結果を分析し「当社取締役会の実効性はおおむね確保されていること」「取締役会において各取締役が多様な知識・経験を生かした意見を述べており、多様性が確保されていること」などを確認し、取締役会へ報告。今後は「議案説明の工夫」「取締役会資料の充実」「企業価値向上に資する重要テーマの設定」等の一部課題の改善にも取り組み、実効性のさらなる向上を目指します。

■ 取締役・監査役をサポート

社外取締役には「当社の実情への理解を深める」こと、各

事業を担当する取締役には「他部門の事業への理解を深める」ことで、企業価値をさらに高める経営に活かしていただくよう努めています。取締役全員を対象とする説明会(土木・建築・技術・管理の各本部の事業内容、事業戦略等)を定期的に実施。取締役・監査役には社外および社内の各種研修に参加いただいており、各社外取締役向けに現場・工場見学を実施しています。

2025年度の実効性に関する主な検討内容

中期経営計画の進捗状況に関する事項／指名諮問委員会、報酬諮問委員会および特別委員会の答申内容に関する事項／利益相反取引および関連事業者間取引に関する事項／内部統制の評価に関する事項／政策保有株式の保有適否に関する事項／決算、予算および業績に関する事項／子会社および関連会社に関する事項／サステナビリティ推進活動に関する事項

4. 役員報酬について

取締役および執行役員の報酬決定に関する手続の客観性および透明性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会を設置。役員報酬等に関する方針、役員報酬規程および個別報酬額等について、同委員会の答申を踏まえ、取締役会において決定しています。取締役会は、役員報酬等に関する方針に基づき、役員報酬制度および役員報酬規程を策定し、同制度に基づき取締役の個別報酬額を決定していること、また、報酬諮問委員会においてこれらが審議され、同委員会の答申を受けて取締役会で決定していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等が役員報酬等に関する方針に沿うものであると判断しています。

役員報酬の基本方針

- 長期経営ビジョンの実現に向けた適正なインセンティブとして機能するものであること
- 会社業績との連動性があり、中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
- 株主との価値観の共有につながるものであること
- 優秀な人材の確保に資するものであること

■ 報酬水準：役員の役割と責任に応じ制度別に基本金額を定めています。基本金額の設定においては、外部専門

機関の報酬調査データを用い、同規模企業・同業他社の報酬水準と比較を行い、競争力のある報酬水準を維持しています。

■ 役員報酬構成：取締役、社外取締役等および監査役とで異なる構成としています。

地位	基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬	
		賞与	業績連動型 株式報酬
取締役(社外取締役等を除く)	○	○	○
社外取締役等および監査役	○	—	—

■ 報酬構成比率：役員報酬の基本方針および同規模企業・同業他社の報酬水準を踏まえ、決定しています。

報酬構成		位置づけ	支給方法	取締役 (社外取締役 等を除く)	社外取締役 等及び 監査役
基本報酬 (固定報酬)		役割と責任に応じた職務遂行を促すための報酬	毎月金銭報酬	約70%	100%
業績連動報酬	賞与	各事業年度の業績目標を着実に達成するための年次インセンティブ	年1回金銭報酬	約13%	—
	業績連動型株式報酬	中長期的な業績目標の達成・企業価値を向上するための中長期インセンティブ	退任時に株式等を交付	約17%	—
合計				100%	100%

※業績連動報酬が標準的な業績達成度であった場合の報酬構成比率を記載しております。

5. 内部統制の充実

「内部統制システム構築の基本方針」では「人権と多様性の尊重」「安全最優先」「コンプライアンスの徹底」「サステナビリティへの貢献」を行動指針とし、取締役、執行役員および全ての従業員が「経営理念」「行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築くこととしています。

内部監査部門が内部統制の整備・運用面について評価し、「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」にて不備等の有無を確認したうえで、社長および監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。

社外取締役からのメッセージ

新社長のリーダーシップのもと、
次の成長ステージへ力強く踏み出すことを期待しています。

保坂 美江子



プロフィール

PeA法律事務所代表弁護士、株式会社ジャノメ社外取締役
取締役会での担当：指名諮問委員会 委員、報酬諮問委員会 委員、特別委員会 委員長

大成建設グループの一員となって約3年が経過し、当初期待されていたグループとしてのシナジーが、様々な場面で具体的な成果として現れ始めていることを実感しています。人財交流や技術・情報の共有などを通じて、両社の強みを掛け合わせることで、さらなる成長につながる可能性は一層高まっていると感じます。

取締役会においては、経営課題について社外取締役がそれぞれの経験や専門性に基づき率直に意見を述べ、執行側と建設的な議論を行うことができます。今後は、こうした議論を

通じて、シナジーを持続的な企業価値の向上につなげていくことが重要です。そのためには、技術力や現場力という当社固有の強みをさらに磨くとともに、人財の確保・育成やDXによる生産性向上にも継続して取り組む必要があります。

社外取締役として、経営を客観的に監督するとともに、親会社との取引等における公正性や少数株主の利益が適切に確保されているかを注視してまいります。シナジーの追求と自律的な経営の両立を図りながら、新社長のリーダーシップのもと、次の成長ステージへ力強く踏み出すことを期待しています。

社外役員へのサポート体制の充実が具体的な提言につながり、
経営会議の活性化に寄与しています。

雑賀 和彦



プロフィール

住友電気工業株式会社 常務執行役員 特殊線事業部長
取締役会での担当：指名諮問委員会 委員、報酬諮問委員会 委員、特別委員会 委員

中期経営計画2025の進捗状況を検証するとともに、新たな課題や成長機会等について社外取締役の立場から意見を述べています。

初年度の売上高・営業利益は過去最高の数値を計上し、良いスタートが切れているものの、一方では現場要員の確保や資機材の高騰等に伴う諸課題を抱えており、当初計画にも変化に応じたフレキシブルな対応が求められる状況となっています。人的資本の強化も重要な経営課題となっており、新卒・キャリアでの採用数の確保とともに、在籍社員のさらなるキャリアアップを

図る環境整備を加速すべきと考えています。

社外取締役に就任した3年前と比較し、事業説明会・現場説明会の内容も充実してきています。事業の中身について意見交換できる機会や取締役会議案の事前説明の機会をより多く設けていただくことで、経営戦略に沿った様々な取り組みに関する理解が深まり、より具体的な提言ができる環境となっています。今後は大成建設をはじめとするグループ連携を深めつつ、社会に求められているサステナビリティやDX・AIの分野で成果を出せるよう、議論の活性化の一助となるよう努めてまいります。

コンプライアンス・リスクマネジメント

サステナビリティ基本方針

リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を
事業機会ととらえ、新たな価値を創出する
公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する

「経営理念」の実現に向け、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図り、
多様化するリスクに対応すべく、リスクマネジメント推進体制の強化に努めています。

価値創造プロセス

社会とともに、持続可能な成長を目指すしくみ

重点課題：地球環境への取り組み

マルチステークホルダーコミュニケーション

環境

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画2025の進捗と今後の注力ポイント

サステナビリティ経営の基本方針に沿った取り組み

重点課題：経営基盤強化の取り組み

ウェルビーイング

品質向上／労働安全

コンプライアンス・リスクマネジメント／危機管理

トップメッセージ

取締役・監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンス

財務・会社情報

2026年度サステナビリティ推進基本計画

コンプライアンス・
リスクマネジメント方針

コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上を図る
全社リスクマネジメント活動により、リスク発生の抑制と被害の最小化を図る

危機管理方針

重大リスク発生後の被害の最小化と事業継続の備えを充実させる

■ 2025年度「活動テーマ」に沿った取り組み内容 **コンプライアンス・リスクマネジメント**

1. 全社リスクマネジメント活動の推進

当社グループは、事業環境の変化に伴い多様化・複雑化するリスクを継続的に把握・分析し、発生の予防および影響の低減に向けた適切な対策を講じることで、全社的なリスクマネジメントを推進しています。また、リスクを早期に発見・共有できる組織体制の構築に加え、高い倫理観に基づく企業文化と風通しの良い職場環境の醸成を通じて、持続的な企業価値の向上と健全な事業運営の実現に努めています。

当社グループでは、事業活動に影響を及ぼすリスクを「戦略リスク」「政治・経済・社会リスク」「災害・事故リスク」「業務リスク」の4つのカテゴリーに分類し、約70項目のリスクを網羅的に抽出・管理しています。各リスクには所管部署を定め、定期的な評価・分析を実施するとともに、その結果をもとにリスクマトリクスを作成し、発生確率や事業への影響度を踏まえた重要リスクの特定を行っています。

さらに、重要リスクの中でも経営への影響が特に大きいリスクを「重点管理リスク」と位置づけ、リスク低減に向けた具体的な対策を策定・実行しています。関係会社を含むグループ全体でPDCAサイクルに基づくリスクマネジメント活動を推進することにより、リスクへの対応力強化と企業価値の持続的な向上に努めています。

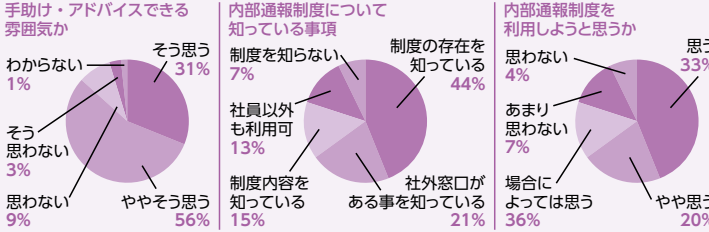
2. 全社コンプライアンス意識の向上

当社グループでは、法令(行政上の通達・指針等を含む)や社内規程のみならず、企業倫理や社会的良識などの社会規範を遵守することをコンプライアンスの基本として「コンプライアンスの徹底」を行動指針に定め、役員および従業員等に周知するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持ち、自律的かつ責任ある行動を実践できるよう、継続的な啓発活動を推進しています。

その一環として、毎年10月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンス研修や情報発信、職場での意識醸成活動などを実施しています。これらの取り組みを通じて、コンプライアンス意識の向上と企業倫理の浸透を図り、風通しの良い企業風土の醸成と持続的な企業価値向上に努めています。

■ **コンプライアンスアンケートを実施**

アンケート概要 実施期間：2025年7月22日～8月1日
 対象者：ピーエス・コンストラクショングループ 1,954名(派遣社員含む) 回答者数:1,650名 回答率:84.4%



3. 全社不祥事・不具合報告体制の整備と内部通報制度の周知・対応

法令違反や不正行為等が企業価値の毀損や重大な経営リスクにつながるとの認識のもと、不祥事・不具合等が発生した際には、定められた報告基準に基づき速やかに報告・共有を行う体制を整備しています。また、問題の早期発見・未然防止および適切な是正対応を図るため、内部通報制度を運用しています。

本制度は「内部通報制度運用規程」に基づき運営しており、法令違反や企業倫理に反する行為に加え、当社グループ人権方針において保護・尊重される事項に関する懸念や相談についても受け付けています。相談者・通報者の秘密保持および不利益取扱いの禁止を明確に定め、公正かつ適切な調査・対応を行う体制を構築しています。内部通報窓口「PSヘルプライン」を設置し、当社グループの従業員に加え、雇用契約に

基づき勤務する方々、派遣社員および協力会社の方も利用できる仕組みとしています。相談・通報窓口については、社内窓口に加え、弁護士事務所による外部窓口および「大成建設グループヘルプライン」を設置し、利用者が状況に応じて適切な窓口を選択できる体制を整備しており、また社内窓口については外部専門機関が運営する受付プラットフォームを導入し、利便性・匿名性・機密性の向上を図っております。制度の周知・浸透に向けて、啓発ポスターの掲示等による周知活動を実施しています。2025年度の相談・通報受付件数は17件となっており、これらの相談・通報を組織改善やリスク低減につなげる重要な機会と捉え、今後も制度の実効性向上と利用しやすい環境整備を通じて、風通しの良い企業風土の醸成とコンプライアンス経営の強化に努めてまいります。

■ 2025年度「活動テーマ」に沿った取り組み内容 **危機管理**

事業継続計画(BCP)の作成・更新/BCP教育・訓練の計画・実施

当社は、自然災害、大規模感染症、サイバー攻撃、テロ等の非常事態に備え、事業継続のためのマネジメント活動(BCM)の強化に取り組んでいます。具体的には、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生を想定し、顧客対応を含む事業継続体制のさらなる強化を目的として、本社、各支店およびグループ会社における事業継続基本計画書の見直しに取り組んでいます。

また、BCPの実効性向上を図るため、規程に基づく教育・訓練

を継続的に実施しています。2025年度は、全社において、従業員の安否確認訓練を年4回、作業所の状況確認訓練を年2回実施しています。さらに、大成建設グループと合同でBCP訓練を実施し、グループ間の連携を図りました。当社は「災害時の事業継続力認定」について、東京土木支店が国土交通省関東地方整備局より認定を受けているほか、大阪支店および名古屋支店においても、それぞれ管轄の地方整備局から認定を受けています。

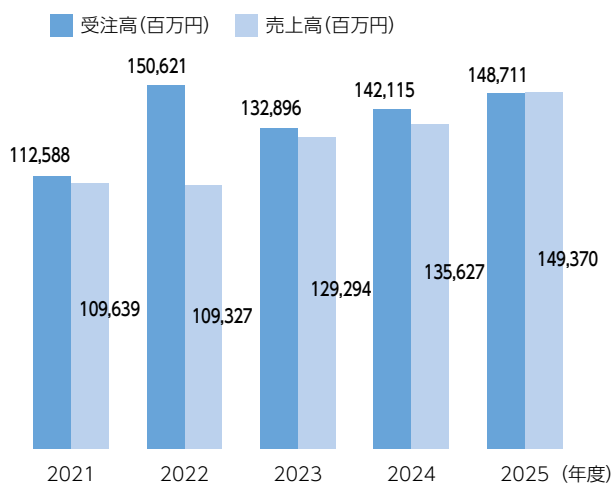


マテリアリティ ■ ESGを重視したサプライチェーンマネジメントの確立 ■ **コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底**

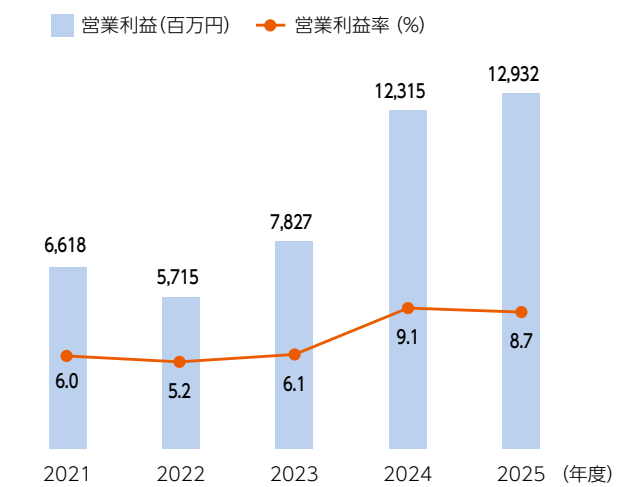
主な取り組みの進捗【コンプライアンス・リスクマネジメント】						
方針	取り組みテーマ	主な取り組み	2025年度・2026年度（新たな取り組み）	主な取り組み	2025年度 総括	主なKPI（2025年度目標⇒実績）
■ コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上を図る ■ 全社リスクマネジメント活動によりリスク発生の抑制と被害の最小化を図る	■ 全社コンプライアンス意識向上 ■ 全社リスクマネジメント活動の推進 ※2026年度全社重点リスク：「人材確保・育成の停滞」「労働関係法違反」 ■ 全社不祥事・不具合報告体制の整備 ■ 内部通報制度の周知・対応	◆コンプライアンス教育の実施 ◆全社リスクマネジメント活動の推進 ※全社重点リスクに対する具体的施策の確認・報告 ◆全社不祥事・不具合事象の状況報告 ◆内部通報制度(「PSヘルプライン」及び「大成建設グループヘルプライン」)の周知と実績報告		◆eラーニングを含むコンプライアンスに関する各種研修を実施 ◆全社重点リスク「人材の確保・育成の停滞」「労働関係法違反」に対する具体的施策の確認・報告 ◆大成建設グループコンプライアンスアンケートを実施 ◆内部通報制度「PSヘルプライン」の利便性・信頼性の向上の取り組みとして、外部機関のプラットフォームを用いた内部通報システムへ刷新(メンタル相談の追加、匿名性担保の強化など)		●コンプライアンス教育の実施件数(教育内容のブラッシュアップ、階層別およびグループ全体教育含む) 本社主催：10件以上⇒15件 ●支店・関係会社：場所別教育実施年1回以上(本社主催含まず) ⇒支店 7件、関係会社 4社
主な取り組みの進捗【危機管理】						
■ 重大リスク発生後の被害の最小化と事業の継続の備えを充実させる	■ 事業継続計画(BCP)の作成・更新 ■ BCP教育・訓練の計画・実施	◆事業継続計画書(大規模地震編)の見直し ◆ 情報システム災害時対策マニュアルの更新 ◆BCP訓練の実施/安否確認訓練の実施		◆BCPに関する取り組み：BCP訓練の結果を受けて安否確認システムの運用やマニュアルの見直し。大成建設グループとしてBCP訓練を同時開催		●BCP訓練実施件数：年間3回以上⇒3回実施 ●安否確認訓練実施件数：年間6回以上⇒7回実施 ※従業員安否確認訓練4回、作業所安否確認訓練2回 ●安否確認訓練報告率：発生から24時間後100%⇒平均98.9%

財務・非財務ハイライト

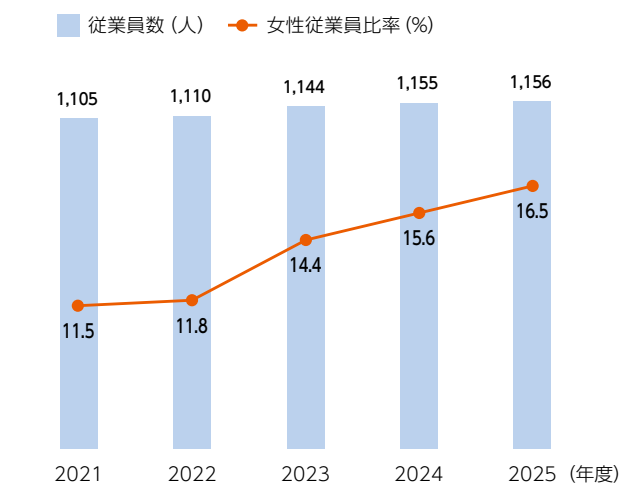
受注高／売上高



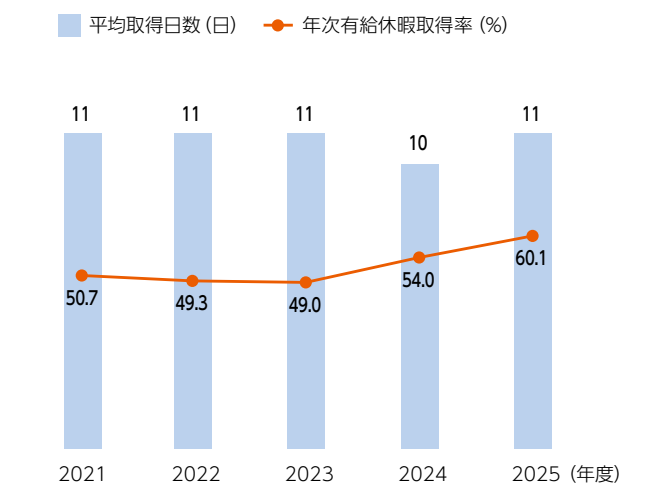
営業利益／営業利益率



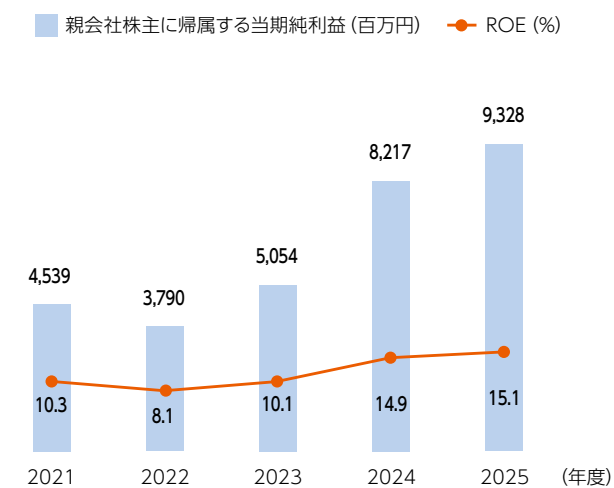
従業員数／女性従業員比率



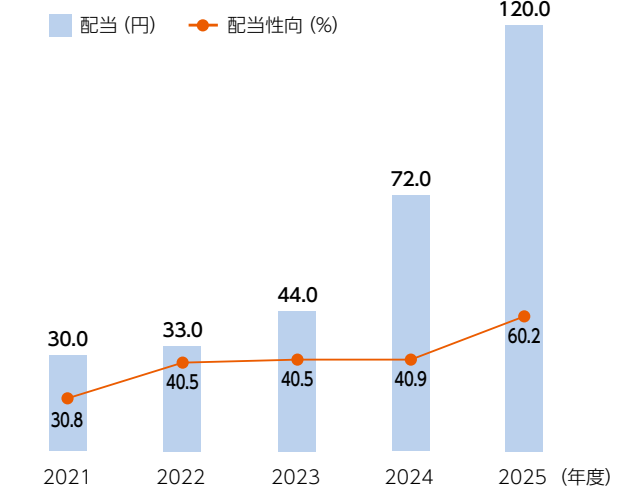
年次有給休暇取得率／平均取得日数



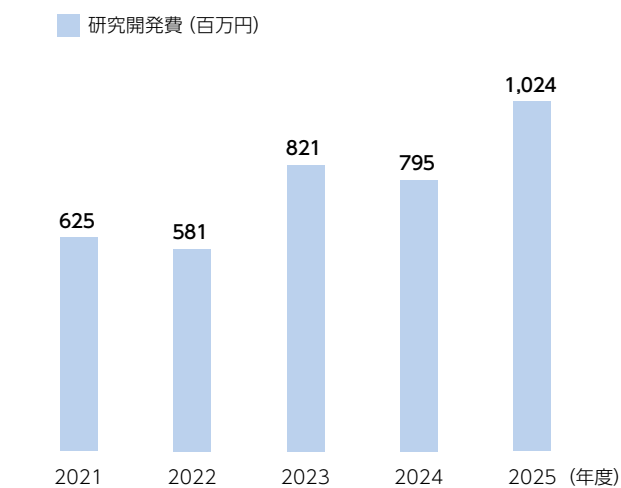
当期純利益／ROE



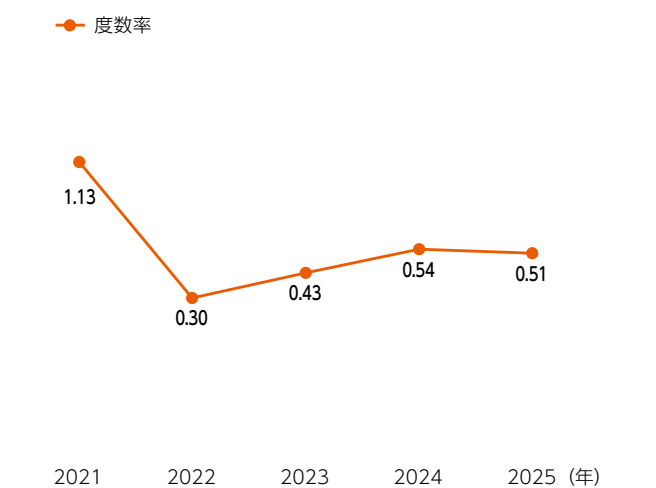
1株当たり配当金／配当性向



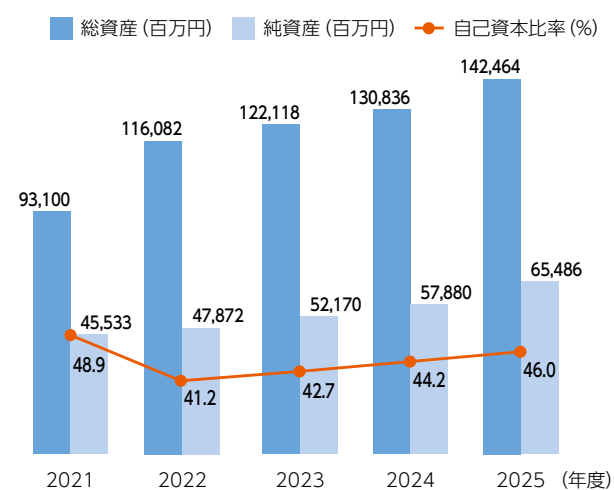
研究開発費



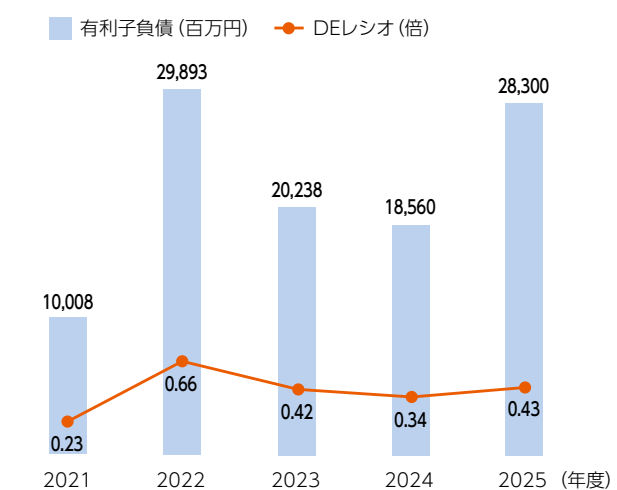
建設現場の安全成績



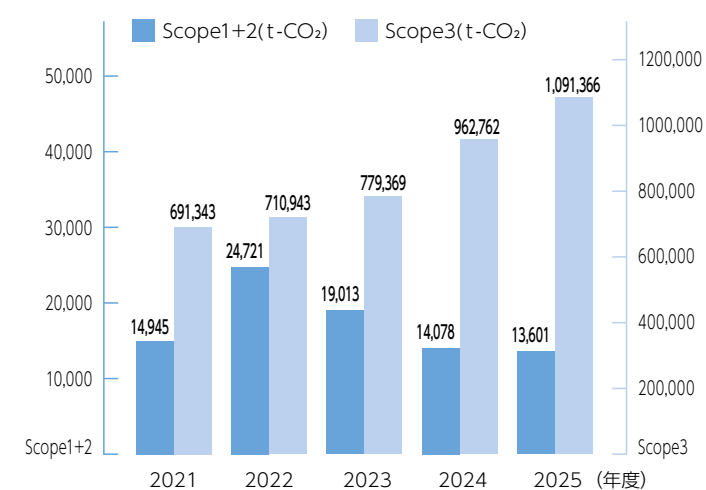
総資産／純資産



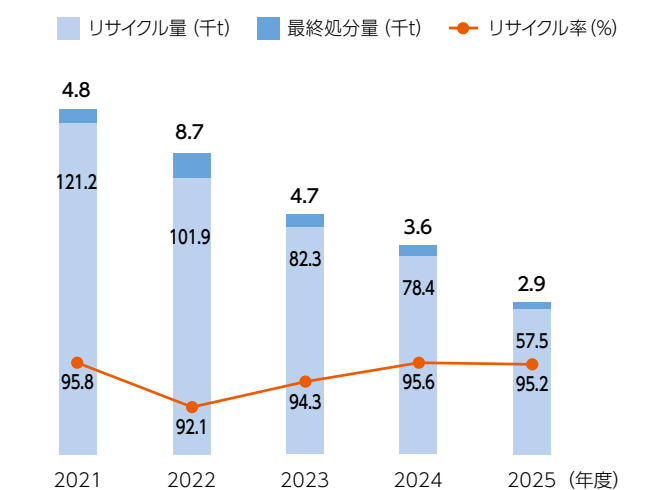
有利子負債／DEレシオ



GHG排出量



建設廃棄物の発生量／最終処分量



10年間の主な財務データ

		単位：百万円									
		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業績	受 注 高	103,013	103,012	133,451	117,003	126,407	112,588	150,621	132,896	142,115	148,711
	売 上 高	96,715	114,841	110,279	105,744	117,219	109,639	109,327	129,294	135,627	149,370
	営 業 利 益	3,687	5,440	8,747	4,881	8,396	6,618	5,715	7,827	12,315	12,932
	営業利益率 (%)	3.8	4.7	7.9	4.6	7.2	6.0	5.2	6.1	9.1	8.7
	経 常 利 益	3,454	5,347	8,789	4,897	8,422	6,647	5,629	7,743	12,252	12,717
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,653	3,844	7,918	3,214	5,592	4,539	3,790	5,054	8,217	9,328
	研究開発費	490	569	480	539	569	625	581	821	795	1,024
	設備投資額	897	717	2,375	1,169	1,227	1,609	2,399	1,782	1,331	1,423
財政状態	純 資 産	24,722	28,316	35,441	36,732	42,216	45,533	47,872	52,170	57,880	65,486
	総 資 産	77,306	83,296	90,196	88,282	95,423	93,100	116,082	122,118	130,836	142,464
	有利子負債	11,468	13,118	10,265	10,218	10,616	10,008	29,893	20,238	18,560	28,300
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	4,248	△3,049	7,170	4,630	△3,684	2,599	△16,708	15,944	15,952	△17,473
	投資活動によるキャッシュフロー	△811	△535	△1,030	△2,016	△675	△1,150	△1,956	△1,918	△807	△506
	財務活動によるキャッシュフロー	13	977	△3,774	△1,932	△664	△1,970	18,060	△12,219	△4,206	5,243
1 株当たりの情報	1 株当たり当期純利益 (円)	56.41	82.15	169.17	68.99	120.18	97.26	81.40	108.56	175.92	199.33
	1 株当たり純資産 (円)	528.29	605.08	757.02	790.97	906.36	974.37	1,031.02	1,118.53	1,237.94	1,398.68
	1 株当たり配当金 (円)	12.0	18.0	32.0	20.0	26.0	30.0	33.0	44.0	72.0	120.0
経営指標	ROE (%)	11.2	14.5	24.8	8.9	14.2	10.3	8.1	10.1	14.9	15.1
	自己資本比率 (%)	32.0	34.0	39.3	41.6	44.2	48.9	41.2	42.7	44.2	46.0
	DEレシオ (倍)	0.49	0.49	0.31	0.29	0.27	0.23	0.66	0.42	0.34	0.43
	連結従業員数 (人)	1,672	1,725	1,700	1,709	1,701	1,684	1,653	1,687	1,615	1,624
	単体従業員数 (人)	1,048	1,067	1,089	1,109	1,110	1,105	1,110	1,144	1,155	1,156

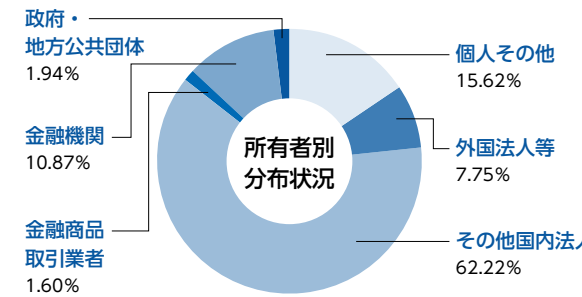
会社情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

商 号	ピーエス・コンストラクション株式会社 (PS Construction Co., Ltd.) ※2024年7月1日に商号変更しました。
設 立	1952年（昭和27年）3月1日
資 本 金	42 億 1,850 万円
本 社	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング 18 階
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 櫻林 美津雄
従 業 員 数	単体：1,156 名 連結：1,624 名
建設業許可	国土交通大臣特定建設業（特 -4）第 1271 号

株式情報

発行可能株式総数	110,000,000 株
発行済株式総数	47,486,029 株
株主数	13,796 名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1871
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社



大株主（上位 10 名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大成建設株式会社	23,790	50.19
UBE三菱セメント株式会社	4,406	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,117	4.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,382	2.91
岡山県	839	1.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	815	1.72
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	708	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75949口)	574	1.21
ピーエス・コンストラクション取引先持株会	560	1.18
住友電気工業株式会社	500	1.05

編集方針

統合報告書2026では、「中期経営計画2025」の“5つの基本方針”に基づく、各事業部門の活動やサステナビリティに関する活動など、財務・非財務面の諸取り組みの総括を行うとともに、製造部門の再編と新事業部の設置など、成長が見込まれる「プレキャスト市場」を見据えた新たな戦略を含む、今年度以降のさらなる価値創造と持続可能な成長に向けた方針・戦略等について報告を行っています。

また、これらについては、本報告書のはじめに、当社グループの新たなリーダーである櫻林社長が、トップメッセージにて、「全員で“一つの何か”を目指すことのできる組織」風土の醸成といった理念とともに、自らの経験も踏まえ、率直な語り口でお伝えしています。

本報告書では、できる限り多くの読者（＝ステークホルダー）に内容を分かりやすくご理解いただくため、オンラインでの閲覧を前提に、各ページにインデックスやハイパーリンクを付けるなど、Webサイトに近い操作性・機能性を重視したつくりをしています。

ステークホルダーとの対話を一層深める一助となるよう、今後とも、より分かりやすく、透明性の高い報告書づくりを心掛けます。

対象組織

ピーエス・コンストラクション株式会社および連結子会社・持分法適用会社の計9社（2026年3月31日現在）で構成する「ピーエス・コンストラクショングループ」の事業活動について報告しています。

対象期間

2025年度（2025年4月1日より2026年3月31日まで）を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2026年度に関連する情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRI「GRIスタンダード」 など

将来予測記述に関する注意事項

当報告書には、制作時点における当社および当社グループの情報に基づく将来予測の見通しや計画などが含まれていますが、業績に関する受注や施工には一定のリスクや不確実性があり、その達成を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の成果や業績などは、当報告書の記載とは異なる可能性があります。

発行日

2026年10月30日
次回発行は2027年10月末を予定しています。

国内ネットワーク

本社

- **ピーエス・コンストラクション株式会社 本社**
(PS Construction Co., Ltd.)
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7365 TEL:03-6385-9111

国内事業所

- **札幌支店**
北海道札幌市北区北10条西2-13-2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010 TEL:011-717-2133

- **東北支店**
宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 HF仙台一番町ビル3,4F
〒980-0811 TEL:022-223-8121

- **東京土木支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7366 TEL:03-6385-9511

- **東京建築支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7367 TEL:03-6385-9611

- **名古屋支店**
愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25
名古屋ビルディング桜館 9F
〒450-0002 TEL:052-221-8486

- **大阪支店**
大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027 TEL:06-6881-1170

- **広島支店**
広島県広島市中区幟町13-15 新広島ビルディング11F
〒730-0016 TEL:082-223-5092

- **九州支店**
福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072 TEL:092-739-7001

技術開発

- **技術研究所**
神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875 TEL:0465-46-2780



工場

- **北上工場**
岩手県北上市村崎野14地割426
〒024-0004 TEL:0197-66-2021

- **茨城工場**
茨城県行方市芹沢920-82
〒311-3501 TEL:0299-55-3500

- **七尾工場**
石川県七尾市矢田新町木部59番地
〒926-0015 TEL:0767-53-5577

- **滋賀工場**
滋賀県甲賀市水口町水口632番地
〒528-0005 TEL:0748-62-0666

- **兵庫工場**
兵庫県加西市繁昌町字五郎池沢乙206-7
〒675-2101 TEL:0790-49-3100

- **水島工場**
岡山県倉敷市水島海岸通二丁目6番地
〒712-8071 TEL:086-440-1355

- **久留米工場**
福岡県久留米市荒木町白口1200番地
〒830-0062 TEL:0942-26-2121

関係会社

- **株式会社ピーエスケー**
東京都中央区日本橋小舟町12-6 CIRCLES日本橋小舟町7F
〒103-0024 TEL:03-5643-5651

- **株式会社東葉製作所**
千葉県千葉市中央区川戸町408
〒260-0802 TEL:043-263-8851

- **株式会社ニューテック康和**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル5F
〒114-0013 TEL:03-5692-4825

- **株式会社亀田組**
大阪府大阪市天王寺区堀越町11-11 天王寺ガーデンスクエア7F
〒543-0056 TEL:06-6776-2134

- **菱建商事株式会社**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル3F
〒114-0013 TEL:03-6386-3101

- **菱建基礎株式会社**
東京都豊島区南大塚2-37-5 RENEX Otsuka7F
〒170-0005 TEL:03-6912-6334